

# 社会保障制度に関する世論調査 について

「高齢期における社会保障に関する意識等調査」

「社会保障制度に関する特別世論調査」

「社会保障制度に関する国民意識調査」

平成 22 年 11 月 22 日  
内閣官房社会保障改革担当室

平成 18 年

高齢期における社会保障に関する意識等調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室



# 目 次

頁

調 査 の 概 要	1
調 査 結 果 の 概 要	3
1 老後感	3
2 老後とは何歳からか	5
3 老後の不安	6
4 就労希望年齢	7
5 老後の働き方	8
6 老後の収入源	9
7 老後の生きがい	12
8 老後生活における子どもとの同・別居について	14
9 年をとって生活したいと思う場所	16
10 自宅で介護される場合の状況	19
11 老後生活と社会保障（年金、医療、福祉など）の関係について	21
12 重要だと考える社会保障の分野について	23
13 社会保障の給付と負担について	27
14 少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について	29
統 計 表	32
調 査 票	44

# 調査の概要

## 1 調査の目的

高齢化の進展に伴い、我が国の社会保障給付費は毎年増加を続けており、そのうち約7割が年金、高齢者医療、介護をはじめとする高齢者に対する給付となっている。

そこで、本調査においては、老後生活のイメージや生計の手段、生きがいなどの国民の意識を調査するとともに、老後生活に関わる社会保障制度等に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

## 2 調査の対象

平成18年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を調査対象とした。

## 3 調査の実施日

平成18年7月13日（木）

## 4 調査事項

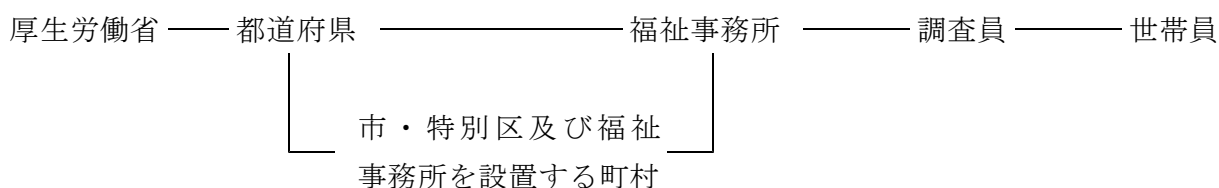
(1) 性・出生年月

(2) 老後生活のイメージ、老後の不安、老後の生計の手段、老後の生きがい、老後生活と社会保障の関係、今後の社会保障の給付と負担の関係等

## 5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、調査対象となった世帯員が自ら記入し、後日調査員が回収する方式（留置自計方式）により実施した。

## 6 調査の系統



## 7 回収客体数及び集計客体数

回収客体数	集計客体数
11,227人	11,086人

## 8 集計客体の性・年齢階級別客体数

上段：世帯員数  
下段：構成割合(%)

	総 数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総 数	11,086 100.0	1,309 11.8	1,753 15.8	1,733 15.6	2,127 19.2	1,875 16.9	2,289 20.6	3,213 29.0
男性計	5,261 100.0	603 11.5	852 16.2	839 15.9	1,066 20.3	913 17.4	988 18.8	1,428 27.1
女性計	5,825 100.0	706 12.1	901 15.5	894 15.3	1,061 18.2	962 16.5	1,301 22.3	1,785 30.6

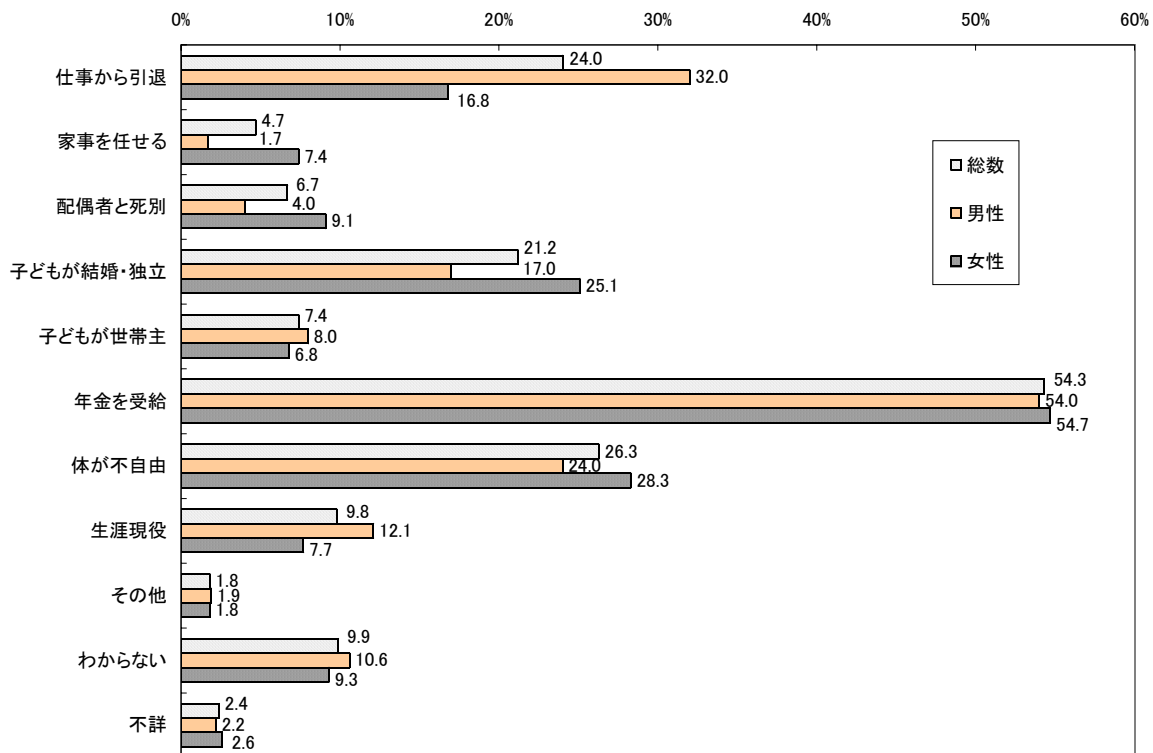
# 調査結果の概要

## 1 老後感

・「老後生活」のイメージは5割以上が年金受給生活

老後の生活といった場合、どういう生活を思い浮かべるかについては、「年金を受給するようになった生活」が最も多く54.3%、次いで「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」が26.3%、「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」が24.0%、「子どもが結婚したり独立した後の生活」が21.2%となっている。性別にみると、男性女性ともに「年金を受給するようになった生活」の割合が最も多くなっているが、次に多いのは、男性では「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」で32.0%となっているのに対し、女性では「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」が28.3%となっている。

図1 「老後の生活」で思い浮かべる生活（複数回答）



年齢階級別にみると、いずれの年齢層においても「年金を受給するようになった生活」が最も多くなっているが、若い世代では、その割合は小さく、「仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活」や「子どもが結婚したり独立した後の生活」が多くなっている。

また、高年齢層では、「老化に伴い体の自由がきかなくなった生活」や「配偶者と死別した生活」の割合が多くなっている。さらに、「生涯現役と考えているので、現役と特に変わるところはない」の割合についてみると、高年齢層で大きくなっている。

表1 年齢階級別にみた「老後の生活」で思い浮かべる生活（複数回答）

（単位：％）

	総数	仕事から引退	家事を任せる	配偶者と死別	子どもが結婚・独立	子どもが世帯主	年金を受給	体が不自由	生涯現役	その他	わからない	不詳
総数	100.0	24.0	4.7	6.7	21.2	7.4	54.3	26.3	9.8	1.8	9.9	2.4
29歳以下	100.0	30.7	3.9	2.5	28.0	5.7	50.0	18.8	6.6	1.9	15.3	1.3
30～39歳	100.0	31.4	2.1	3.2	32.6	4.6	49.3	22.2	6.8	1.5	12.2	1.2
40～49歳	100.0	30.9	4.5	2.4	29.4	5.9	51.4	24.5	8.3	1.6	9.5	1.7
50～59歳	100.0	24.3	4.2	4.6	20.5	8.2	59.8	27.1	10.8	1.6	10.0	2.1
60～69歳	100.0	17.7	5.7	10.7	14.0	7.4	59.4	30.1	12.1	2.5	7.8	2.1
70歳以上	100.0	14.1	7.1	13.7	9.1	10.7	53.8	31.1	12.3	2.1	6.9	4.9
(再)65歳以上	100.0	14.5	6.7	13.4	10.4	10.1	55.7	29.9	11.9	2.2	7.0	4.3
男性	100.0	32.0	1.7	4.0	17.0	8.0	54.0	24.0	12.1	1.9	10.6	2.2
29歳以下	100.0	38.3	2.8	1.7	18.7	7.1	46.8	17.4	8.3	1.8	16.7	1.3
30～39歳	100.0	39.9	0.6	1.5	23.7	5.8	45.2	18.7	9.6	1.6	15.1	1.8
40～49歳	100.0	40.9	1.4	1.4	23.4	6.1	49.0	22.5	9.9	1.4	10.4	1.7
50～59歳	100.0	31.0	0.9	2.7	17.0	8.8	60.0	25.0	13.0	1.3	10.0	1.9
60～69歳	100.0	25.7	1.8	6.9	11.6	8.4	61.8	26.8	14.5	3.0	7.4	1.5
70歳以上	100.0	20.4	3.2	8.7	9.5	10.7	56.5	30.4	15.4	2.0	6.5	4.6
(再)65歳以上	100.0	21.2	2.7	8.5	10.6	10.2	58.6	28.7	14.6	2.3	6.5	3.5
女性	100.0	16.8	7.4	9.1	25.1	6.8	54.7	28.3	7.7	1.8	9.3	2.6
29歳以下	100.0	24.2	4.8	3.3	35.8	4.4	52.7	20.0	5.1	2.0	14.0	1.3
30～39歳	100.0	23.3	3.6	4.8	41.0	3.6	53.2	25.6	4.2	1.3	9.4	0.7
40～49歳	100.0	21.5	7.4	3.4	35.1	5.7	53.6	26.3	6.7	1.7	8.6	1.7
50～59歳	100.0	17.6	7.4	6.4	23.9	7.6	59.5	29.1	8.5	1.8	9.9	2.4
60～69歳	100.0	10.1	9.4	14.3	16.2	6.4	57.1	33.3	9.9	2.0	8.1	2.7
70歳以上	100.0	9.2	10.1	17.5	8.8	10.6	51.8	31.7	10.0	2.2	7.3	5.2
(再)65歳以上	100.0	9.1	9.8	17.4	10.3	10.0	53.4	30.9	9.7	2.1	7.3	4.9



## 2 老後とは何歳からか

- ・老後は「65歳から」と「70歳から」に分かれる

何歳ぐらいから老後と考えるかについては、「70歳から」が32.8%、「65歳から」が28.5%と、ほぼ同じ割合になっている。

年齢階級別にみると、若い世代では「60歳から」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では、「75歳から」「80歳以上」の割合が多くなっている。

図2 何歳から老後と考えるか

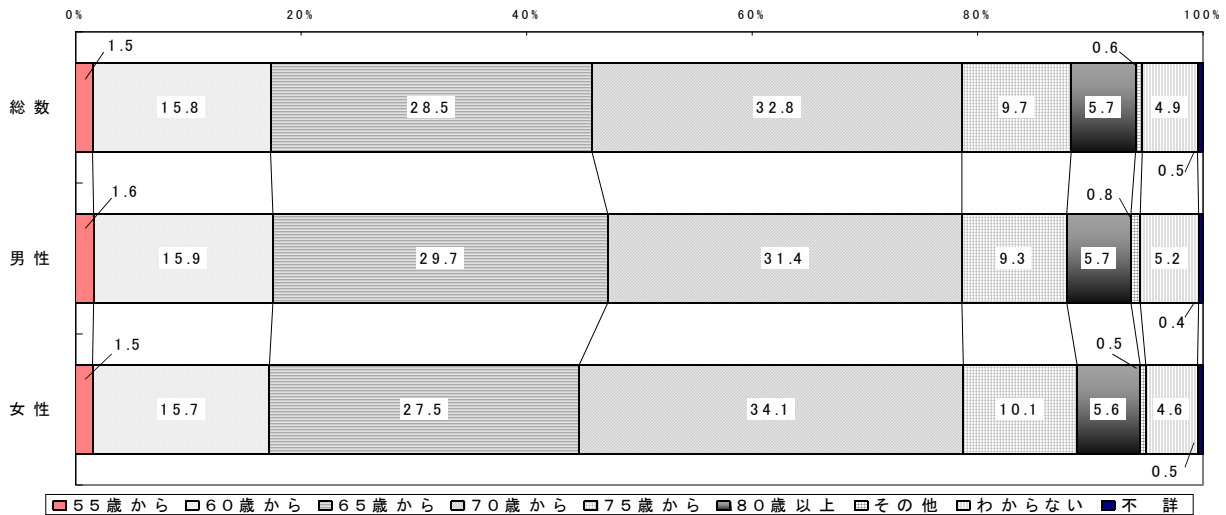
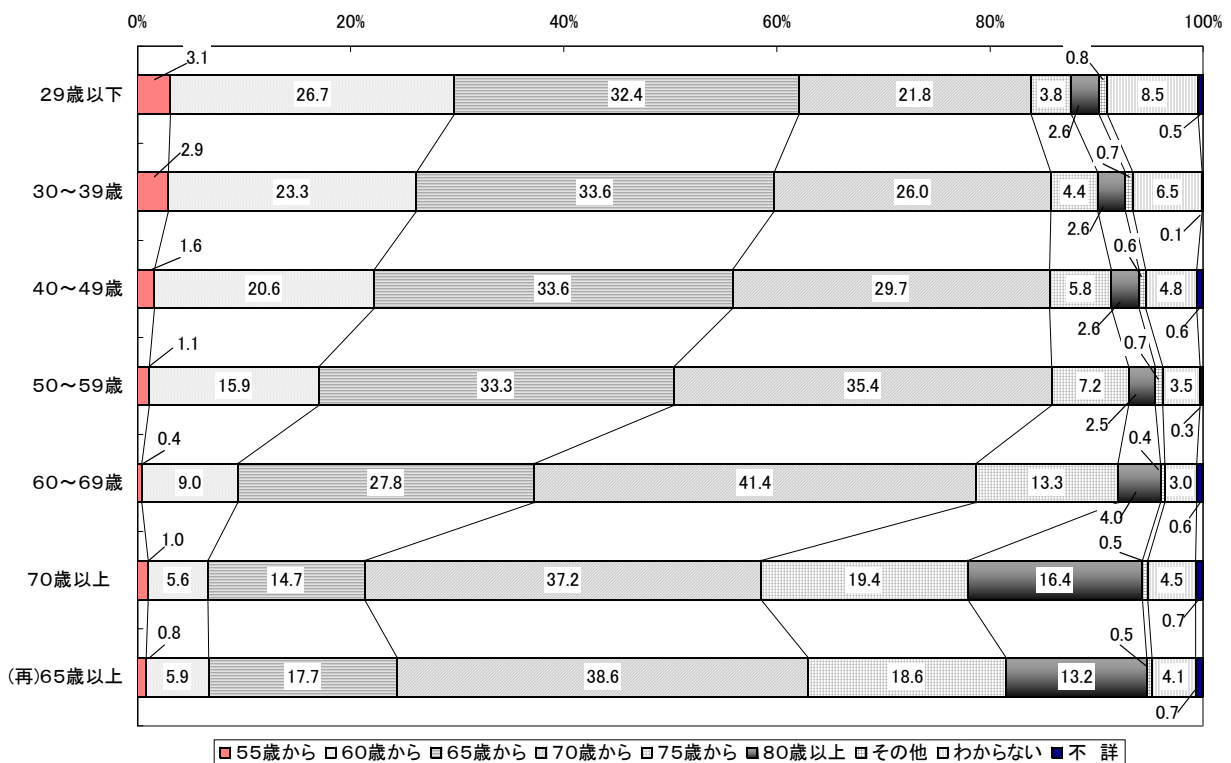


図3 年齢階級別にみた何歳から老後と考えるか



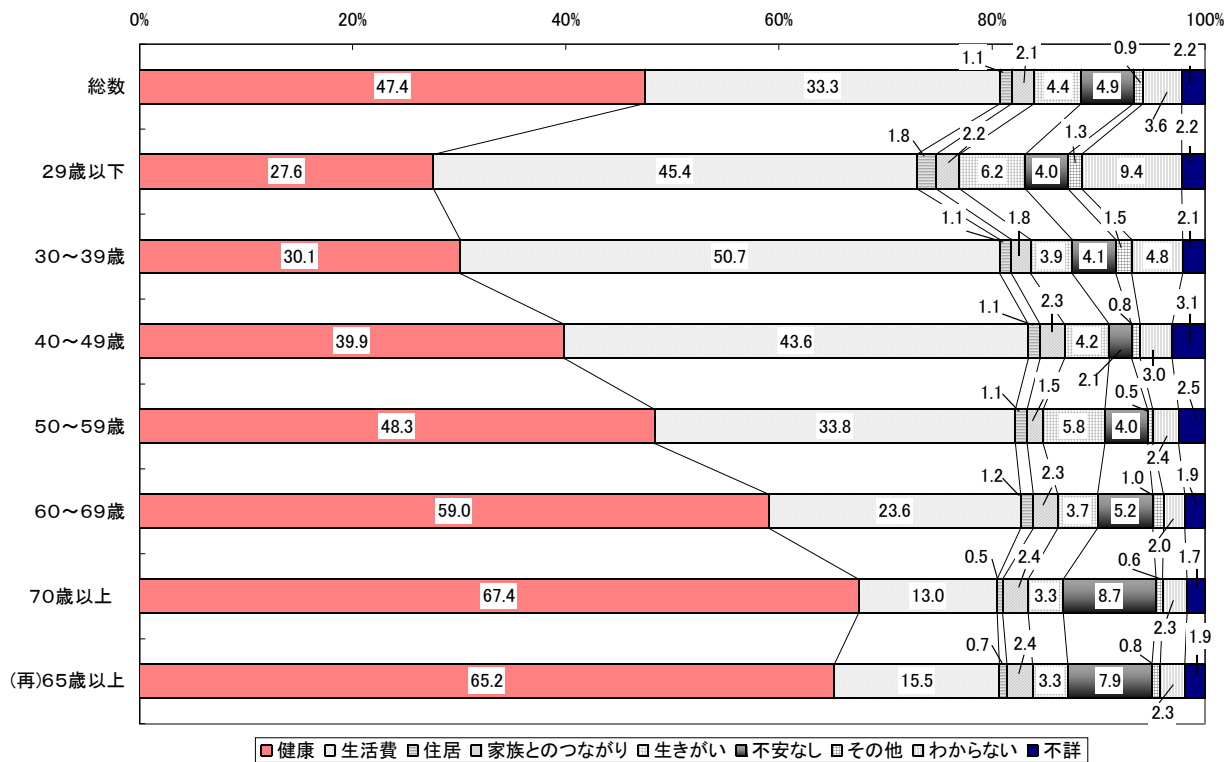
### 3 老後の不安

- ・健康の問題が一番

老後において不安に感じるものは「健康の問題」の割合が最も多く47.4%、次いで「生活費の問題」が33.3%となっている。

年齢階級別にみると、若い世代においては「生活費の問題」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「健康の問題」の割合が多くなっている。

図4 年齢階級別にみた老後において最も不安に感じるもの



#### 4 就労希望年齢

・少なくとも「70歳まで」は働きたいとする者が約3割

何歳まで働きたいかについては、「65歳まで」とする者の割合が26.8%、「60歳まで」とする者が22.3%、「70歳まで」とする者が16.4%となっている。

年齢階級別にみると、年齢が高くなるにつれて、働きたいとする年齢が高くなっている。

図5 就労希望年齢

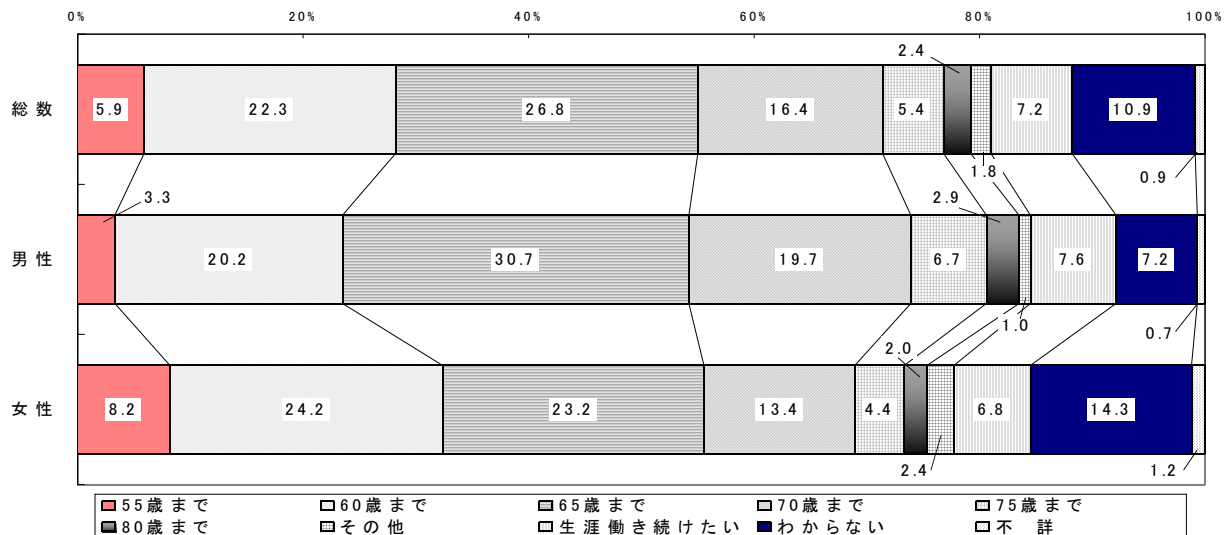


表2 年齢階級別にみた就労希望年齢

(単位: %)

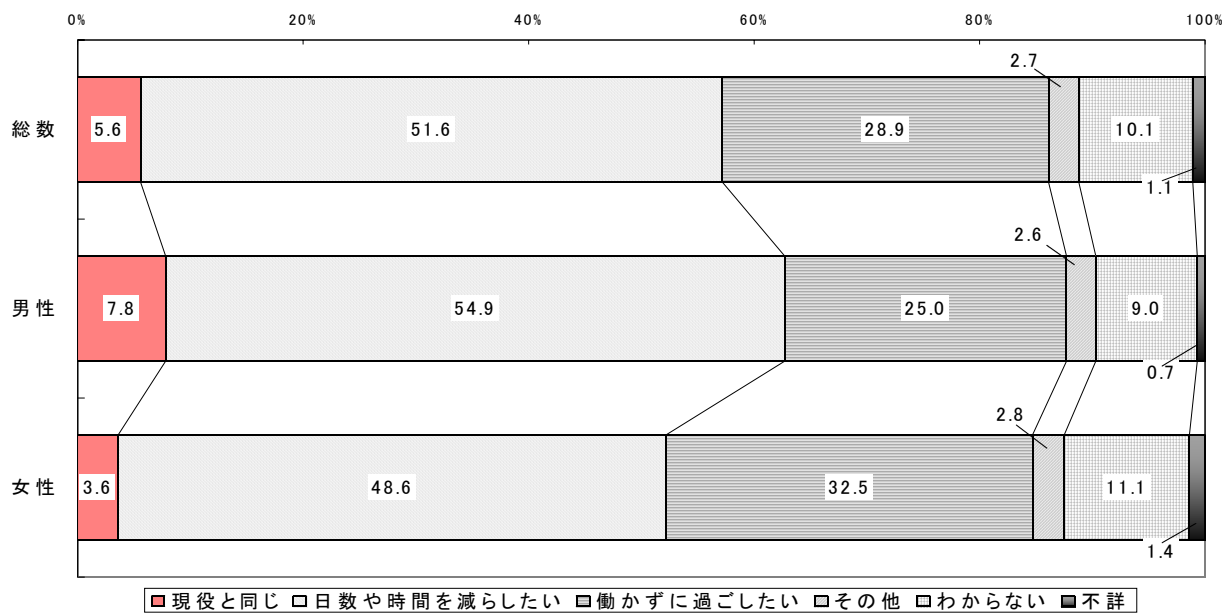
	総数	55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	75歳まで	80歳まで	その他	生涯働きたい	わからない	不詳
総数	100.0	5.9	22.3	26.8	16.4	5.4	2.4	1.8	7.2	10.9	0.9
29歳以下	100.0	9.8	27.0	22.2	9.8	1.0	1.2	2.4	7.5	18.7	0.5
30～39歳	100.0	8.0	25.2	27.8	11.6	1.5	0.6	2.2	9.0	14.0	0.1
40～49歳	100.0	8.0	25.9	29.0	14.4	2.9	1.0	1.2	6.6	10.5	0.5
50～59歳	100.0	5.5	25.1	35.2	15.0	2.8	0.9	1.1	7.2	6.8	0.5
60～69歳	100.0	2.9	17.6	27.5	27.0	9.2	1.2	1.5	5.2	7.0	0.9
70歳以上	100.0	3.3	16.0	18.4	18.0	12.4	7.8	2.3	7.6	11.5	2.7
(再)65歳以上	100.0	3.0	16.3	19.3	21.0	12.2	6.1	2.0	7.1	10.7	2.2
男性	100.0	3.3	20.2	30.7	19.7	6.7	2.9	1.0	7.6	7.2	0.7
29歳以下	100.0	6.1	28.2	27.0	13.1	1.2	1.8	1.0	7.5	13.4	0.7
30～39歳	100.0	5.5	25.0	32.9	13.4	1.9	0.8	1.3	9.6	9.6	0.0
40～49歳	100.0	3.8	23.7	33.6	18.5	3.7	1.1	0.6	6.8	7.4	0.8
50～59歳	100.0	3.2	19.4	40.0	18.8	3.6	1.2	0.6	8.1	5.0	0.3
60～69歳	100.0	1.4	15.2	28.9	30.9	11.1	1.2	1.0	5.5	4.2	0.7
70歳以上	100.0	1.3	13.5	20.2	21.0	15.9	10.1	1.7	8.2	6.4	1.7
(再)65歳以上	100.0	1.1	14.7	20.7	24.2	15.5	7.5	1.6	7.4	5.9	1.5
女性	100.0	8.2	24.2	23.2	13.4	4.4	2.0	2.4	6.8	14.3	1.2
29歳以下	100.0	12.9	25.9	18.0	6.9	0.8	0.7	3.7	7.5	23.2	0.3
30～39歳	100.0	10.4	25.3	23.0	10.0	1.1	0.4	3.1	8.4	18.1	0.1
40～49歳	100.0	12.0	27.9	24.7	10.6	2.1	0.9	1.7	6.5	13.4	0.2
50～59歳	100.0	7.7	30.8	30.4	11.1	2.0	0.7	1.6	6.3	8.6	0.8
60～69歳	100.0	4.3	19.9	26.2	23.3	7.5	1.2	2.1	4.9	9.7	1.0
70歳以上	100.0	4.8	17.9	17.1	15.7	9.7	6.1	2.7	7.1	15.4	3.5
(再)65歳以上	100.0	4.5	17.5	18.2	18.5	9.6	5.0	2.4	6.8	14.6	2.9

## 5 老後の働き方

- ・日数や時間を減らしたいとする者が約5割

老後に働く場合、どのような働き方を希望するかについては「働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい」の割合が51.6%、「老後は働かずに過ごしたい」が28.9%、「現役世代と同じようにフルタイム働きたい」とする者は5.6%となっている。

図6 希望する老後の働き方



## 6 老後の収入源

- ・最も頼りにするのは公的年金

老後の生計を支える手段として最も頼りにする（1番目に頼りにする）収入源は、「公的年金による収入」の割合が最も多く64.3%、次いで「本人や配偶者の就労による収入」が15.2%となっている。

年齢階級別にみると、高年齢層では「公的年金による収入」が約8割近くを占めているが、若い世代では「本人や配偶者の就労による収入」「貯蓄または退職金の取り崩し」など、「公的年金による収入」以外の比率が多くなっている。

図7 老後生活を支える主な収入源

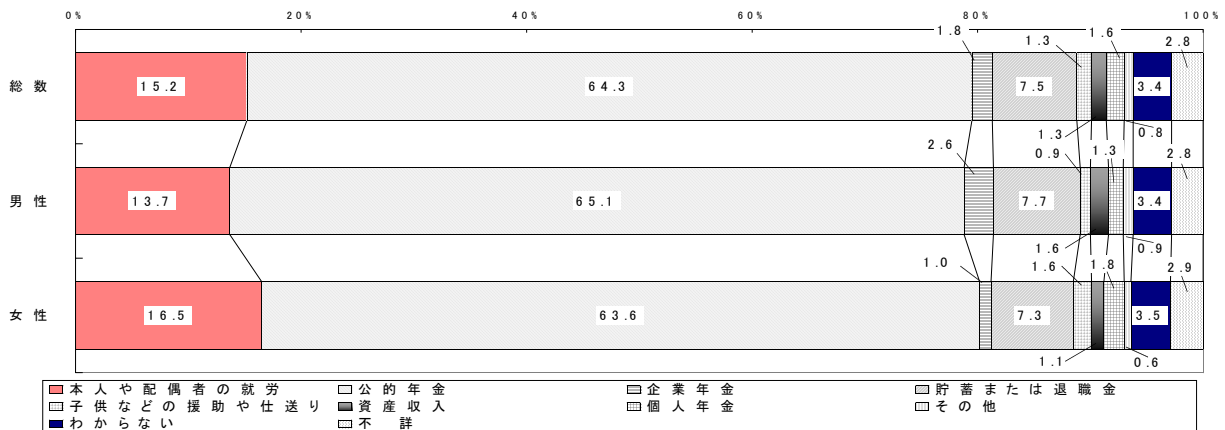
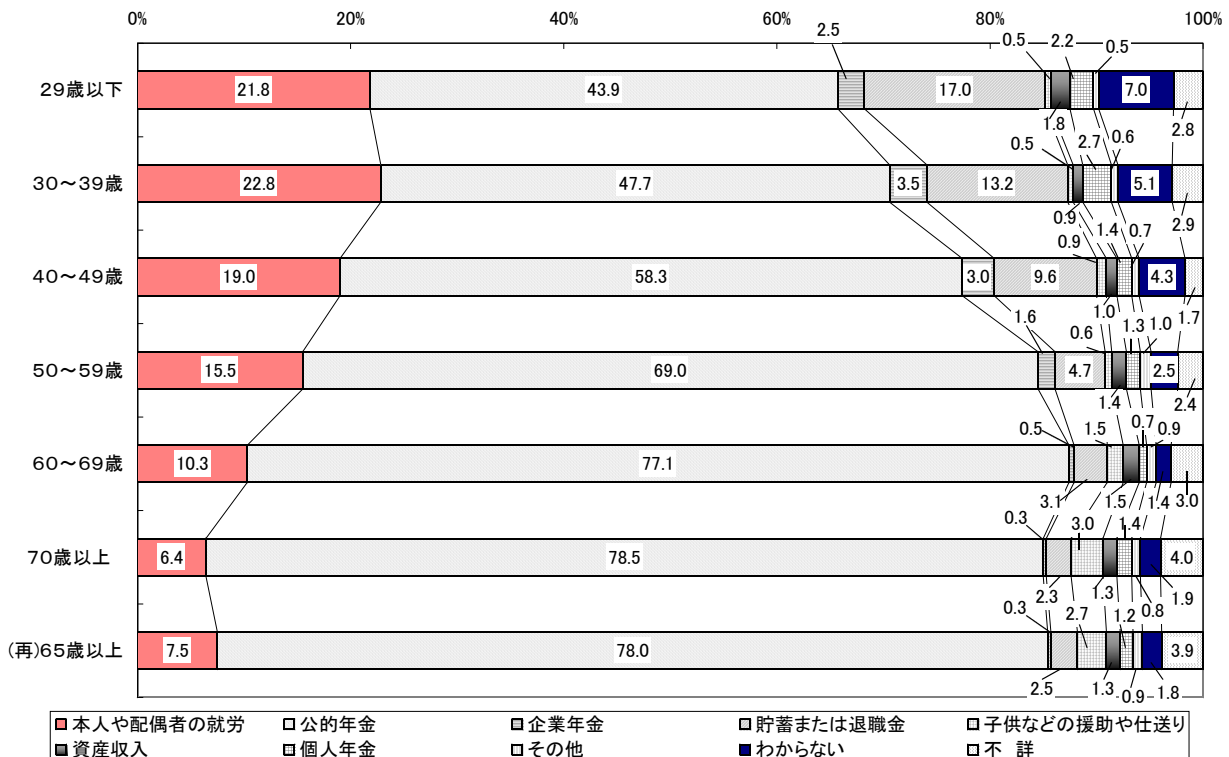
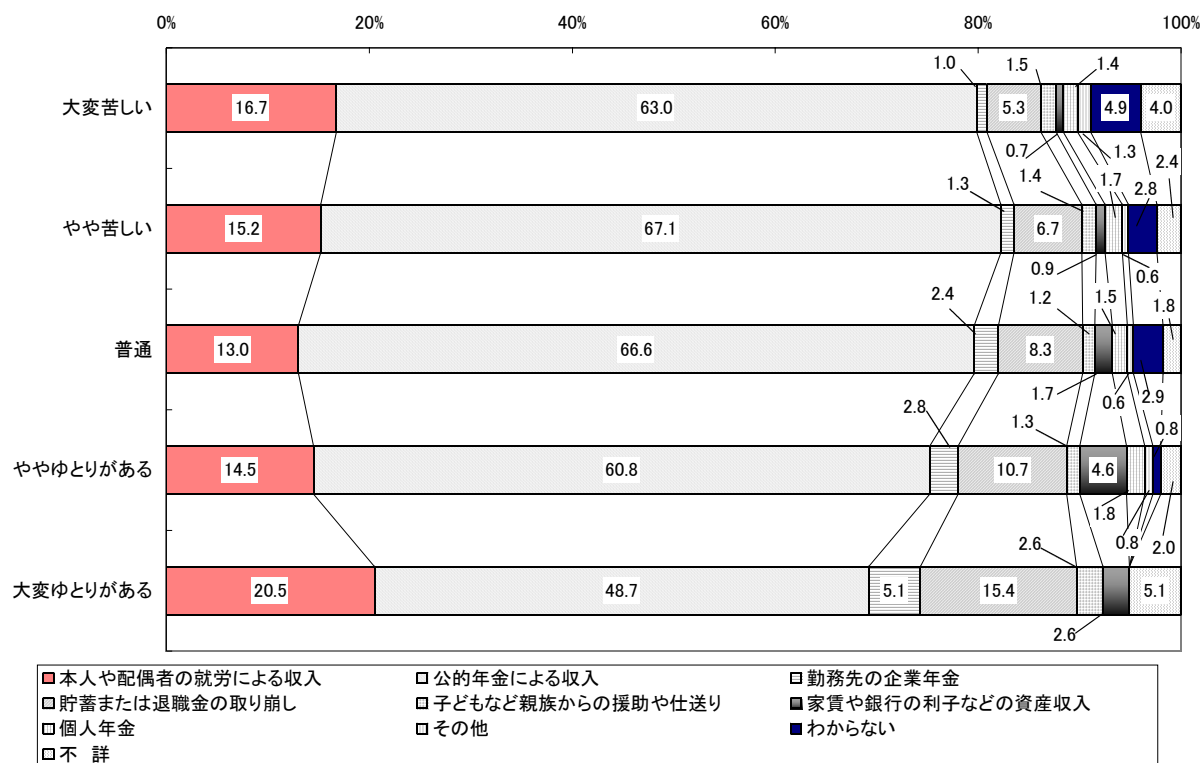


図8 年齢階級別にみた老後生活を支える主な収入源



これを世帯の生活意識の状況別にみると、ゆとりがあると感じている世帯層では「勤務先の企業年金」「貯蓄または退職金の取り崩し」の割合が多くなっているのに対し、苦しいと感じている世帯層では「公的年金による収入」の割合が多くなっている。

図9 世帯の生活意識の状況別にみた老後生活を支える主な収入源



(注) 世帯の生活意識の状況が不詳の客体を除く。

また、1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組み合わせをみると、「公的年金による収入」と「貯蓄または退職金の取り崩し」を選択した者の割合が、23.2%と最も多くなっており、次に「不詳」を除くと「本人や配偶者の就労による収入」と「公的年金による収入」を選択した者が8.4%と多くなっている。

表3 老後生活を支える主な収入源として1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組み合わせ

(単位:%)

	1番目に頼りにしているもの										
	総数	本人や配偶者の就労による収入	公的年金による収入	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	わからない	不詳
総数	100.0	15.2	64.3	1.8	7.5	1.3	1.3	1.6	0.8	3.4	2.8
2番目に頼りにしているもの											
本人や配偶者の就労による収入	9.7	-	8.4	0.1	0.8	0.1	0.1	0.2	0.0	-	-
公的年金による収入	15.0	8.4	-	0.7	3.9	0.6	0.6	0.6	0.2	-	-
勤務先の企業年金	4.8	0.4	4.0	-	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
貯蓄または退職金の取り崩し	26.9	2.5	23.2	0.6	-	0.0	0.2	0.3	0.0	-	-
子どもなど親族からの援助や仕送り	5.7	0.6	4.7	0.0	0.2	-	0.1	0.1	0.0	-	-
家賃や銀行の利子などの資産収入	2.7	0.3	1.8	0.0	0.4	0.1	-	0.0	0.0	-	-
個人年金	6.3	0.8	4.4	0.1	0.7	0.1	0.1	-	0.0	-	-
その他	1.3	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
わからない	13.6	1.3	7.5	0.1	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2	3.4	-
不詳	14.0	0.6	9.3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3	-	2.8

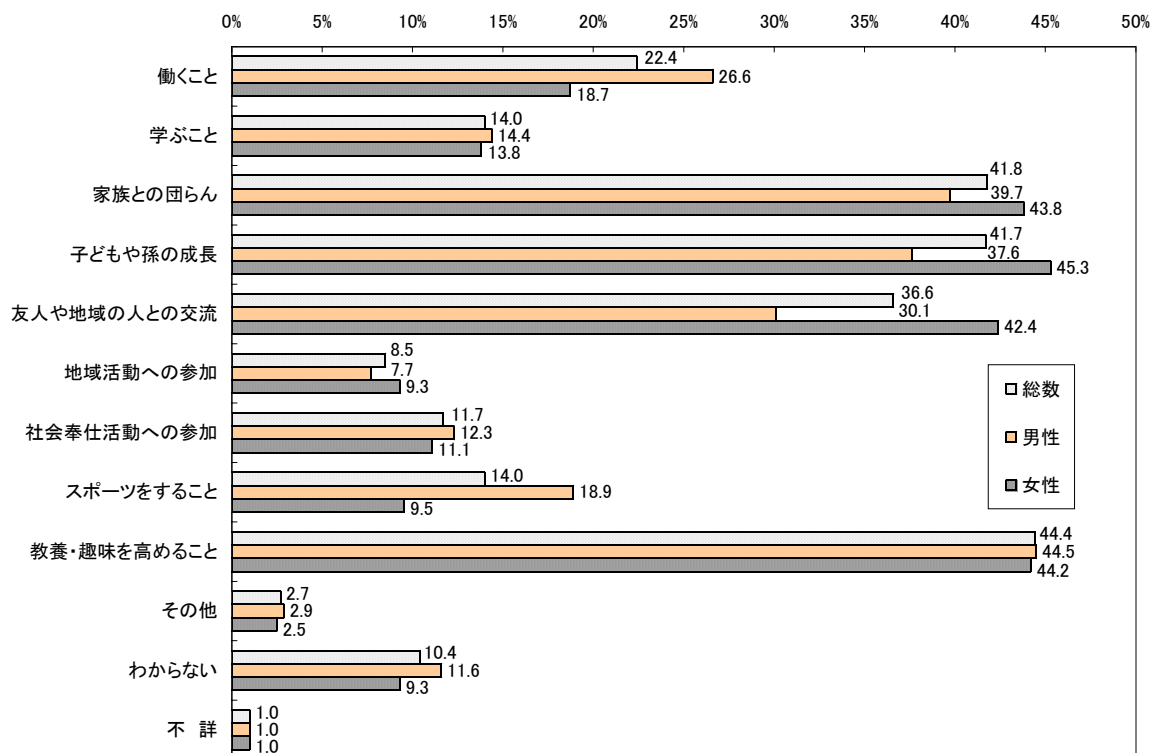
## 7 老後の生きがい

・老後の生きがいは教養・趣味を高めること

老後の生活の中で生きがいを感じることは「教養・趣味を高めること」の割合が最も多く、44.4%、次いで「家族との団らん」が41.8%、「子どもや孫の成長」が41.7%となっている。

性別にみると、男性は「教養・趣味を高めること」の割合が44.5%となっており、女性は「子どもや孫の成長」の割合が45.3%となっている。また「働くこと」「スポーツをすること」の割合は、男性の方が多く、「子どもや孫の成長」「家族との団らん」「友人や地域の人との交流」の割合が女性の方が多くなっている。

図10 老後の生きがい（複数回答）





年齢階級別にみると、若い世代では「教養・趣味を高めること」「スポーツをすること」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「友人・地域の人との交流」「地域活動への参加」の割合が多くなっている。

表4 年齢階級別にみた老後の生きがい（複数回答）

(単位:%)

	総数	働くこと	学ぶこと	家族との 回らん	子どもや 孫の成長	友人や地 域の人と の交流	地域活動 への参加	社会奉仕 活動への 参加	スポーツ をすること	教養・趣 味を高め ること	その他	わからない	不詳
総数	100.0	22.4	14.0	41.8	41.7	36.6	8.5	11.7	14.0	44.4	2.7	10.4	1.0
29歳以下	100.0	15.8	13.5	43.9	42.1	33.0	6.3	8.7	19.6	51.1	1.6	13.0	0.5
30～39歳	100.0	17.7	14.4	43.6	44.4	30.8	4.4	9.8	15.8	50.9	2.5	12.3	0.5
40～49歳	100.0	21.8	16.3	42.3	44.1	31.1	5.0	12.5	16.2	54.2	1.2	8.3	0.8
50～59歳	100.0	28.0	16.9	40.3	37.6	36.7	6.3	16.9	14.0	47.7	2.5	9.5	0.8
60～69歳	100.0	27.6	13.3	39.5	41.5	43.6	9.4	13.9	15.5	38.8	3.3	7.8	1.0
70歳以上	100.0	20.9	10.3	42.2	41.4	41.4	17.0	7.5	6.5	29.5	4.2	12.1	1.9
(再)65歳以上	100.0	22.3	10.6	41.7	41.9	42.3	15.0	8.8	9.6	31.5	4.1	11.1	1.7
男性計	100.0	26.6	14.4	39.7	37.6	30.1	7.7	12.3	18.9	44.5	2.9	11.6	1.0
29歳以下	100.0	16.9	15.3	38.1	36.8	28.2	5.3	9.3	27.9	46.4	1.7	14.8	1.0
30～39歳	100.0	20.9	15.8	42.6	38.3	22.5	4.1	10.2	21.4	50.7	3.3	14.0	0.4
40～49歳	100.0	24.9	15.3	40.9	38.9	22.5	4.9	11.8	20.5	54.7	0.8	10.4	1.2
50～59歳	100.0	33.7	16.3	38.8	33.6	30.8	6.3	17.8	17.2	47.0	2.6	10.5	0.7
60～69歳	100.0	32.6	11.4	37.1	38.9	37.6	8.3	14.7	20.9	38.1	3.6	8.9	0.9
70歳以上	100.0	25.4	12.3	40.3	39.8	36.6	15.6	8.4	10.1	32.6	4.5	12.3	1.7
(再)65歳以上	100.0	26.9	11.3	39.6	40.1	37.3	13.3	10.2	14.0	34.2	4.5	11.4	1.5
女性計	100.0	18.7	13.8	43.8	45.3	42.4	9.3	11.1	9.5	44.2	2.5	9.3	1.0
29歳以下	100.0	14.9	12.0	48.7	46.6	37.1	7.1	8.2	12.5	55.1	1.6	11.5	0.1
30～39歳	100.0	14.7	13.0	44.6	50.2	38.6	4.7	9.4	10.5	51.1	1.7	10.8	0.6
40～49歳	100.0	18.9	17.2	43.6	49.0	39.1	5.0	13.1	12.1	53.7	1.6	6.3	0.3
50～59歳	100.0	22.3	17.5	41.8	41.7	42.6	6.4	16.0	10.8	48.4	2.5	8.6	0.8
60～69歳	100.0	22.8	15.2	41.7	44.1	49.3	10.4	13.2	10.3	39.5	2.9	6.8	1.1
70歳以上	100.0	17.4	8.7	43.7	42.7	45.0	18.1	6.8	3.8	27.2	4.0	11.8	2.1
(再)65歳以上	100.0	18.7	10.0	43.5	43.3	46.3	16.4	7.7	6.1	29.3	3.9	10.9	2.0

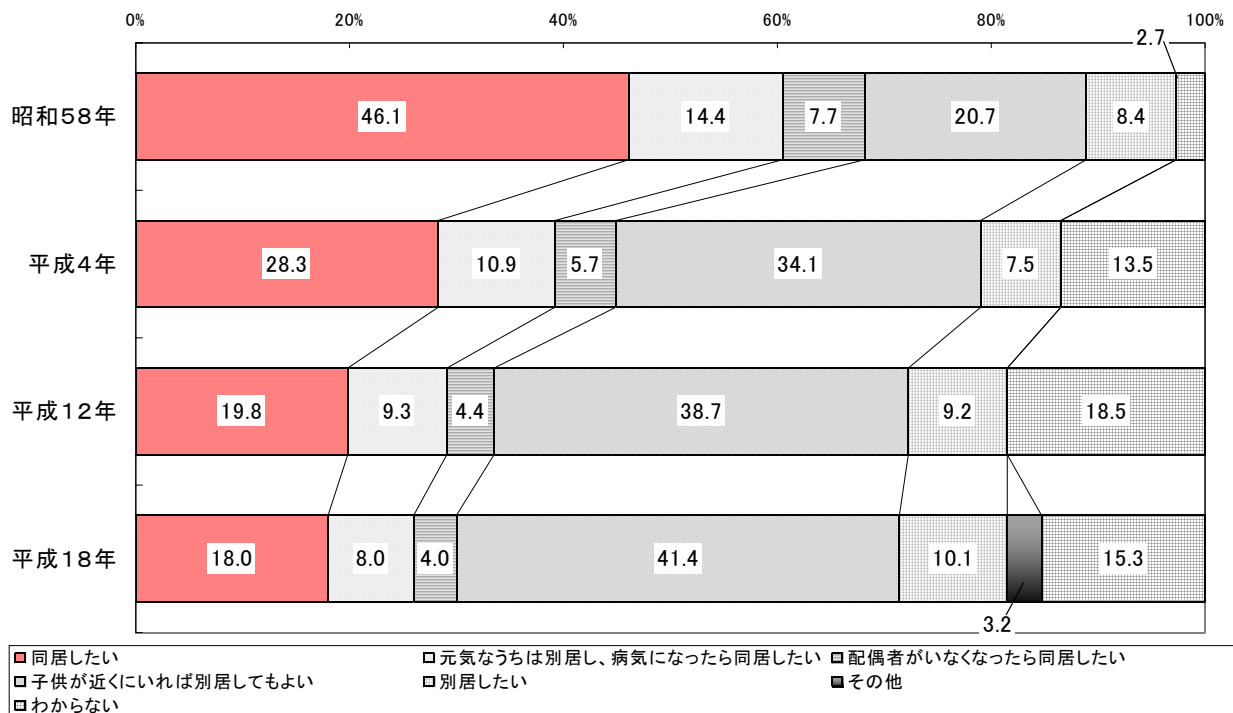
## 8 老後生活における子どもとの同・別居について

・子どもとの同居希望が減少傾向

現在、子どもがいる者について、老後生活での子どもとの同居意識をみると、同居を希望する割合は30.0%となっており、過去の調査結果と比べると、減少傾向となっている。

同居を希望する者の内訳をみると、条件なしで「同居したい」とする者の割合が18.0%、「元気なうちは別居し、病気になったら同居したい」が8.0%、「配偶者がいなくなったら同居したい」が4.0%となっている。一方、別居を希望する者の割合は51.5%で、その内訳をみると、条件なしで「別居したい」が10.1%、「子どもが近くにいれば別居してもよい」が41.4%となっている。

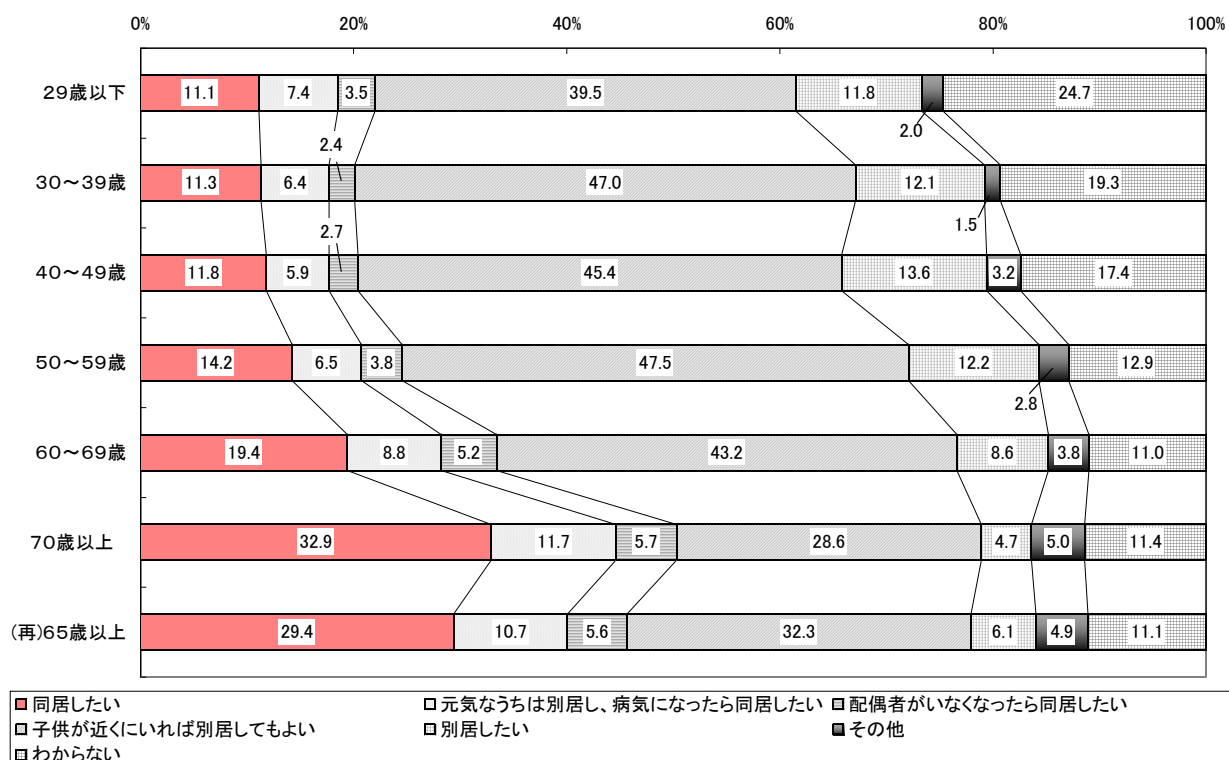
図 1 1 老後生活における子どもとの同・別居について



(注) 平成18年調査において、調査項目を一部変更し、「その他」を加えた。

年齢階級別にみると、若い年代では「子どもが近くにいれば別居してもよい」「別居したい」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「同居したい」「元気なうちは別居し、病気になったら同居したい」「配偶者がいなくなったら同居したい」の割合が多くなっている。

図 1 2 年齢階級別にみた老後生活における子どもとの同・別居について



### 9 年をとって生活したいと思う場所

・年をとって配偶者がいなくなり一人となった場合は、在宅で生活したい

年をとって「配偶者がいなくなり一人となった場合」にどのような場所で生活したいかについては「これまで住み続けた自分の家」や「子どもと同じ家」などの在宅での生活を望む者が80.9%となっている。

年齢階級別にみても、すべての年代で「住み続けた自分の家」の割合が大部分を占めている。

図13 年をとって生活したい場所（配偶者がいなくなり一人となった場合）

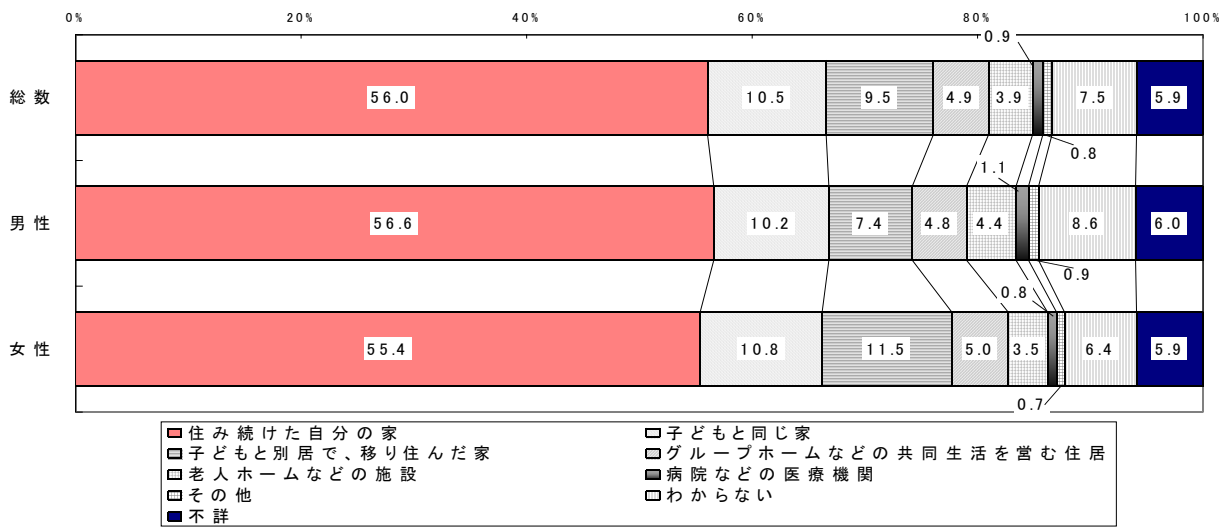
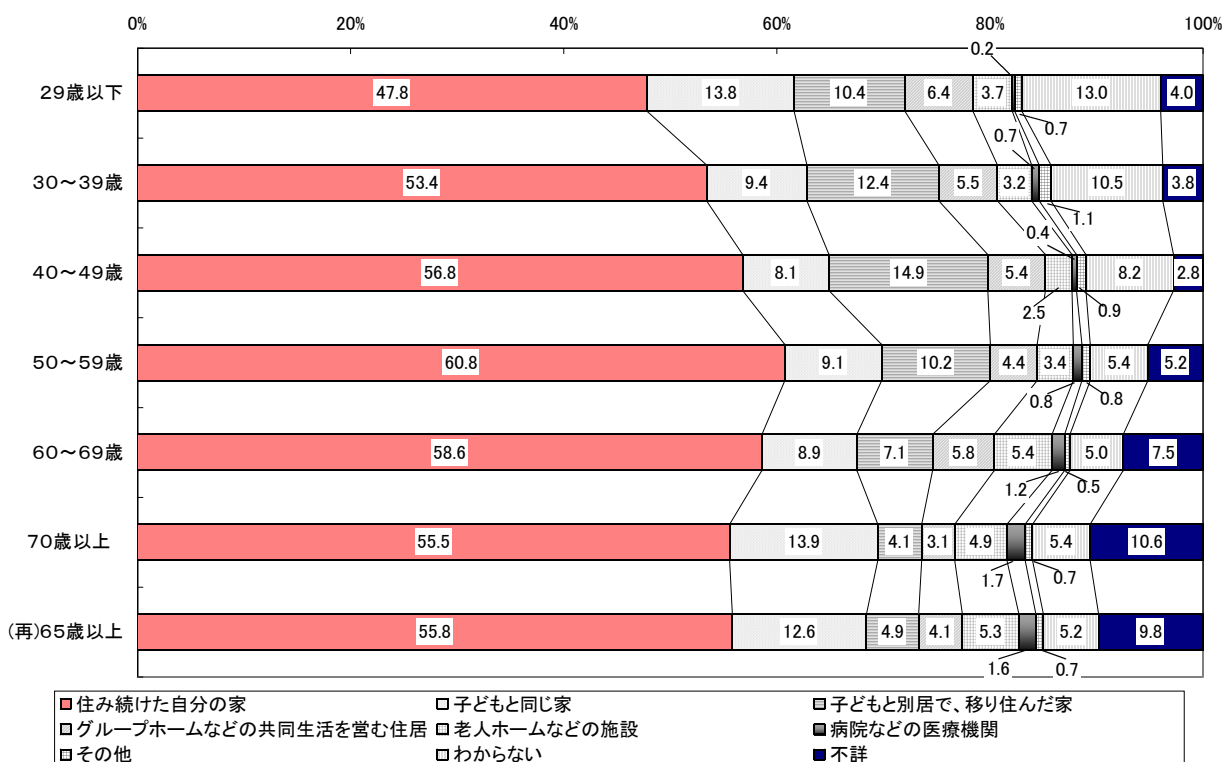


図14 年齢階級別にみた年をとって生活したい場所（配偶者がいなくなり一人となった場合）



・介護を必要とする場合は、在宅で生活したい

年をとって「介護を必要とする場合」にどのような場所で生活したいかについては、「これまで住み続けた自分の家」や「子どもと同じ家」などの在宅での生活を望む者の割合が37.9%、「老人ホームなどの施設」の割合が27.1%、「病院などの医療機関」が17.3%となっている。

年齢階級別にみると、70歳以上において、特に「これまで住み続けた自分の家」での生活を望む割合が多くなっている。

図15 年をとって生活したい場所（介護を必要とする場合）

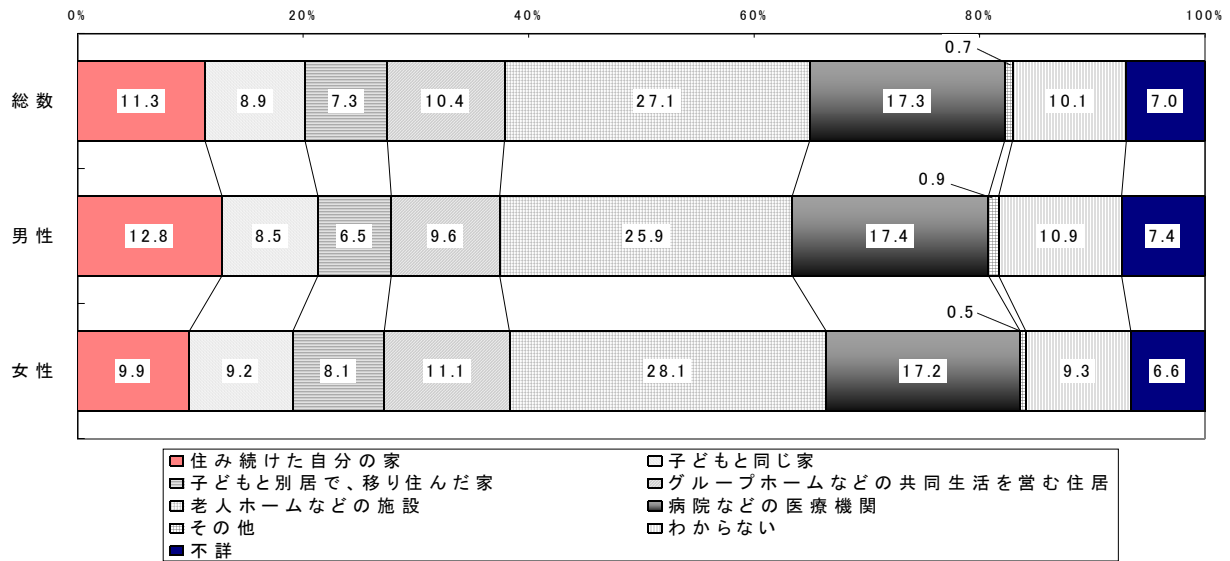
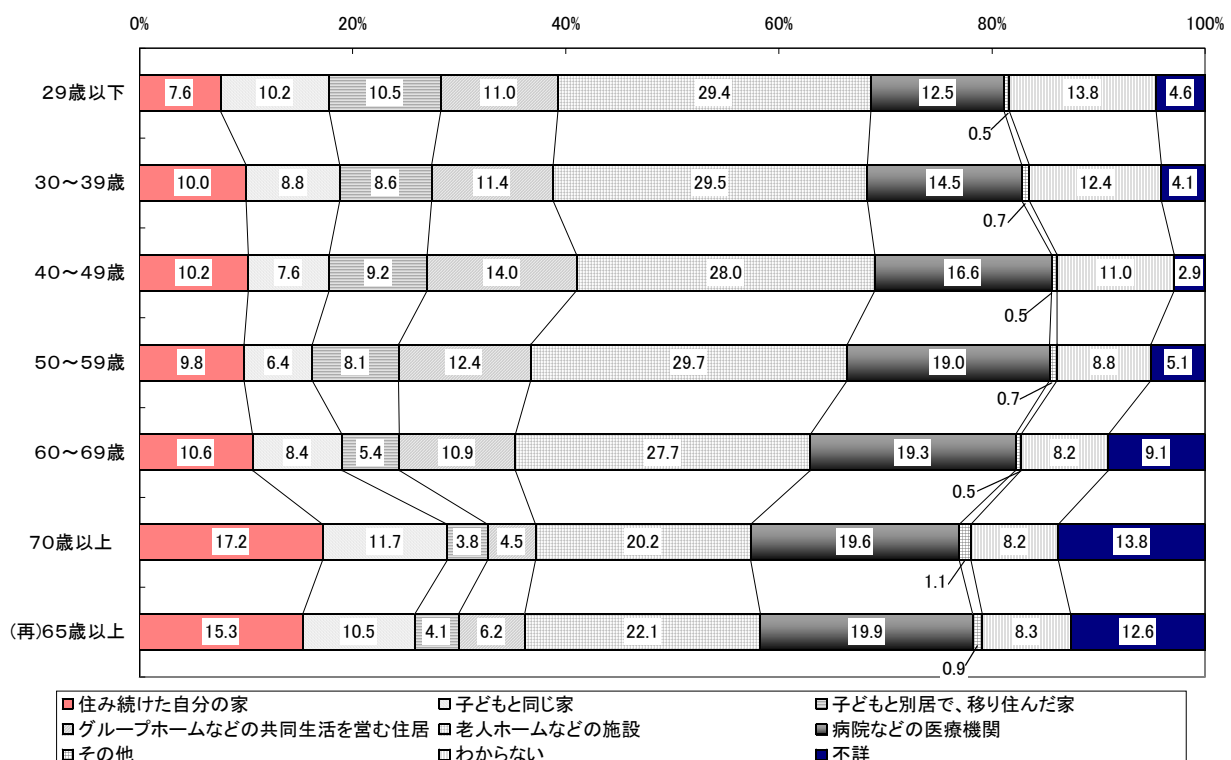


図16 年齢階級別にみた年をとって生活したい場所（介護を必要とする場合）



・人生の最後をむかえるときは、在宅で生活したい

年をとって、「人生の最後をむかえるとき」にどのような場所で生活したいかについては、「これまで住み続けた自分の家」や「子どもと同じ家」などの在宅を望む者が41.4%、「病院などの医療機関」が25.9%となっている。

年齢階級別にみると、特に70歳以上において「住み続けた自分の家」「子どもと同じ家」の割合が多くなっているのに対し「病院などの医療機関」の割合が少なくなっている。

図17 年をとって生活したい場所（人生の最後をむかえるとき）

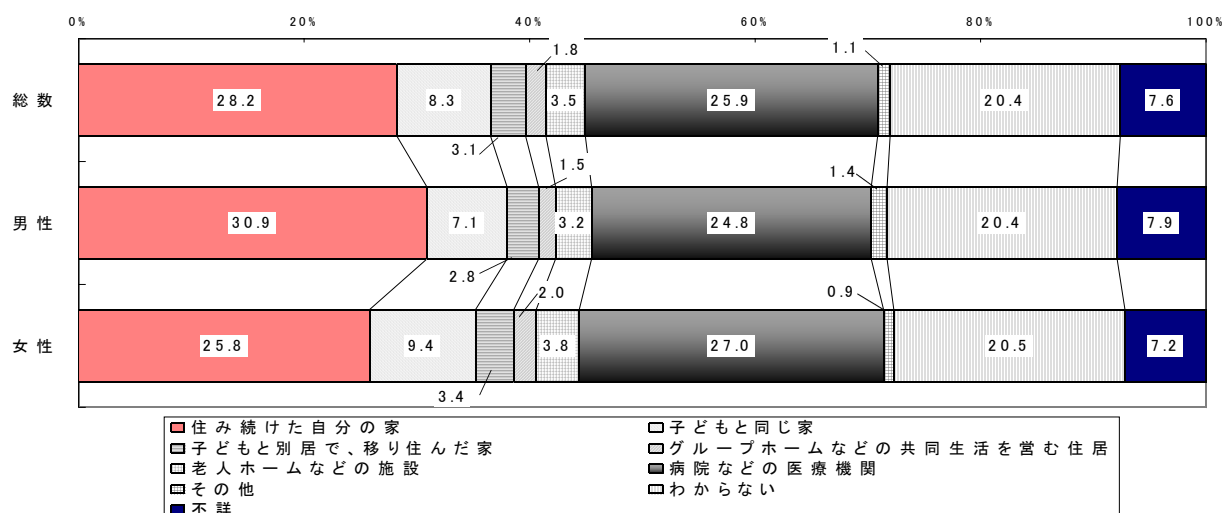
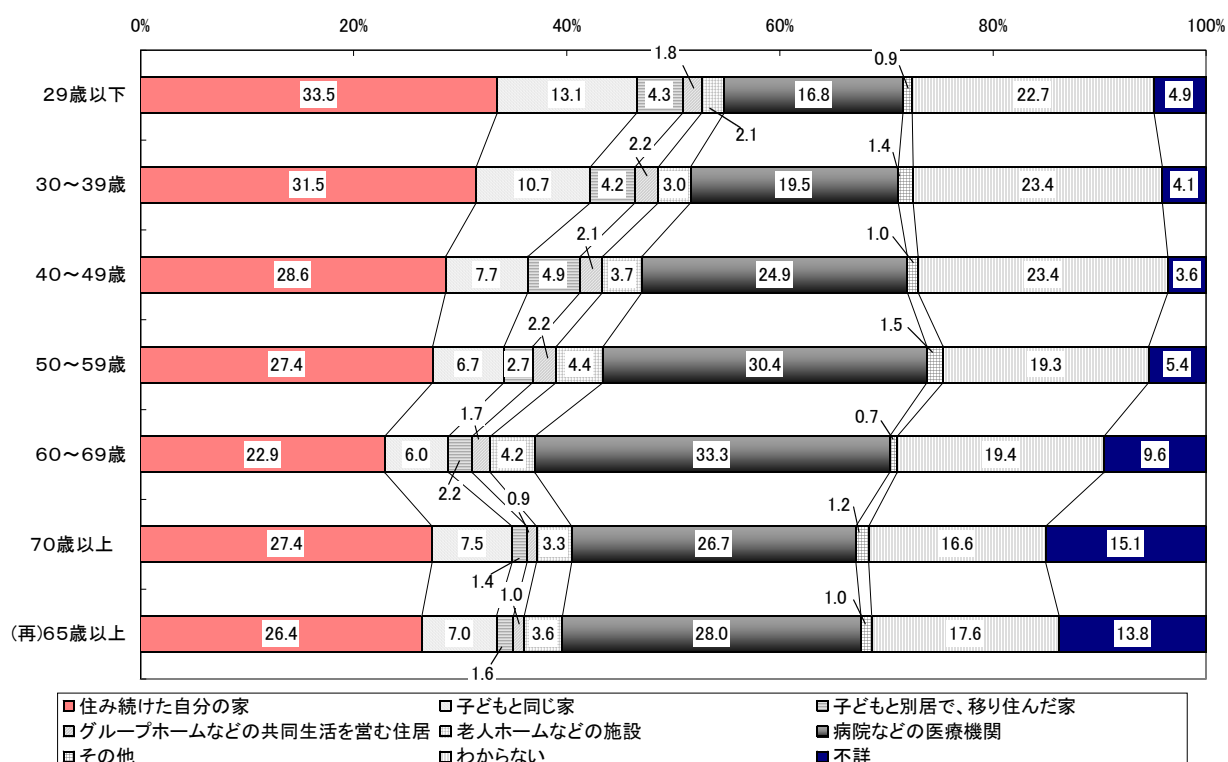


図18 年齢階級別にみた年をとって生活したい場所（人生の最後をむかえるとき）

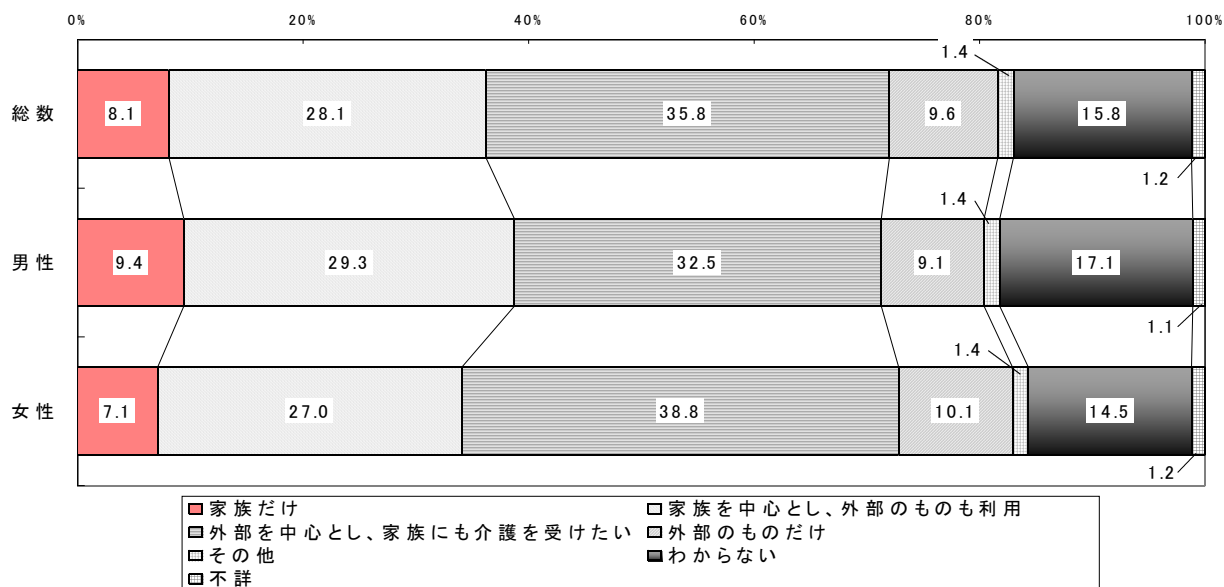


## 10 自宅で介護される場合の状況

・家族とホームヘルパーなどの外部の者からの介護を受けたい者が約6割

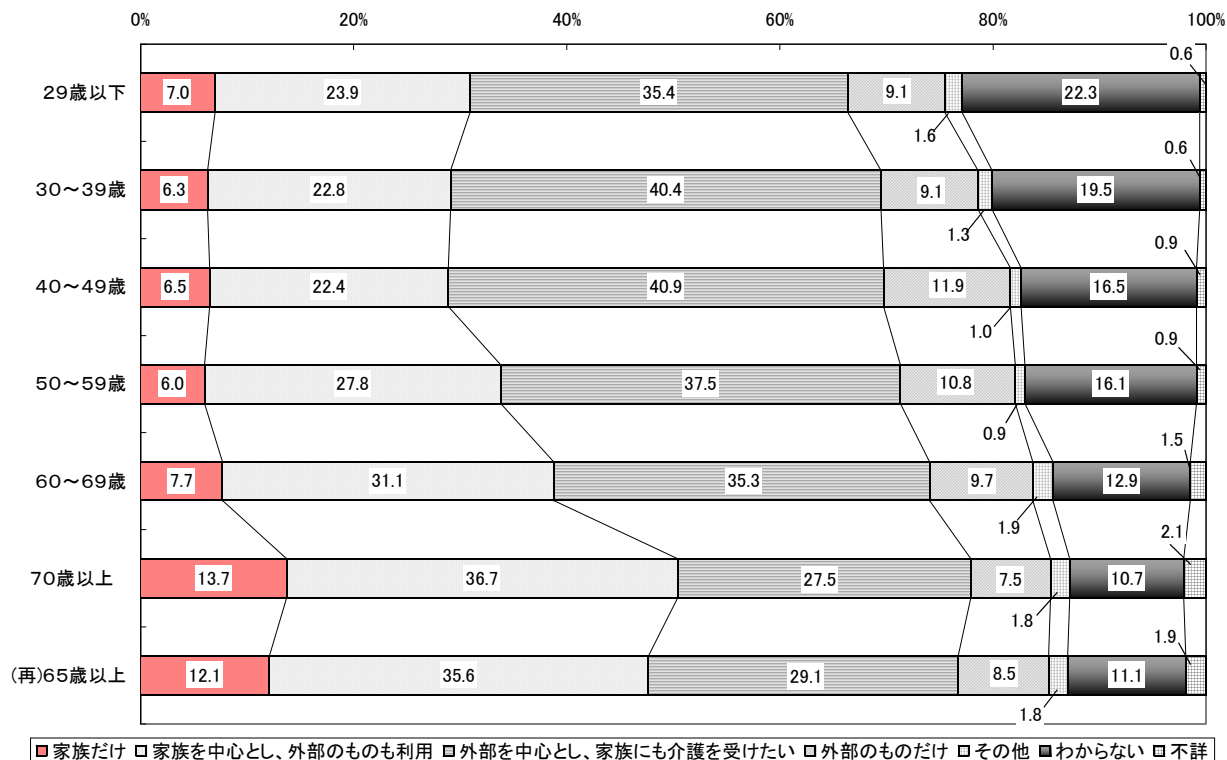
年をとって介護が必要となり、自宅で介護を受ける場合については、家族とホームヘルパーなどの外部の者からの介護を受けたい者が約6割を占めており、その内訳は「ホームヘルパーなど外部の者の介護を中心とし、あわせて家族による介護を受けたい」とする者が35.8%、「家族の介護を中心とし、ホームヘルパーなど外部の者も利用したい」が28.1%となっている。

図19 自宅で介護されるとした場合、どのような介護をされたいか



年齢階級別にみると、若い世代においては「外部を中心とし、家族にも介護を受けたい」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「家族を中心とし、外部のものも利用」の割合が多くなっている。

図 20 年齢階級別にみた自宅で介護されるとした場合、どのような介護をされたいか





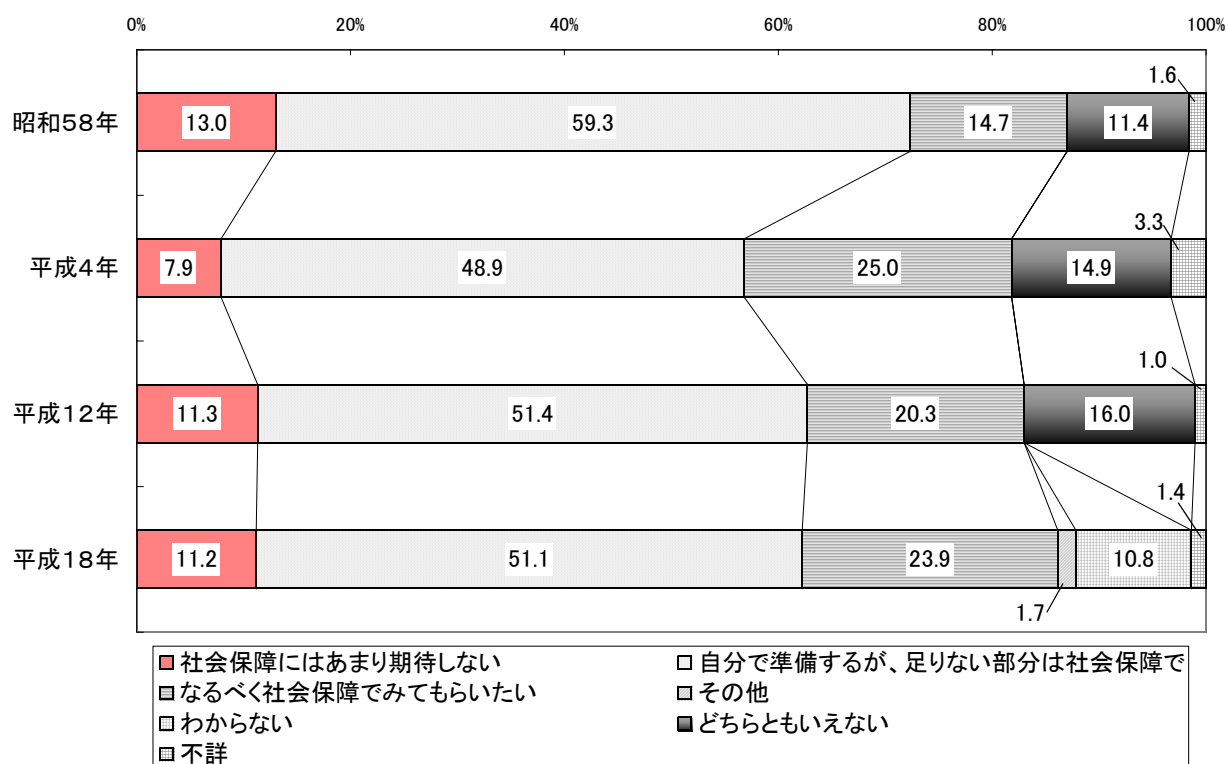
## 1.1 老後生活と社会保障（年金、医療、福祉など）の関係について

- ・足りない部分は社会保障でみてもらいたいが過半数

老後と社会保障の関係については「老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」とする者が51.1%と過半数を占めている。

平成12年の調査と比較すると「老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」とする者の割合は51.4%から51.1%とほぼ横ばいであるが、「将来のことは予測できない面があるので、自分で準備するといっても限界がある。社会保障のための負担が重くなってもよいから、老後の生活はなるべく社会保障でみてもらいたい」とする者が20.3%から23.9%と増加している。

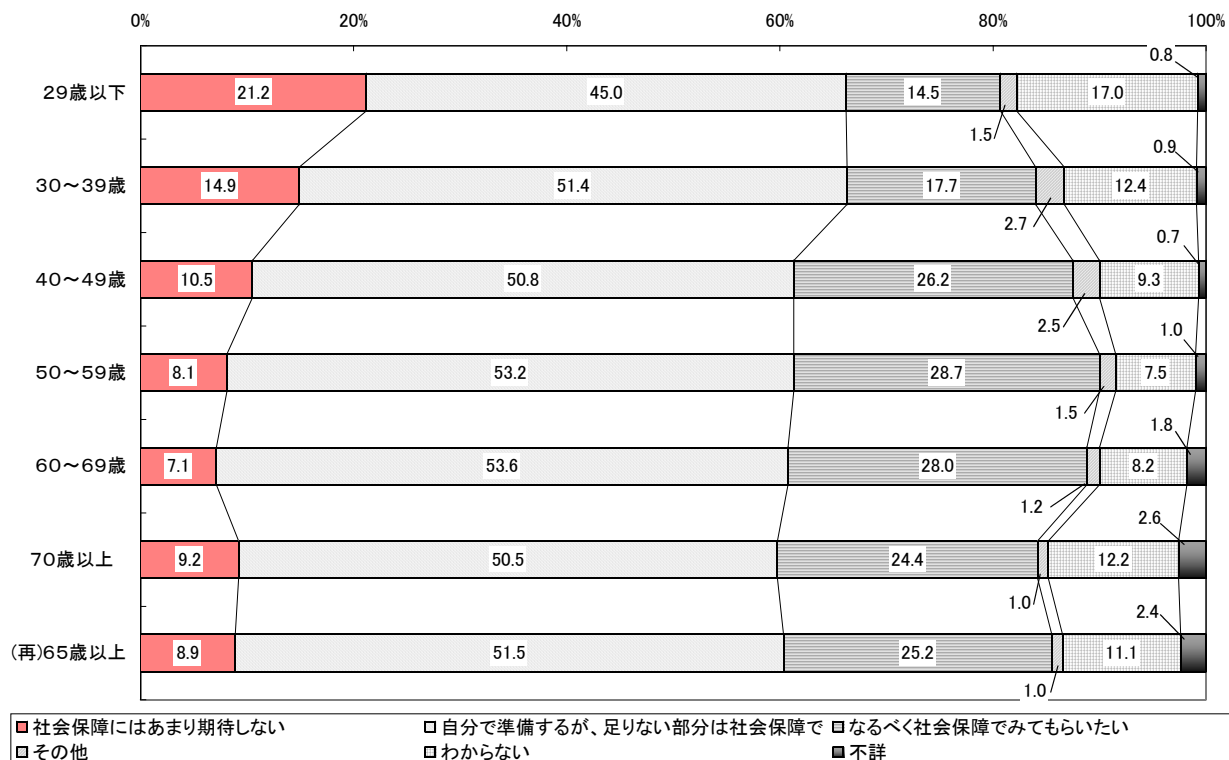
図 2.1 老後生活と社会保障の関係について



(注) 平成18年調査において、調査項目を一部変更し、「どちらともいえない」を「その他」及び「わからない」に変更した。

年齢階級別にみると、若い世代においては「老後の生活は自分が考えるべきで、若いときからその準備をする。社会保障にはあまり期待しない」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「将来のことは予測できない面があるので、自分で準備するといっても限界がある。社会保障のための負担が重くなってもよいから、老後の生活はなるべく社会保障でみてもらいたい」の割合が多くなっている。

図 2 2 年齢階級別にみた老後生活と社会保障の関係について

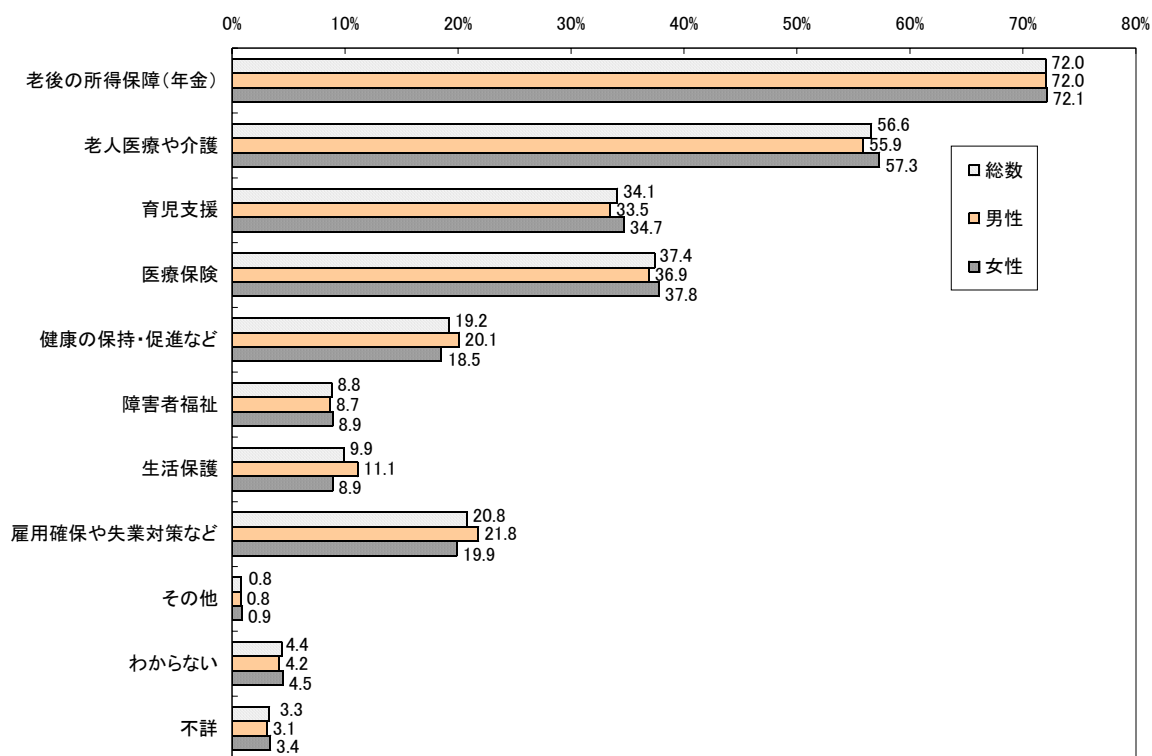


## 1.2 重要だと考える社会保障の分野について

・老後の所得保障（年金）を重要だと考える者が7割

重要だと考える社会保障の分野は、「老後の所得保障（年金）」の割合が72.0%、次いで「老人医療や介護」が56.6%、「医療保険」が37.4%、「育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」が34.1%となっている。

図 2.3 重要と考える社会保障の分野（複数回答）



年齢階級別にみると、若い世代では「育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」「雇用確保や失業対策など」の割合が多くなっているのに対し、高齢層では「老後の所得保障（年金）」「老人医療や介護」「健康の保持・促進など」が多くなっている。

表5 年齢階級別にみた重要と考える社会保障の分野（複数回答）

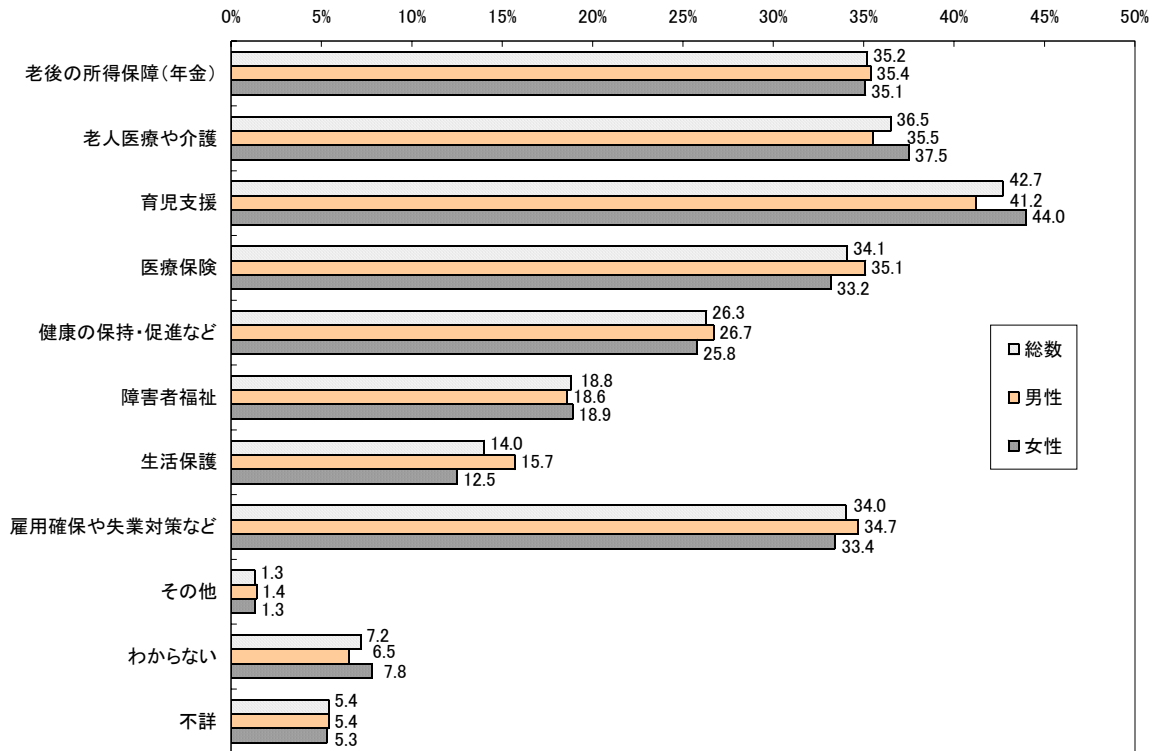
(単位:%)

	総数	老後の所得保障(年金)	老人医療や介護	育児支援	医療保険	健康の保持・促進など	障害者福祉	生活保護	雇用確保や失業対策など	その他	わからない	不詳
総数	100.0	72.0	56.6	34.1	37.4	19.2	8.8	9.9	20.8	0.8	4.4	3.3
29歳以下	100.0	60.7	41.6	52.3	35.1	15.9	8.9	13.1	26.1	0.9	7.3	2.7
30～39歳	100.0	65.5	45.8	50.6	37.6	15.1	8.9	9.5	27.2	1.3	4.2	2.2
40～49歳	100.0	71.8	55.6	38.2	38.3	17.8	9.2	10.2	29.0	0.8	3.3	1.8
50～59歳	100.0	75.0	57.7	30.5	38.6	20.4	8.6	8.6	25.7	0.6	3.1	3.0
60～69歳	100.0	79.6	64.9	26.9	35.7	22.4	8.5	11.3	15.3	0.6	3.5	3.0
70歳以上	100.0	74.8	66.6	17.4	37.9	21.7	8.7	8.3	6.8	1.0	5.5	6.0
(再)65歳以上	100.0	76.3	66.8	19.8	37.5	22.0	8.2	9.0	8.2	0.9	5.0	5.2
男性	100.0	72.0	55.9	33.5	36.9	20.1	8.7	11.1	21.8	0.8	4.2	3.1
29歳以下	100.0	63.2	40.8	47.1	35.2	17.4	8.3	13.6	25.0	0.3	8.0	2.7
30～39歳	100.0	65.8	43.3	46.9	35.9	16.7	9.9	11.3	29.9	1.8	4.7	2.3
40～49歳	100.0	68.9	54.2	37.2	39.2	19.1	8.2	11.6	28.8	0.8	4.1	1.9
50～59歳	100.0	73.2	58.0	30.1	37.9	19.5	9.3	9.9	25.1	0.7	3.2	3.1
60～69歳	100.0	81.6	65.0	28.6	33.5	22.6	8.0	11.5	17.1	0.5	2.8	2.6
70歳以上	100.0	75.3	66.7	18.8	39.0	23.7	8.3	9.7	7.6	0.8	4.0	5.5
(再)65歳以上	100.0	77.6	67.4	22.1	37.5	23.2	7.6	10.0	9.5	0.8	3.9	4.6
女性	100.0	72.1	57.3	34.7	37.8	18.5	8.9	8.9	19.9	0.9	4.5	3.4
29歳以下	100.0	58.5	42.4	56.7	35.0	14.6	9.3	12.6	26.9	1.4	6.7	2.7
30～39歳	100.0	65.1	48.1	54.1	39.3	13.7	8.0	7.9	24.5	0.9	3.8	2.0
40～49歳	100.0	74.5	56.9	39.1	37.5	16.7	10.2	8.9	29.2	0.7	2.7	1.8
50～59歳	100.0	76.9	57.4	30.9	39.4	21.2	7.9	7.3	26.2	0.5	2.9	2.8
60～69歳	100.0	77.8	64.9	25.4	37.7	22.2	8.9	11.0	13.6	0.7	4.2	3.4
70歳以上	100.0	74.4	66.5	16.3	37.1	20.2	9.0	7.3	6.1	1.1	6.5	6.4
(再)65歳以上	100.0	75.3	66.3	18.0	37.5	21.0	8.8	8.2	7.2	1.1	5.9	5.7

・育児支援を今後充実させていく必要があると考える者が4割

今後、更に充実させる必要があると考える社会保障の分野は、「育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」の割合が42.7%、次いで「老人医療や介護」が36.5%、「老後の所得保障（年金）」が35.2%となっている。

図24 今後、充実させるべきと考える社会保障の分野（複数回答）



年齢階級別にみると、若い世代では「老後の所得保障（年金）」「育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「健康の保持・促進など」の割合が多くなっている。

表6 年齢階級別にみた今後、充実させるべきと考える社会保障の分野（複数回答）

(単位:%)

	総数	老後の所得保障(年金)	老人医療や介護	育児支援	医療保険	健康の保持・促進など	障害者福祉	生活保護	雇用確保や失業対策など	その他	わからない	不詳
総数	100.0	35.2	36.5	42.7	34.1	26.3	18.8	14.0	34.0	1.3	7.2	5.4
29歳以下	100.0	40.3	34.8	47.5	31.6	20.3	17.2	17.3	32.1	1.2	9.5	3.8
30～39歳	100.0	41.4	37.9	48.0	33.8	20.4	18.8	13.9	33.1	1.5	6.9	3.3
40～49歳	100.0	38.7	41.0	44.7	35.8	23.2	19.5	13.2	39.0	1.4	5.5	3.5
50～59歳	100.0	34.5	37.6	44.9	35.1	26.8	20.4	13.6	39.4	1.5	4.7	4.2
60～69歳	100.0	31.8	35.5	42.3	35.7	32.3	19.0	15.1	35.6	1.4	5.9	5.1
70歳以上	100.0	28.6	33.0	32.6	32.3	31.0	17.4	12.2	25.7	1.0	10.7	10.6
(再)65歳以上	100.0	29.5	33.1	35.2	33.3	31.6	17.9	12.6	28.1	1.1	9.5	9.2
男性	100.0	35.4	35.5	41.2	35.1	26.7	18.6	15.7	34.7	1.4	6.5	5.4
29歳以下	100.0	42.3	32.7	42.8	32.3	21.1	16.7	16.7	33.7	1.0	9.8	4.1
30～39歳	100.0	38.4	36.6	43.8	34.7	21.7	18.8	17.0	34.5	2.0	7.2	3.8
40～49歳	100.0	38.5	38.3	43.3	36.8	24.2	19.2	14.7	37.3	1.2	5.5	4.1
50～59歳	100.0	35.3	36.8	42.7	34.9	27.0	19.8	15.0	38.7	1.4	4.7	4.6
60～69歳	100.0	34.0	36.1	41.5	37.7	31.7	18.2	17.1	35.2	1.5	4.5	5.0
70歳以上	100.0	27.5	32.0	34.6	33.3	31.9	18.2	14.1	28.4	1.3	8.6	10.0
(再)65歳以上	100.0	30.5	33.1	37.0	34.5	32.2	17.6	14.2	29.9	1.4	7.6	8.4
女性	100.0	35.1	37.5	44.0	33.2	25.8	18.9	12.5	33.4	1.3	7.8	5.3
29歳以下	100.0	38.5	36.7	51.6	30.9	19.7	17.6	17.7	30.7	1.4	9.3	3.5
30～39歳	100.0	44.2	39.2	51.9	32.9	19.2	18.8	10.9	31.7	1.1	6.7	2.9
40～49歳	100.0	38.8	43.6	46.0	34.8	22.3	19.8	11.7	40.6	1.6	5.6	2.9
50～59歳	100.0	33.6	38.4	47.2	35.2	26.7	21.0	12.3	40.2	1.5	4.8	3.9
60～69歳	100.0	29.7	34.8	43.0	33.8	33.0	19.8	13.3	36.1	1.4	7.2	5.1
70歳以上	100.0	29.4	33.7	31.1	31.6	30.3	16.8	10.8	23.7	0.8	12.3	11.0
(再)65歳以上	100.0	28.7	33.2	33.8	32.4	31.0	18.0	11.3	26.6	0.9	11.0	9.8

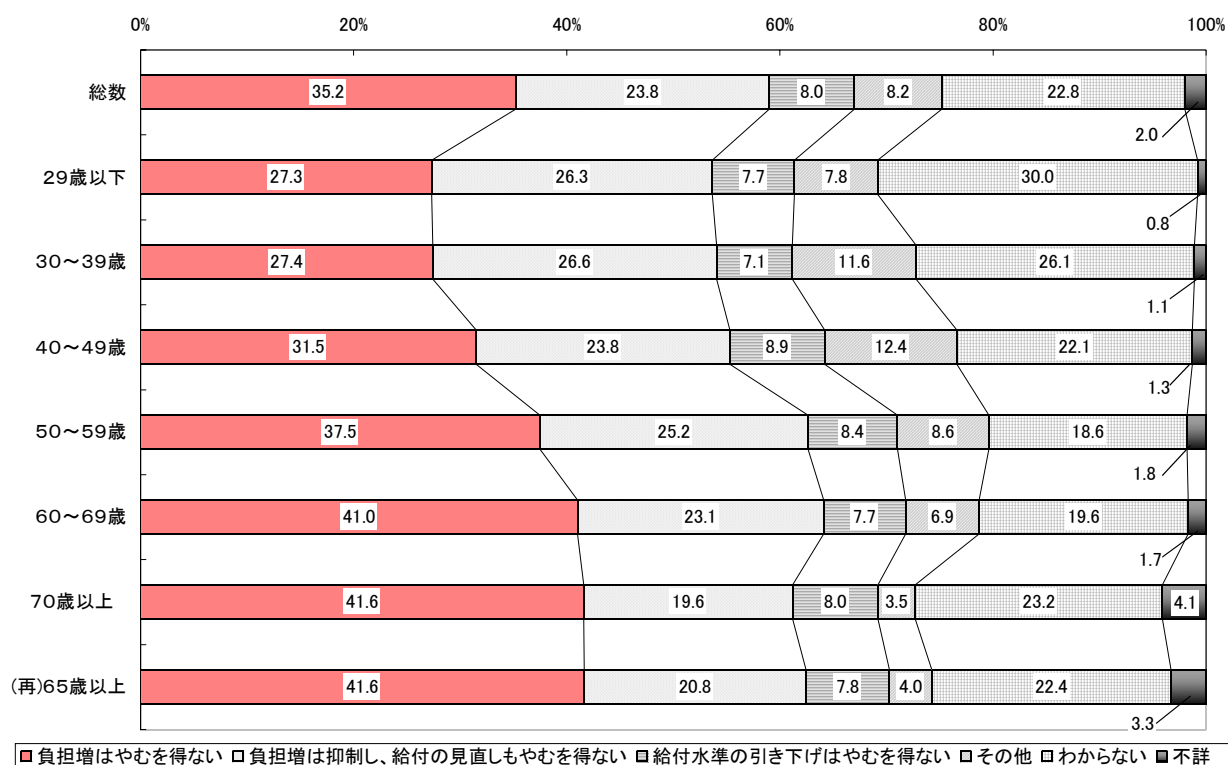
### 1.3 社会保障の給付と負担について

・ 現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ないと考える者が約3割5分

社会保障の給付と負担については、「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」とする者の割合が35.2%、次いで「少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない」が23.8%となっている。

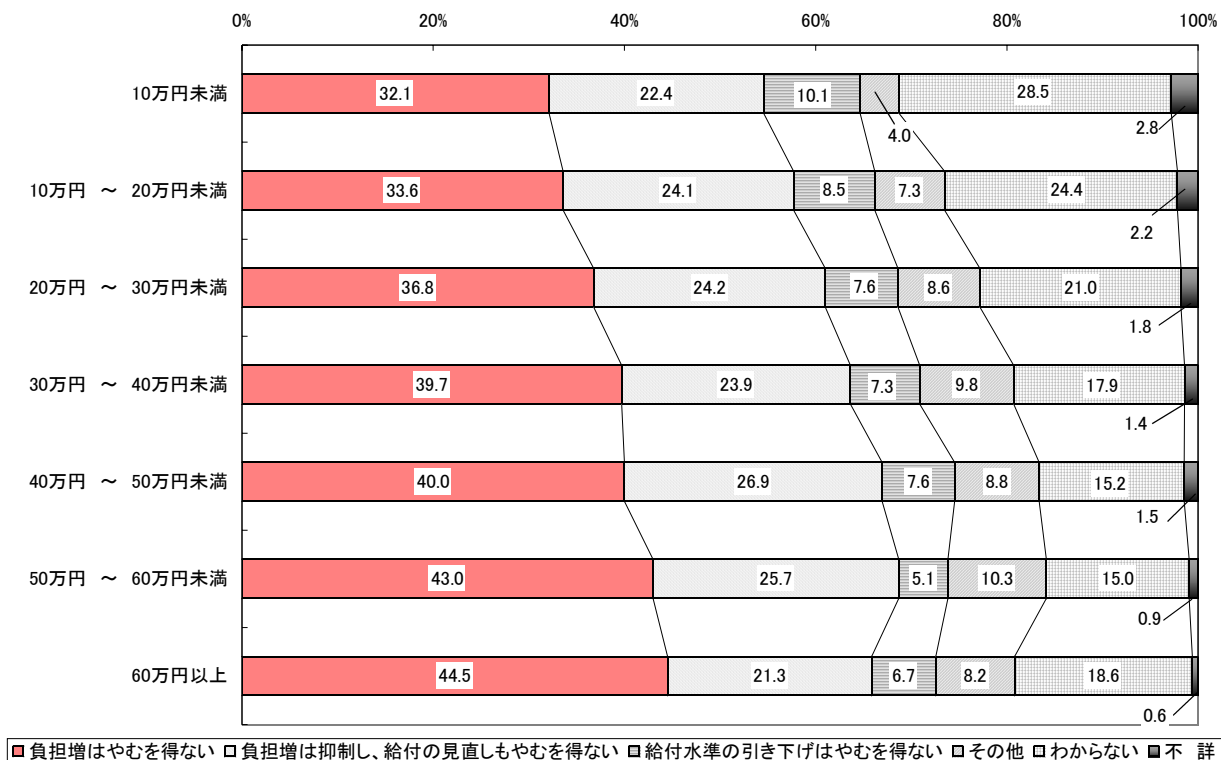
年齢階級別にみると、若い世代では「少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では、「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」の割合が多くなっている。

図 2.5 社会保障の給付と負担について



これを、世帯の家計支出額（月額）別にみると、家計支出額が多くなっていくにつれて「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、家計支出額が少なくなるにつれて「現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない」の割合が増加傾向にある。

図 2 6 世帯の家計支出額（月額）別にみた社会保障の給付と負担について



※世帯の家計支出額が不詳の世帯を除く

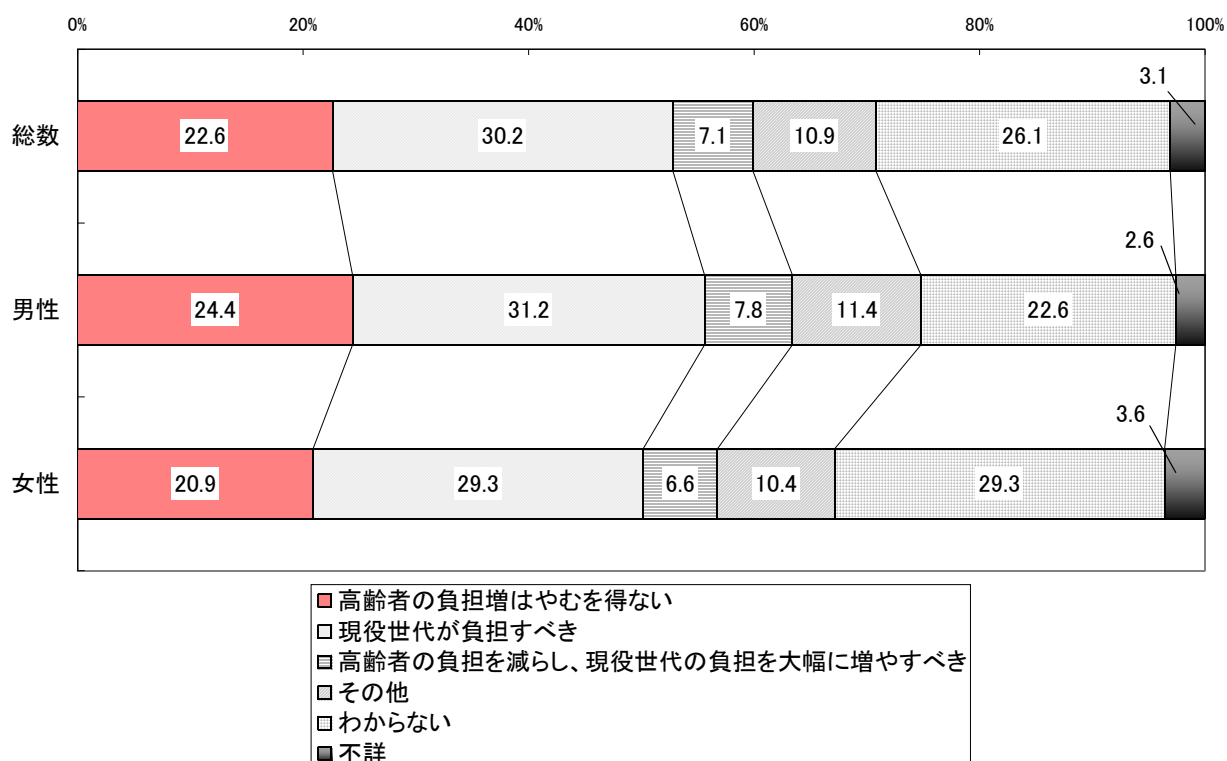


#### 1.4 少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について

・今後、見込まれる負担増については、現役世代が負担すべき、高齢者の負担増はやむを得ないとする者がそれぞれ2～3割

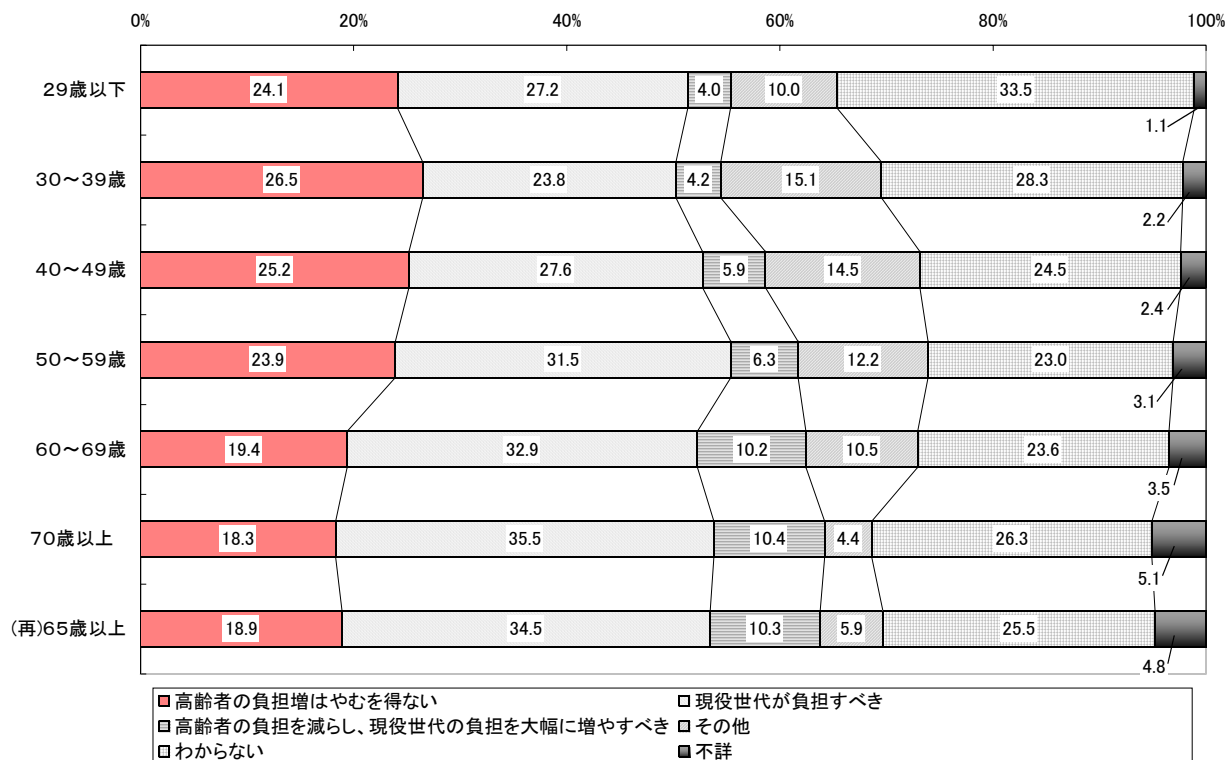
少子高齢化が進行する状況においての、社会保障の負担の考え方について「高齢者の負担は現状程度で留めるべきであり、少子高齢化による負担増は、現役世代が負担すべきである」とする者の割合が30.2%、次いで「現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない」とする者が、22.6%となった。

図 2.7 少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について



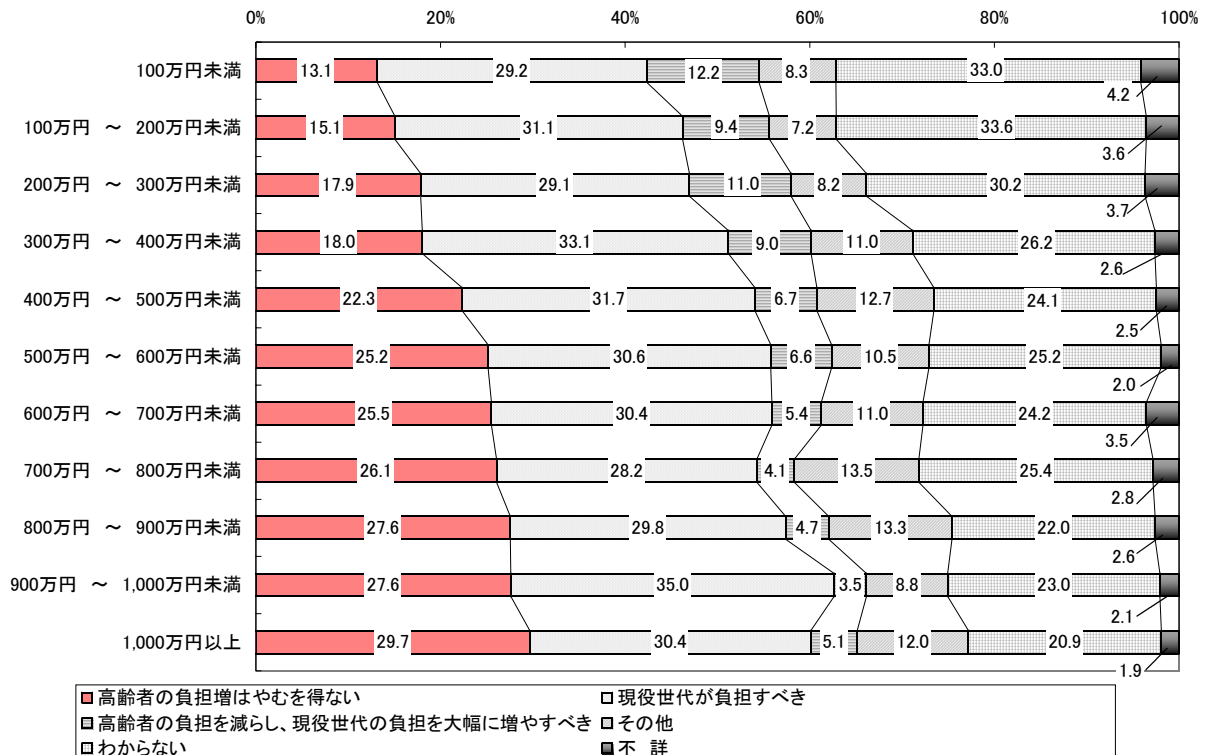
年齢階級別にみると、若い世代では「現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では「高齢者の負担は現状程度で留めるべきであり、少子高齢化による負担増は、現役世代が負担すべきである」「高齢者の負担は現状でも重いので負担を引き下げ、現役世代の負担を大幅に増やすべきである」が多くなっている。

図 28 年齢階級別にみた少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について



これを世帯の所得階級別にみると、所得階級があがるにつれて、「現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、所得階級が下がるにつれて、「高齢者の負担は現状でも重いので負担を引き下げ、現役世代の負担を大幅に増やすべきである」が多くなっている。

図 2 9 世帯の所得階級別にみた社会保障の負担の考え方について



# 統計表

第1表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた「老後の生活」で思い浮かべる生活別(複数回答)

(単位:%)

	総数	仕事から引退	家事を任せる	配偶者と死別	子どもが結婚・独立	子どもが世帯主	年金を受給	体が不自由	生涯現役	その他	わからない	不詳
総数	100.0	24.0	4.7	6.7	21.2	7.4	54.3	26.3	9.8	1.8	9.9	2.4
29歳以下	100.0	30.7	3.9	2.5	28.0	5.7	50.0	18.8	6.6	1.9	15.3	1.3
30～39歳	100.0	31.4	2.1	3.2	32.6	4.6	49.3	22.2	6.8	1.5	12.2	1.2
40～49歳	100.0	30.9	4.5	2.4	29.4	5.9	51.4	24.5	8.3	1.6	9.5	1.7
50～59歳	100.0	24.3	4.2	4.6	20.5	8.2	59.8	27.1	10.8	1.6	10.0	2.1
60～69歳	100.0	17.7	5.7	10.7	14.0	7.4	59.4	30.1	12.1	2.5	7.8	2.1
70歳以上	100.0	14.1	7.1	13.7	9.1	10.7	53.8	31.1	12.3	2.1	6.9	4.9
(再)65歳以上	100.0	14.5	6.7	13.4	10.4	10.1	55.7	29.9	11.9	2.2	7.0	4.3
男性	100.0	32.0	1.7	4.0	17.0	8.0	54.0	24.0	12.1	1.9	10.6	2.2
29歳以下	100.0	38.3	2.8	1.7	18.7	7.1	46.8	17.4	8.3	1.8	16.7	1.3
30～39歳	100.0	39.9	0.6	1.5	23.7	5.8	45.2	18.7	9.6	1.6	15.1	1.8
40～49歳	100.0	40.9	1.4	1.4	23.4	6.1	49.0	22.5	9.9	1.4	10.4	1.7
50～59歳	100.0	31.0	0.9	2.7	17.0	8.8	60.0	25.0	13.0	1.3	10.0	1.9
60～69歳	100.0	25.7	1.8	6.9	11.6	8.4	61.8	26.8	14.5	3.0	7.4	1.5
70歳以上	100.0	20.4	3.2	8.7	9.5	10.7	56.5	30.4	15.4	2.0	6.5	4.6
(再)65歳以上	100.0	21.2	2.7	8.5	10.6	10.2	58.6	28.7	14.6	2.3	6.5	3.5
女性	100.0	16.8	7.4	9.1	25.1	6.8	54.7	28.3	7.7	1.8	9.3	2.6
29歳以下	100.0	24.2	4.8	3.3	35.8	4.4	52.7	20.0	5.1	2.0	14.0	1.3
30～39歳	100.0	23.3	3.6	4.8	41.0	3.6	53.2	25.6	4.2	1.3	9.4	0.7
40～49歳	100.0	21.5	7.4	3.4	35.1	5.7	53.6	26.3	6.7	1.7	8.6	1.7
50～59歳	100.0	17.6	7.4	6.4	23.9	7.6	59.5	29.1	8.5	1.8	9.9	2.4
60～69歳	100.0	10.1	9.4	14.3	16.2	6.4	57.1	33.3	9.9	2.0	8.1	2.7
70歳以上	100.0	9.2	10.1	17.5	8.8	10.6	51.8	31.7	10.0	2.2	7.3	5.2
(再)65歳以上	100.0	9.1	9.8	17.4	10.3	10.0	53.4	30.9	9.7	2.1	7.3	4.9

第2表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた何歳から老後と考えるか別

(単位:%)

	総数	55歳から	60歳から	65歳から	70歳から	75歳から	80歳以上	その他	わからない	不詳
総数	100.0	1.5	15.8	28.5	32.8	9.7	5.7	0.6	4.9	0.5
29歳以下	100.0	3.1	26.7	32.4	21.8	3.8	2.6	0.8	8.5	0.5
30～39歳	100.0	2.9	23.3	33.6	26.0	4.4	2.6	0.7	6.5	0.1
40～49歳	100.0	1.6	20.6	33.6	29.7	5.8	2.6	0.6	4.8	0.6
50～59歳	100.0	1.1	15.9	33.3	35.4	7.2	2.5	0.7	3.5	0.3
60～69歳	100.0	0.4	9.0	27.8	41.4	13.3	4.0	0.4	3.0	0.6
70歳以上	100.0	1.0	5.6	14.7	37.2	19.4	16.4	0.5	4.5	0.7
(再)65歳以上	100.0	0.8	5.9	17.7	38.6	18.6	13.2	0.5	4.1	0.7
男性	100.0	1.6	15.9	29.7	31.4	9.3	5.7	0.8	5.2	0.4
29歳以下	100.0	3.2	26.5	32.2	20.1	3.2	3.2	1.0	10.0	0.8
30～39歳	100.0	2.5	23.0	33.0	25.2	4.7	2.7	1.1	7.7	0.1
40～49歳	100.0	2.0	20.3	35.8	27.1	5.4	2.6	1.0	5.2	0.7
50～59歳	100.0	1.2	16.0	35.1	33.2	6.9	3.0	0.8	3.5	0.3
60～69歳	100.0	0.2	9.5	30.0	41.1	12.3	3.0	0.4	3.3	0.2
70歳以上	100.0	1.0	5.2	13.9	36.4	20.3	18.1	0.5	3.9	0.6
(再)65歳以上	100.0	0.8	5.7	18.1	37.7	18.8	14.0	0.6	3.8	0.5
女性	100.0	1.5	15.7	27.5	34.1	10.1	5.6	0.5	4.6	0.5
29歳以下	100.0	3.0	26.8	32.6	23.2	4.4	2.1	0.6	7.2	0.1
30～39歳	100.0	3.2	23.5	34.2	26.6	4.2	2.4	0.3	5.3	0.1
40～49歳	100.0	1.2	20.9	31.5	32.1	6.3	2.6	0.3	4.5	0.6
50～59歳	100.0	0.9	15.8	31.5	37.7	7.5	2.0	0.7	3.5	0.4
60～69歳	100.0	0.6	8.5	25.7	41.8	14.3	5.0	0.3	2.7	1.0
70歳以上	100.0	0.9	5.9	15.3	37.8	18.7	15.1	0.5	5.0	0.8
(再)65歳以上	100.0	0.8	5.9	17.4	39.2	18.4	12.5	0.5	4.4	0.8

第3表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後において最も不安に感じるもの別

(単位:%)

	総数	健康の問題	生活費の問題	住居の問題	家族との つながりの 問題	生きがいの 問題	大きな不安は ない	その他	わからない	不詳
総数	100.0	47.4	33.3	1.1	2.1	4.4	4.9	0.9	3.6	2.2
29歳以下	100.0	27.6	45.4	1.8	2.2	6.2	4.0	1.3	9.4	2.2
30～39歳	100.0	30.1	50.7	1.1	1.8	3.9	4.1	1.5	4.8	2.1
40～49歳	100.0	39.9	43.6	1.1	2.3	4.2	2.1	0.8	3.0	3.1
50～59歳	100.0	48.3	33.8	1.1	1.5	5.8	4.0	0.5	2.4	2.5
60～69歳	100.0	59.0	23.6	1.2	2.3	3.7	5.2	1.0	2.0	1.9
70歳以上	100.0	67.4	13.0	0.5	2.4	3.3	8.7	0.6	2.3	1.7
(再)65歳以上	100.0	65.2	15.5	0.7	2.4	3.3	7.9	0.8	2.3	1.9
男性	100.0	45.6	33.1	1.0	2.1	5.6	5.4	0.9	4.1	2.3
29歳以下	100.0	29.7	39.6	1.8	1.3	7.8	5.0	1.2	11.4	2.2
30～39歳	100.0	31.7	46.4	0.8	1.9	5.0	5.0	1.5	5.3	2.3
40～49歳	100.0	38.0	42.8	1.2	2.1	5.2	2.1	1.0	4.1	3.5
50～59歳	100.0	45.0	35.6	0.8	1.4	7.0	4.6	0.3	3.1	2.2
60～69歳	100.0	56.1	24.9	1.1	2.4	5.0	5.7	1.0	2.1	1.8
70歳以上	100.0	64.6	14.3	0.6	3.0	4.0	9.2	0.5	1.8	1.9
(再)65歳以上	100.0	61.6	17.5	0.8	2.9	4.0	8.3	0.8	2.0	2.2
女性	100.0	49.1	33.6	1.1	2.1	3.3	4.5	1.0	3.1	2.2
29歳以下	100.0	25.8	50.3	1.7	3.0	4.8	3.1	1.4	7.6	2.3
30～39歳	100.0	28.6	54.8	1.3	1.7	2.8	3.1	1.6	4.3	1.8
40～49歳	100.0	41.7	44.3	1.0	2.3	3.1	2.1	0.7	2.0	2.7
50～59歳	100.0	51.6	32.0	1.3	1.6	4.5	3.5	0.8	1.7	2.9
60～69歳	100.0	61.7	22.3	1.4	2.3	2.5	4.8	1.0	2.0	2.0
70歳以上	100.0	69.6	12.0	0.5	1.9	2.8	8.3	0.7	2.7	1.6
(再)65歳以上	100.0	68.1	13.9	0.6	2.1	2.7	7.6	0.8	2.5	1.7

第4表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた就労希望年齢別

(単位:%)

	総数	55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	75歳まで	80歳まで	その他	生涯働き つづけたい	わからない	不詳
総数	100.0	5.9	22.3	26.8	16.4	5.4	2.4	1.8	7.2	10.9	0.9
29歳以下	100.0	9.8	27.0	22.2	9.8	1.0	1.2	2.4	7.5	18.7	0.5
30～39歳	100.0	8.0	25.2	27.8	11.6	1.5	0.6	2.2	9.0	14.0	0.1
40～49歳	100.0	8.0	25.9	29.0	14.4	2.9	1.0	1.2	6.6	10.5	0.5
50～59歳	100.0	5.5	25.1	35.2	15.0	2.8	0.9	1.1	7.2	6.8	0.5
60～69歳	100.0	2.9	17.6	27.5	27.0	9.2	1.2	1.5	5.2	7.0	0.9
70歳以上	100.0	3.3	16.0	18.4	18.0	12.4	7.8	2.3	7.6	11.5	2.7
(再)65歳以上	100.0	3.0	16.3	19.3	21.0	12.2	6.1	2.0	7.1	10.7	2.2
男性	100.0	3.3	20.2	30.7	19.7	6.7	2.9	1.0	7.6	7.2	0.7
29歳以下	100.0	6.1	28.2	27.0	13.1	1.2	1.8	1.0	7.5	13.4	0.7
30～39歳	100.0	5.5	25.0	32.9	13.4	1.9	0.8	1.3	9.6	9.6	-
40～49歳	100.0	3.8	23.7	33.6	18.5	3.7	1.1	0.6	6.8	7.4	0.8
50～59歳	100.0	3.2	19.4	40.0	18.8	3.6	1.2	0.6	8.1	5.0	0.3
60～69歳	100.0	1.4	15.2	28.9	30.9	11.1	1.2	1.0	5.5	4.2	0.7
70歳以上	100.0	1.3	13.5	20.2	21.0	15.9	10.1	1.7	8.2	6.4	1.7
(再)65歳以上	100.0	1.1	14.7	20.7	24.2	15.5	7.5	1.6	7.4	5.9	1.5
女性	100.0	8.2	24.2	23.2	13.4	4.4	2.0	2.4	6.8	14.3	1.2
29歳以下	100.0	12.9	25.9	18.0	6.9	0.8	0.7	3.7	7.5	23.2	0.3
30～39歳	100.0	10.4	25.3	23.0	10.0	1.1	0.4	3.1	8.4	18.1	0.1
40～49歳	100.0	12.0	27.9	24.7	10.6	2.1	0.9	1.7	6.5	13.4	0.2
50～59歳	100.0	7.7	30.8	30.4	11.1	2.0	0.7	1.6	6.3	8.6	0.8
60～69歳	100.0	4.3	19.9	26.2	23.3	7.5	1.2	2.1	4.9	9.7	1.0
70歳以上	100.0	4.8	17.9	17.1	15.7	9.7	6.1	2.7	7.1	15.4	3.5
(再)65歳以上	100.0	4.5	17.5	18.2	18.5	9.6	5.0	2.4	6.8	14.6	2.9

第5表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた希望する老後の働き方別

(単位:%)

	総数	現役世代と同じようにフルタイムで働きたい	働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい	老後は働かずに過ごしたい	その他	わからない	不詳
総数	100.0	5.6	51.6	28.9	2.7	10.1	1.1
29歳以下	100.0	6.9	49.4	29.5	1.1	12.5	0.5
30～39歳	100.0	5.6	58.8	23.6	1.3	10.6	0.1
40～49歳	100.0	5.8	58.0	25.0	1.7	8.9	0.6
50～59歳	100.0	7.0	59.6	23.4	2.2	7.1	0.8
60～69歳	100.0	5.4	53.5	27.9	3.7	8.6	0.8
70歳以上	100.0	3.5	33.5	41.5	5.2	13.3	3.1
(再) 65歳以上	100.0	3.7	38.6	38.1	4.9	12.4	2.4
男性	100.0	7.8	54.9	25.0	2.6	9.0	0.7
29歳以下	100.0	9.8	45.8	27.5	1.3	14.9	0.7
30～39歳	100.0	7.4	59.5	20.5	1.8	10.7	0.1
40～49歳	100.0	8.2	60.0	21.0	1.5	8.5	0.8
50～59歳	100.0	10.0	60.3	20.5	2.3	6.5	0.3
60～69歳	100.0	7.6	59.4	22.5	3.8	6.4	0.4
70歳以上	100.0	4.4	42.1	37.7	4.1	9.7	2.0
(再) 65歳以上	100.0	4.7	46.9	34.0	3.9	9.0	1.5
女性	100.0	3.6	48.6	32.5	2.8	11.1	1.4
29歳以下	100.0	4.4	52.5	31.2	1.0	10.5	0.4
30～39歳	100.0	4.0	58.0	26.5	0.9	10.5	-
40～49歳	100.0	3.6	56.2	28.9	1.8	9.3	0.3
50～59歳	100.0	4.0	58.8	26.2	2.0	7.8	1.2
60～69歳	100.0	3.4	48.0	33.2	3.5	10.7	1.1
70歳以上	100.0	2.8	27.0	44.4	5.9	16.1	3.8
(再) 65歳以上	100.0	2.9	31.9	41.5	5.6	15.0	3.1

第6表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段として最も頼りにするもの別

(単位:%)

	総数	本人や配偶者の就労による収入	公的年金による収入	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	わからない	不詳
総数	100.0	15.2	64.3	1.8	7.5	1.3	1.3	1.6	0.8	3.4	2.8
29歳以下	100.0	21.8	43.9	2.5	17.0	0.5	1.8	2.2	0.5	7.0	2.8
30～39歳	100.0	22.8	47.7	3.5	13.2	0.5	0.9	2.7	0.6	5.1	2.9
40～49歳	100.0	19.0	58.3	3.0	9.6	0.9	1.0	1.4	0.7	4.3	1.7
50～59歳	100.0	15.5	69.0	1.6	4.7	0.6	1.4	1.3	1.0	2.5	2.4
60～69歳	100.0	10.3	77.1	0.5	3.1	1.5	1.5	0.7	0.9	1.4	3.0
70歳以上	100.0	6.4	78.5	0.3	2.3	3.0	1.3	1.4	0.8	1.9	4.0
(再) 65歳以上	100.0	7.5	78.0	0.3	2.5	2.7	1.3	1.2	0.9	1.8	3.9
男性	100.0	13.7	65.1	2.6	7.7	0.9	1.6	1.3	0.9	3.4	2.8
29歳以下	100.0	17.7	48.3	3.5	15.3	0.5	2.0	2.0	0.5	7.5	2.8
30～39歳	100.0	21.0	48.2	4.8	13.6	0.6	1.2	2.1	0.8	4.5	3.2
40～49歳	100.0	16.1	57.2	4.3	11.2	0.6	1.4	1.4	1.0	5.1	1.7
50～59歳	100.0	14.8	68.9	2.3	4.8	0.5	1.4	1.2	1.0	2.7	2.3
60～69歳	100.0	9.4	78.1	0.9	3.4	1.0	1.6	0.5	1.2	1.0	2.8
70歳以上	100.0	5.9	80.5	0.5	2.3	1.8	1.8	1.0	0.9	1.4	3.8
(再) 65歳以上	100.0	6.5	80.0	0.5	2.7	1.6	1.8	0.8	1.1	1.2	3.8
女性	100.0	16.5	63.6	1.0	7.3	1.6	1.1	1.8	0.6	3.5	2.9
29歳以下	100.0	25.2	40.1	1.7	18.6	0.6	1.7	2.4	0.4	6.7	2.7
30～39歳	100.0	24.5	47.2	2.2	12.9	0.4	0.7	3.2	0.4	5.8	2.7
40～49歳	100.0	21.8	59.4	1.8	8.2	1.2	0.7	1.3	0.4	3.5	1.7
50～59歳	100.0	16.2	69.0	0.8	4.7	0.7	1.4	1.4	1.0	2.3	2.5
60～69歳	100.0	11.1	76.2	0.1	2.9	2.1	1.4	0.8	0.5	1.8	3.1
70歳以上	100.0	6.8	77.0	0.2	2.3	3.8	0.8	1.8	0.8	2.3	4.2
(再) 65歳以上	100.0	8.2	76.4	0.1	2.2	3.6	1.0	1.6	0.7	2.2	3.9

第7表 世帯員数の構成割合、性・世帯の生活意識の状況別にみた老後の生計を支える手段として最も頼りにするもの別

(単位:%)

	総数	本人や配偶者の就労による収入	公的年金による収入	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	わからない	不詳
総数	100.0	14.7	65.6	1.7	7.2	1.3	1.3	1.5	0.8	3.2	2.5
大変苦しい	100.0	16.7	63.0	1.0	5.3	1.5	0.7	1.4	1.3	4.9	4.0
やや苦しい	100.0	15.2	67.1	1.3	6.7	1.4	0.9	1.7	0.6	2.8	2.4
普通	100.0	13.0	66.6	2.4	8.3	1.2	1.7	1.5	0.6	2.9	1.8
ややゆとりがある	100.0	14.5	60.8	2.8	10.7	1.3	4.6	1.8	0.8	0.8	2.0
大変ゆとりがある	100.0	20.5	48.7	5.1	15.4	2.6	2.6	-	-	-	5.1
男性計	100.0	13.3	66.2	2.7	7.6	1.0	1.6	1.3	0.9	3.0	2.4
大変苦しい	100.0	15.0	64.1	1.4	6.6	1.1	0.8	1.2	1.5	4.7	3.6
やや苦しい	100.0	14.8	68.0	2.3	6.4	1.1	1.0	1.3	0.6	2.3	2.2
普通	100.0	11.6	66.4	3.3	8.7	0.9	2.0	1.4	0.7	3.1	1.9
ややゆとりがある	100.0	10.3	62.6	4.9	10.8	0.5	5.4	1.0	1.0	0.5	3.0
大変ゆとりがある	100.0	10.0	55.0	10.0	10.0	5.0	5.0	-	-	-	5.0
女性計	100.0	15.9	65.1	0.9	6.8	1.7	1.1	1.8	0.7	3.4	2.6
大変苦しい	100.0	18.3	61.9	0.7	4.1	2.0	0.7	1.6	1.2	5.1	4.4
やや苦しい	100.0	15.6	66.3	0.4	6.9	1.6	0.8	2.0	0.6	3.2	2.6
普通	100.0	14.4	66.7	1.5	7.8	1.5	1.5	1.6	0.5	2.8	1.7
ややゆとりがある	100.0	18.9	58.9	0.5	10.5	2.1	3.7	2.6	0.5	1.1	1.1
大変ゆとりがある	100.0	31.6	42.1	-	21.1	-	-	-	-	-	5.3

第8表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段として2番目に頼りにするもの別

(単位:%)

	総数	本人や配偶者の就労による収入	公的年金による収入	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	わからない	不詳
総数	100.0	9.7	15.0	4.8	26.9	5.7	2.7	6.3	1.3	13.6	14.0
29歳以下	100.0	10.9	20.9	4.9	25.8	3.6	2.7	6.4	0.5	17.7	6.6
30～39歳	100.0	11.0	21.5	5.2	27.0	3.5	2.5	6.1	0.7	14.1	8.5
40～49歳	100.0	12.3	18.9	5.9	27.6	2.5	2.0	9.1	0.4	13.5	7.7
50～59歳	100.0	12.3	15.0	5.6	30.1	3.6	1.7	6.3	1.3	12.9	11.2
60～69歳	100.0	9.7	10.5	5.5	26.2	6.7	3.5	5.8	2.5	11.5	18.1
70歳以上	100.0	3.7	7.3	2.3	24.3	12.4	3.7	4.6	1.7	13.5	26.4
(再)65歳以上	100.0	5.4	8.3	3.1	24.1	10.8	3.9	5.1	1.8	13.0	24.3
男性	100.0	9.6	14.1	6.7	26.2	4.8	3.2	6.2	1.3	13.5	14.4
29歳以下	100.0	10.8	16.1	5.6	25.5	3.5	4.0	6.8	0.8	19.2	7.6
30～39歳	100.0	10.3	20.0	6.7	26.1	3.5	3.3	6.5	0.9	13.4	9.4
40～49歳	100.0	10.7	18.4	8.7	25.9	2.4	2.1	9.5	0.5	12.5	9.3
50～59歳	100.0	11.9	14.4	7.7	28.0	3.6	1.7	5.9	1.1	13.2	12.4
60～69歳	100.0	10.6	10.0	8.2	25.7	5.6	3.7	4.6	2.5	11.9	17.1
70歳以上	100.0	3.6	7.5	3.4	25.6	9.6	4.8	4.7	1.7	12.4	26.6
(再)65歳以上	100.0	5.5	8.4	5.0	24.7	8.0	4.8	5.0	2.0	12.2	24.4
女性	100.0	9.8	15.8	3.1	27.5	6.6	2.2	6.3	1.2	13.8	13.7
29歳以下	100.0	11.0	24.9	4.2	26.1	3.7	1.6	6.1	0.3	16.4	5.7
30～39歳	100.0	11.5	23.0	3.8	28.0	3.4	1.7	5.8	0.4	14.8	7.7
40～49歳	100.0	13.8	19.5	3.4	29.3	2.6	1.9	8.6	0.3	14.4	6.3
50～59歳	100.0	12.6	15.5	3.6	32.2	3.7	1.7	6.6	1.4	12.6	10.1
60～69歳	100.0	8.8	10.9	2.9	26.6	7.8	3.3	7.0	2.5	11.0	19.1
70歳以上	100.0	3.7	7.2	1.5	23.4	14.5	2.9	4.6	1.8	14.3	26.2
(再)65歳以上	100.0	5.2	8.3	1.6	23.6	13.1	3.2	5.2	1.7	13.7	24.3



第9表 老後生活を支える主な収入源として1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組み合わせ

(単位:%)

		1番目に頼りにしているもの										
		総数	本人や配偶者の就労による収入	公的年金による収入	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	わからない	不詳
2番目に頼りにしているもの	総数	100.0	15.2	64.3	1.8	7.5	1.3	1.3	1.6	0.8	3.4	2.8
	あなたや配偶者の就労による収入	9.7	-	8.4	0.1	0.8	0.1	0.1	0.2	0.0	-	-
	公的年金による収入	15.0	8.4	-	0.7	3.9	0.6	0.6	0.6	0.2	-	-
	勤務先の企業年金	4.8	0.4	4.0	-	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	貯蓄または退職金の取り崩し	26.9	2.5	23.2	0.6	-	0.0	0.2	0.3	0.0	-	-
	子どもなど親族からの援助や仕送り	5.7	0.6	4.7	0.0	0.2	-	0.1	0.1	0.0	-	-
	家賃や銀行の利子などの資産収入	2.7	0.3	1.8	0.0	0.4	0.1	-	0.0	0.0	-	-
	個人年金	6.3	0.8	4.4	0.1	0.7	0.1	0.1	-	0.0	-	-
	その他	1.3	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	わからない	13.6	1.3	7.5	0.1	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2	3.4	-
不詳	14.0	0.6	9.3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3	-	2.8	

第10表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生きがい別(複数回答)

(単位:%)

	総数	働くこと	学ぶこと	家族との団らん	子や孫の成長	友人・地域の人の交流	地域活動への参加	社会奉仕活動への参加	スポーツをすること	教養・趣味を高めること	その他	わからない	不詳
総数	100.0	22.4	14.0	41.8	41.7	36.6	8.5	11.7	14.0	44.4	2.7	10.4	1.0
29歳以下	100.0	15.8	13.5	43.9	42.1	33.0	6.3	8.7	19.6	51.1	1.6	13.0	0.5
30~39歳	100.0	17.7	14.4	43.6	44.4	30.8	4.4	9.8	15.8	50.9	2.5	12.3	0.5
40~49歳	100.0	21.8	16.3	42.3	44.1	31.1	5.0	12.5	16.2	54.2	1.2	8.3	0.8
50~59歳	100.0	28.0	16.9	40.3	37.6	36.7	6.3	16.9	14.0	47.7	2.5	9.5	0.8
60~69歳	100.0	27.6	13.3	39.5	41.5	43.6	9.4	13.9	15.5	38.8	3.3	7.8	1.0
70歳以上	100.0	20.9	10.3	42.2	41.4	41.4	17.0	7.5	6.5	29.5	4.2	12.1	1.9
(再)65歳以上	100.0	22.3	10.6	41.7	41.9	42.3	15.0	8.8	9.6	31.5	4.1	11.1	1.7
男性	100.0	26.6	14.4	39.7	37.6	30.1	7.7	12.3	18.9	44.5	2.9	11.6	1.0
29歳以下	100.0	16.9	15.3	38.1	36.8	28.2	5.3	9.3	27.9	46.4	1.7	14.8	1.0
30~39歳	100.0	20.9	15.8	42.6	38.3	22.5	4.1	10.2	21.4	50.7	3.3	14.0	0.4
40~49歳	100.0	24.9	15.3	40.9	38.9	22.5	4.9	11.8	20.5	54.7	0.8	10.4	1.2
50~59歳	100.0	33.7	16.3	38.8	33.6	30.8	6.3	17.8	17.2	47.0	2.6	10.5	0.7
60~69歳	100.0	32.6	11.4	37.1	38.9	37.6	8.3	14.7	20.9	38.1	3.6	8.9	0.9
70歳以上	100.0	25.4	12.3	40.3	39.8	36.6	15.6	8.4	10.1	32.6	4.5	12.3	1.7
(再)65歳以上	100.0	26.9	11.3	39.6	40.1	37.3	13.3	10.2	14.0	34.2	4.5	11.4	1.5
女性	100.0	18.7	13.8	43.8	45.3	42.4	9.3	11.1	9.5	44.2	2.5	9.3	1.0
29歳以下	100.0	14.9	12.0	48.7	46.6	37.1	7.1	8.2	12.5	55.1	1.6	11.5	0.1
30~39歳	100.0	14.7	13.0	44.6	50.2	38.6	4.7	9.4	10.5	51.1	1.7	10.8	0.6
40~49歳	100.0	18.9	17.2	43.6	49.0	39.1	5.0	13.1	12.1	53.7	1.6	6.3	0.3
50~59歳	100.0	22.3	17.5	41.8	41.7	42.6	6.4	16.0	10.8	48.4	2.5	8.6	0.8
60~69歳	100.0	22.8	15.2	41.7	44.1	49.3	10.4	13.2	10.3	39.5	2.9	6.8	1.1
70歳以上	100.0	17.4	8.7	43.7	42.7	45.0	18.1	6.8	3.8	27.2	4.0	11.8	2.1
(再)65歳以上	100.0	18.7	10.0	43.5	43.3	46.3	16.4	7.7	6.1	29.3	3.9	10.9	2.0

第11表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後生活における子どもとの同・別居別

(単位:%)

	総数	同居したい	元気な内は別居し、病気になるったら同居したい	配偶者がいなくなったら同居したい	子どもが近くにいれば別居でもよい	別居したい	その他	わからない
総数	100.0	18.0	8.0	4.0	41.4	10.1	3.2	15.3
29歳以下	100.0	11.1	7.4	3.5	39.5	11.8	2.0	24.7
30～39歳	100.0	11.3	6.4	2.4	47.0	12.1	1.5	19.3
40～49歳	100.0	11.8	5.9	2.7	45.4	13.6	3.2	17.4
50～59歳	100.0	14.2	6.5	3.8	47.5	12.2	2.8	12.9
60～69歳	100.0	19.4	8.8	5.2	43.2	8.6	3.8	11.0
70歳以上	100.0	32.9	11.7	5.7	28.6	4.7	5.0	11.4
(再) 65歳以上	100.0	29.4	10.7	5.6	32.3	6.1	4.9	11.1
男性	100.0	18.8	7.9	4.0	37.7	9.9	3.4	18.3
29歳以下	100.0	13.7	7.0	1.7	34.2	9.9	2.8	30.7
30～39歳	100.0	14.4	7.2	1.7	40.5	10.7	1.5	24.0
40～49歳	100.0	13.7	6.5	2.7	39.0	12.8	2.7	22.6
50～59歳	100.0	15.8	6.4	4.0	41.8	11.6	3.6	16.7
60～69歳	100.0	20.2	7.7	5.8	40.1	9.3	4.2	12.7
70歳以上	100.0	31.3	11.7	6.8	29.8	5.5	4.8	10.1
(再) 65歳以上	100.0	28.3	9.8	6.6	32.9	7.4	4.5	10.6
女性	100.0	17.2	8.1	4.0	44.8	10.4	3.1	12.5
29歳以下	100.0	8.8	7.8	5.0	44.2	13.5	1.3	19.4
30～39歳	100.0	8.5	5.7	3.0	52.9	13.4	1.5	15.0
40～49歳	100.0	10.1	5.2	2.7	51.6	14.3	3.6	12.5
50～59歳	100.0	12.7	6.6	3.6	53.2	12.8	2.0	9.1
60～69歳	100.0	18.7	9.7	4.6	46.2	7.9	3.5	9.4
70歳以上	100.0	34.1	11.7	4.8	27.7	4.1	5.2	12.3
(再) 65歳以上	100.0	30.2	11.4	4.8	31.8	5.0	5.2	11.6

第12表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた年をとって生活したい場所(配偶者がいなくなり一人となった場合)別

(単位:%)

	総数	これまで住み続けた自分の家	子どもと同じ家	子どもと別居で、新しい状況に合わせて移り住んだ自分の家	グループホームのような高齢者などが共同生活を営む住居	老人ホームなどの施設	病院などの医療機関	その他	わからない	不詳
総数	100.0	56.0	10.5	9.5	4.9	3.9	0.9	0.8	7.5	5.9
29歳以下	100.0	47.8	13.8	10.4	6.4	3.7	0.2	0.7	13.0	4.0
30～39歳	100.0	53.4	9.4	12.4	5.5	3.2	0.7	1.1	10.5	3.8
40～49歳	100.0	56.8	8.1	14.9	5.4	2.5	0.4	0.9	8.2	2.8
50～59歳	100.0	60.8	9.1	10.2	4.4	3.4	0.8	0.8	5.4	5.2
60～69歳	100.0	58.6	8.9	7.1	5.8	5.4	1.2	0.5	5.0	7.5
70歳以上	100.0	55.5	13.9	4.1	3.1	4.9	1.7	0.7	5.4	10.6
(再) 65歳以上	100.0	55.8	12.6	4.9	4.1	5.3	1.6	0.7	5.2	9.8
男性	100.0	56.6	10.2	7.4	4.8	4.4	1.1	0.9	8.6	6.0
29歳以下	100.0	48.4	12.8	7.1	6.0	3.5	0.2	0.7	16.9	4.5
30～39歳	100.0	54.0	10.2	9.2	4.9	3.3	0.9	1.5	11.4	4.6
40～49歳	100.0	57.9	8.5	10.5	5.8	2.3	0.5	1.2	10.8	2.5
50～59歳	100.0	60.4	8.6	8.3	4.5	4.4	1.1	0.8	6.2	5.7
60～69歳	100.0	58.5	8.3	5.8	5.5	6.4	1.6	0.7	5.8	7.4
70歳以上	100.0	57.1	13.5	3.7	2.9	5.9	1.6	0.7	4.5	10.1
(再) 65歳以上	100.0	56.9	11.8	4.6	4.1	6.4	1.8	0.6	4.6	9.3
女性	100.0	55.4	10.8	11.5	5.0	3.5	0.8	0.7	6.4	5.9
29歳以下	100.0	47.3	14.6	13.2	6.8	4.0	0.3	0.7	9.6	3.5
30～39歳	100.0	52.8	8.5	15.5	6.1	3.1	0.4	0.8	9.7	3.0
40～49歳	100.0	55.7	7.7	19.0	4.9	2.8	0.3	0.7	5.7	3.1
50～59歳	100.0	61.2	9.6	12.3	4.2	2.4	0.4	0.8	4.5	4.6
60～69歳	100.0	58.7	9.5	8.3	6.1	4.6	0.7	0.4	4.2	7.5
70歳以上	100.0	54.3	14.3	4.3	3.2	4.2	1.8	0.8	6.1	10.9
(再) 65歳以上	100.0	55.0	13.2	5.3	4.0	4.4	1.6	0.7	5.8	10.1

第13表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた年をとって生活したい場所(介護を必要とする場合)別

(単位:%)

	総数	これまで 住み続けた自 分の家	子どもと 同じ家	子どもと別居 で、新しい状 況に合わせて 移り住んだ自 分の家	グループホー ムのような高 齢者などが共 同生活を営む 住居	老人ホーム などの施設	病院などの 医療機関	その他	わからない	不詳
総数	100.0	11.3	8.9	7.3	10.4	27.1	17.3	0.7	10.1	7.0
29歳以下	100.0	7.6	10.2	10.5	11.0	29.4	12.5	0.5	13.8	4.6
30～39歳	100.0	10.0	8.8	8.6	11.4	29.5	14.5	0.7	12.4	4.1
40～49歳	100.0	10.2	7.6	9.2	14.0	28.0	16.6	0.5	11.0	2.9
50～59歳	100.0	9.8	6.4	8.1	12.4	29.7	19.0	0.7	8.8	5.1
60～69歳	100.0	10.6	8.4	5.4	10.9	27.7	19.3	0.5	8.2	9.1
70歳以上	100.0	17.2	11.7	3.8	4.5	20.2	19.6	1.1	8.2	13.8
(再)65歳以上	100.0	15.3	10.5	4.1	6.2	22.1	19.9	0.9	8.3	12.6
男性	100.0	12.8	8.5	6.5	9.6	25.9	17.4	0.9	10.9	7.4
29歳以下	100.0	9.6	10.9	10.3	9.5	24.9	13.3	0.5	15.9	5.1
30～39歳	100.0	11.6	9.4	6.9	9.7	27.7	14.3	1.2	13.8	5.3
40～49歳	100.0	13.8	7.3	7.5	12.3	25.5	17.2	0.7	12.6	3.1
50～59歳	100.0	12.3	6.4	6.6	11.6	28.0	19.2	0.8	9.1	5.9
60～69歳	100.0	11.7	7.7	5.3	10.0	27.3	19.4	0.5	8.8	9.4
70歳以上	100.0	16.4	10.5	3.8	5.0	21.8	19.2	1.2	7.9	14.2
(再)65歳以上	100.0	14.8	9.1	3.8	6.5	24.0	19.8	1.1	8.1	12.7
女性	100.0	9.9	9.2	8.1	11.1	28.1	17.2	0.5	9.3	6.6
29歳以下	100.0	5.8	9.6	10.6	12.3	33.3	11.8	0.6	11.9	4.1
30～39歳	100.0	8.4	8.3	10.2	13.0	31.2	14.8	0.2	11.0	2.9
40～49歳	100.0	6.8	7.9	10.9	15.5	30.4	16.0	0.3	9.4	2.7
50～59歳	100.0	7.4	6.5	9.6	13.1	31.4	18.8	0.5	8.5	4.3
60～69歳	100.0	9.5	9.0	5.5	11.7	28.1	19.2	0.5	7.7	8.7
70歳以上	100.0	17.8	12.6	3.8	4.1	19.1	19.8	1.0	8.4	13.5
(再)65歳以上	100.0	15.6	11.7	4.4	5.9	20.6	20.0	0.8	8.5	12.5

第14表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた年をとって生活したい場所(人生の最後をむかえるとき)別

(単位:%)

	総数	これまで 住み続けた自 分の家	子どもと 同じ家	子どもと別居 で、新しい状 況に合わせて 移り住んだ自 分の家	グループホー ムのような高 齢者などが共 同生活を営む 住居	老人ホーム などの施設	病院などの 医療機関	その他	わからない	不詳
総数	100.0	28.2	8.3	3.1	1.8	3.5	25.9	1.1	20.4	7.6
29歳以下	100.0	33.5	13.1	4.3	1.8	2.1	16.8	0.9	22.7	4.9
30～39歳	100.0	31.5	10.7	4.2	2.2	3.0	19.5	1.4	23.4	4.1
40～49歳	100.0	28.6	7.7	4.9	2.1	3.7	24.9	1.0	23.4	3.6
50～59歳	100.0	27.4	6.7	2.7	2.2	4.4	30.4	1.5	19.3	5.4
60～69歳	100.0	22.9	6.0	2.2	1.7	4.2	33.3	0.7	19.4	9.6
70歳以上	100.0	27.4	7.5	1.4	0.9	3.3	26.7	1.2	16.6	15.1
(再)65歳以上	100.0	26.4	7.0	1.6	1.0	3.6	28.0	1.0	17.6	13.8
男性	100.0	30.9	7.1	2.8	1.5	3.2	24.8	1.4	20.4	7.9
29歳以下	100.0	32.5	11.1	3.5	1.0	1.3	17.9	1.2	26.0	5.5
30～39歳	100.0	35.0	8.6	5.0	1.1	2.2	18.3	1.8	22.5	5.5
40～49歳	100.0	33.6	6.9	4.2	1.5	2.9	22.4	1.3	23.6	3.6
50～59歳	100.0	31.5	6.3	1.8	2.3	4.1	28.5	1.8	17.8	5.8
60～69歳	100.0	25.7	4.9	1.6	1.9	4.3	30.1	1.0	20.4	10.1
70歳以上	100.0	28.2	6.3	1.5	0.8	3.5	27.6	1.4	15.3	15.3
(再)65歳以上	100.0	27.8	5.5	1.6	1.0	3.9	28.3	1.2	17.0	13.7
女性	100.0	25.8	9.4	3.4	2.0	3.8	27.0	0.9	20.5	7.2
29歳以下	100.0	34.3	14.9	5.0	2.4	2.7	15.9	0.7	19.8	4.4
30～39歳	100.0	28.3	12.8	3.3	3.2	3.7	20.6	1.1	24.3	2.7
40～49歳	100.0	23.9	8.5	5.6	2.7	4.5	27.2	0.8	23.3	3.6
50～59歳	100.0	23.2	7.2	3.7	2.0	4.7	32.3	1.1	20.8	5.0
60～69歳	100.0	20.3	7.1	2.7	1.5	4.2	36.3	0.5	18.4	9.1
70歳以上	100.0	26.7	8.5	1.2	1.0	3.1	26.1	1.0	17.5	14.9
(再)65歳以上	100.0	25.3	8.2	1.5	1.1	3.4	27.8	0.8	18.0	13.8

第15表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた自宅で介護されるとした場合、どのような介護をされたいか別

(単位:%)

	総数	家族だけに介護されたい	家族の介護を中心とし、ホームヘルパーなど外部の者も利用したい	ホームヘルパーなど外部の者の介護を中心とし、あわせて家族による介護を受けたい	ホームヘルパーなど外部の者だけに介護されたい	その他	わからない	不詳
総数	100.0	8.1	28.1	35.8	9.6	1.4	15.8	1.2
29歳以下	100.0	7.0	23.9	35.4	9.1	1.6	22.3	0.6
30～39歳	100.0	6.3	22.8	40.4	9.1	1.3	19.5	0.6
40～49歳	100.0	6.5	22.4	40.9	11.9	1.0	16.5	0.9
50～59歳	100.0	6.0	27.8	37.5	10.8	0.9	16.1	0.9
60～69歳	100.0	7.7	31.1	35.3	9.7	1.9	12.9	1.5
70歳以上	100.0	13.7	36.7	27.5	7.5	1.8	10.7	2.1
(再) 65歳以上	100.0	12.1	35.6	29.1	8.5	1.8	11.1	1.9
男性	100.0	9.4	29.3	32.5	9.1	1.4	17.1	1.1
29歳以下	100.0	8.8	22.2	30.8	9.1	2.0	26.4	0.7
30～39歳	100.0	8.1	23.7	35.0	8.6	1.8	22.1	0.8
40～49歳	100.0	8.8	22.1	37.8	11.0	1.0	18.7	0.7
50～59歳	100.0	7.2	30.2	32.8	10.3	0.9	17.4	1.0
60～69歳	100.0	8.7	34.5	32.3	9.2	1.3	12.9	1.1
70歳以上	100.0	14.2	39.0	26.6	6.7	1.8	9.5	2.2
(再) 65歳以上	100.0	12.3	38.0	28.3	7.8	1.7	10.2	1.8
女性	100.0	7.1	27.0	38.8	10.1	1.4	14.5	1.2
29歳以下	100.0	5.5	25.4	39.4	9.1	1.3	18.8	0.6
30～39歳	100.0	4.7	22.0	45.6	9.5	0.8	17.1	0.3
40～49歳	100.0	4.4	22.7	43.7	12.8	1.0	14.4	1.0
50～59歳	100.0	4.8	25.4	42.1	11.2	0.9	14.8	0.8
60～69歳	100.0	6.9	27.9	38.0	10.2	2.4	12.8	1.9
70歳以上	100.0	13.4	34.9	28.2	8.1	1.8	11.6	2.0
(再) 65歳以上	100.0	11.9	33.7	29.8	9.0	1.8	11.8	2.0

第16表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後生活と社会保障の関係について別

(単位:%)

	総数	老後の生活は自分が考えるべきで、若いときからその準備をする。社会保障にはあまり期待しない	老後の生活の準備は、まず自分でするが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい	将来のことは予測できない面があるので、自分で準備するといっても限界がある。社会保障のための負担が重くなってもよいから、老後の生活はなるべく社会保障でみてもらいたい	その他	わからない	不詳
総数	100.0	11.2	51.1	23.9	1.7	10.8	1.4
29歳以下	100.0	21.2	45.0	14.5	1.5	17.0	0.8
30～39歳	100.0	14.9	51.4	17.7	2.7	12.4	0.9
40～49歳	100.0	10.5	50.8	26.2	2.5	9.3	0.7
50～59歳	100.0	8.1	53.2	28.7	1.5	7.5	1.0
60～69歳	100.0	7.1	53.6	28.0	1.2	8.2	1.8
70歳以上	100.0	9.2	50.5	24.4	1.0	12.2	2.6
(再) 65歳以上	100.0	8.9	51.5	25.2	1.0	11.1	2.4
男性	100.0	12.7	49.1	25.1	1.9	10.0	1.2
29歳以下	100.0	20.7	43.0	15.8	1.8	17.6	1.2
30～39歳	100.0	18.2	47.2	18.2	3.4	12.2	0.8
40～49歳	100.0	13.6	46.6	27.3	2.5	9.3	0.7
50～59歳	100.0	10.2	49.2	30.5	1.8	7.4	0.9
60～69歳	100.0	6.9	54.4	29.6	0.9	6.8	1.4
70歳以上	100.0	10.5	51.6	24.9	1.1	9.7	2.1
(再) 65歳以上	100.0	9.7	52.7	26.1	1.0	8.8	1.7
女性	100.0	9.8	52.9	22.8	1.5	11.5	1.5
29歳以下	100.0	21.7	46.7	13.5	1.3	16.4	0.4
30～39歳	100.0	11.9	55.4	17.3	2.0	12.5	0.9
40～49歳	100.0	7.6	54.8	25.2	2.5	9.3	0.7
50～59歳	100.0	5.9	57.3	27.0	1.1	7.5	1.1
60～69歳	100.0	7.4	52.8	26.5	1.6	9.6	2.2
70歳以上	100.0	8.2	49.6	24.1	1.0	14.1	3.0
(再) 65歳以上	100.0	8.2	50.5	24.4	1.0	12.9	2.9

第17表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた重要と考える社会保障の分野別(複数回答)

(単位:%)

	総数	老後の所得保障(年金)	老人医療や介護	保育、乳児医療などの育児支援	医療保険	健康の保持・促進など	障害者福祉	生活保護	雇用確保や失業対策など	その他	わからない	不詳
総数	100.0	72.0	56.6	34.1	37.4	19.2	8.8	9.9	20.8	0.8	4.4	3.3
29歳以下	100.0	60.7	41.6	52.3	35.1	15.9	8.9	13.1	26.1	0.9	7.3	2.7
30~39歳	100.0	65.5	45.8	50.6	37.6	15.1	8.9	9.5	27.2	1.3	4.2	2.2
40~49歳	100.0	71.8	55.6	38.2	38.3	17.8	9.2	10.2	29.0	0.8	3.3	1.8
50~59歳	100.0	75.0	57.7	30.5	38.6	20.4	8.6	8.6	25.7	0.6	3.1	3.0
60~69歳	100.0	79.6	64.9	26.9	35.7	22.4	8.5	11.3	15.3	0.6	3.5	3.0
70歳以上	100.0	74.8	66.6	17.4	37.9	21.7	8.7	8.3	6.8	1.0	5.5	6.0
(再)65歳以上	100.0	76.3	66.8	19.8	37.5	22.0	8.2	9.0	8.2	0.9	5.0	5.2
男性	100.0	72.0	55.9	33.5	36.9	20.1	8.7	11.1	21.8	0.8	4.2	3.1
29歳以下	100.0	63.2	40.8	47.1	35.2	17.4	8.3	13.6	25.0	0.3	8.0	2.7
30~39歳	100.0	65.8	43.3	46.9	35.9	16.7	9.9	11.3	29.9	1.8	4.7	2.3
40~49歳	100.0	68.9	54.2	37.2	39.2	19.1	8.2	11.6	28.8	0.8	4.1	1.9
50~59歳	100.0	73.2	58.0	30.1	37.9	19.5	9.3	9.9	25.1	0.7	3.2	3.1
60~69歳	100.0	81.6	65.0	28.6	33.5	22.6	8.0	11.5	17.1	0.5	2.8	2.6
70歳以上	100.0	75.3	66.7	18.8	39.0	23.7	8.3	9.7	7.6	0.8	4.0	5.5
(再)65歳以上	100.0	77.6	67.4	22.1	37.5	23.2	7.6	10.0	9.5	0.8	3.9	4.6
女性	100.0	72.1	57.3	34.7	37.8	18.5	8.9	8.9	19.9	0.9	4.5	3.4
29歳以下	100.0	58.5	42.4	56.7	35.0	14.6	9.3	12.6	26.9	1.4	6.7	2.7
30~39歳	100.0	65.1	48.1	54.1	39.3	13.7	8.0	7.9	24.5	0.9	3.8	2.0
40~49歳	100.0	74.5	56.9	39.1	37.5	16.7	10.2	8.9	29.2	0.7	2.7	1.8
50~59歳	100.0	76.9	57.4	30.9	39.4	21.2	7.9	7.3	26.2	0.5	2.9	2.8
60~69歳	100.0	77.8	64.9	25.4	37.7	22.2	8.9	11.0	13.6	0.7	4.2	3.4
70歳以上	100.0	74.4	66.5	16.3	37.1	20.2	9.0	7.3	6.1	1.1	6.5	6.4
(再)65歳以上	100.0	75.3	66.3	18.0	37.5	21.0	8.8	8.2	7.2	1.1	5.9	5.7

第18表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後、充実させるべきと考える社会保障の分野別(複数回答)

(単位:%)

	総数	老後の所得保障(年金)	老人医療や介護	保育、乳児医療などの育児支援	医療保険	健康の保持・促進など	障害者福祉	生活保護	雇用確保や失業対策など	その他	わからない	不詳
総数	100.0	35.2	36.5	42.7	34.1	26.3	18.8	14.0	34.0	1.3	7.2	5.4
29歳以下	100.0	40.3	34.8	47.5	31.6	20.3	17.2	17.3	32.1	1.2	9.5	3.8
30~39歳	100.0	41.4	37.9	48.0	33.8	20.4	18.8	13.9	33.1	1.5	6.9	3.3
40~49歳	100.0	38.7	41.0	44.7	35.8	23.2	19.5	13.2	39.0	1.4	5.5	3.5
50~59歳	100.0	34.5	37.6	44.9	35.1	26.8	20.4	13.6	39.4	1.5	4.7	4.2
60~69歳	100.0	31.8	35.5	42.3	35.7	32.3	19.0	15.1	35.6	1.4	5.9	5.1
70歳以上	100.0	28.6	33.0	32.6	32.3	31.0	17.4	12.2	25.7	1.0	10.7	10.6
(再)65歳以上	100.0	29.5	33.1	35.2	33.3	31.6	17.9	12.6	28.1	1.1	9.5	9.2
男性	100.0	35.4	35.5	41.2	35.1	26.7	18.6	15.7	34.7	1.4	6.5	5.4
29歳以下	100.0	42.3	32.7	42.8	32.3	21.1	16.7	16.7	33.7	1.0	9.8	4.1
30~39歳	100.0	38.4	36.6	43.8	34.7	21.7	18.8	17.0	34.5	2.0	7.2	3.8
40~49歳	100.0	38.5	38.3	43.3	36.8	24.2	19.2	14.7	37.3	1.2	5.5	4.1
50~59歳	100.0	35.3	36.8	42.7	34.9	27.0	19.8	15.0	38.7	1.4	4.7	4.6
60~69歳	100.0	34.0	36.1	41.5	37.7	31.7	18.2	17.1	35.2	1.5	4.5	5.0
70歳以上	100.0	27.5	32.0	34.6	33.3	31.9	18.2	14.1	28.4	1.3	8.6	10.0
(再)65歳以上	100.0	30.5	33.1	37.0	34.5	32.2	17.6	14.2	29.9	1.4	7.6	8.4
女性	100.0	35.1	37.5	44.0	33.2	25.8	18.9	12.5	33.4	1.3	7.8	5.3
29歳以下	100.0	38.5	36.7	51.6	30.9	19.7	17.6	17.7	30.7	1.4	9.3	3.5
30~39歳	100.0	44.2	39.2	51.9	32.9	19.2	18.8	10.9	31.7	1.1	6.7	2.9
40~49歳	100.0	38.8	43.6	46.0	34.8	22.3	19.8	11.7	40.6	1.6	5.6	2.9
50~59歳	100.0	33.6	38.4	47.2	35.2	26.7	21.0	12.3	40.2	1.5	4.8	3.9
60~69歳	100.0	29.7	34.8	43.0	33.8	33.0	19.8	13.3	36.1	1.4	7.2	5.1
70歳以上	100.0	29.4	33.7	31.1	31.6	30.3	16.8	10.8	23.7	0.8	12.3	11.0
(再)65歳以上	100.0	28.7	33.2	33.8	32.4	31.0	18.0	11.3	26.6	0.9	11.0	9.8

第19表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた社会保障の給付と負担について別

(単位:%)

	総数	少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要があり、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない	少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない	現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてやむを得ない	その他	わからない	不詳
総数	100.0	35.2	23.8	8.0	8.2	22.8	2.0
29歳以下	100.0	27.3	26.3	7.7	7.8	30.0	0.8
30～39歳	100.0	27.4	26.6	7.1	11.6	26.1	1.1
40～49歳	100.0	31.5	23.8	8.9	12.4	22.1	1.3
50～59歳	100.0	37.5	25.2	8.4	8.6	18.6	1.8
60～69歳	100.0	41.0	23.1	7.7	6.9	19.6	1.7
70歳以上	100.0	41.6	19.6	8.0	3.5	23.2	4.1
(再) 65歳以上	100.0	41.6	20.8	7.8	4.0	22.4	3.3
男性	100.0	38.2	24.2	7.9	9.3	18.8	1.6
29歳以下	100.0	27.5	28.5	7.6	8.6	26.7	1.0
30～39歳	100.0	30.3	26.5	7.2	13.0	21.9	1.1
40～49歳	100.0	34.0	23.7	9.3	13.6	18.0	1.4
50～59歳	100.0	40.3	24.8	8.6	9.0	15.7	1.6
60～69歳	100.0	43.9	23.3	7.4	8.2	16.0	1.1
70歳以上	100.0	47.8	20.0	7.0	4.4	17.7	3.1
(再) 65歳以上	100.0	47.3	21.5	6.2	5.1	17.6	2.2
女性	100.0	32.5	23.5	8.1	7.2	26.4	2.3
29歳以下	100.0	27.2	24.4	7.8	7.1	32.9	0.7
30～39歳	100.0	24.8	26.6	7.1	10.3	30.1	1.1
40～49歳	100.0	29.2	23.9	8.5	11.3	26.0	1.1
50～59歳	100.0	34.6	25.6	8.1	8.1	21.5	2.1
60～69歳	100.0	38.1	23.0	8.0	5.6	23.0	2.3
70歳以上	100.0	37.0	19.2	8.8	2.8	27.4	4.8
(再) 65歳以上	100.0	37.0	20.3	9.1	3.2	26.2	4.2

第20表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級、世帯の家計支出額(月額)別にみた社会保障の給付と負担について別

(単位:%)

	総数	少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要があり、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない	少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない	現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてやむを得ない	その他	わからない	不詳
総数	100.0	35.2	23.8	8.0	8.2	22.8	2.0
10万円未満	100.0	32.1	22.4	10.1	4.0	28.5	2.8
10万円～20万円未満	100.0	33.6	24.1	8.5	7.3	24.4	2.2
20万円～30万円未満	100.0	36.8	24.2	7.6	8.6	21.0	1.8
30万円～40万円未満	100.0	39.7	23.9	7.3	9.8	17.9	1.4
40万円～50万円未満	100.0	40.0	26.9	7.6	8.8	15.2	1.5
50万円～60万円未満	100.0	43.0	25.7	5.1	10.3	15.0	0.9
60万円以上	100.0	44.5	21.3	6.7	8.2	18.6	0.6
不詳	100.0	31.5	23.1	8.3	8.3	26.4	2.3
男性計	100.0	38.2	24.2	7.9	9.3	18.8	1.6
10万円未満	100.0	38.5	23.5	8.5	4.5	23.5	1.5
10万円～20万円未満	100.0	34.8	25.6	7.9	7.9	21.5	2.3
20万円～30万円未満	100.0	39.8	24.5	7.1	9.5	17.6	1.5
30万円～40万円未満	100.0	41.7	24.1	8.1	11.2	13.8	1.2
40万円～50万円未満	100.0	44.3	25.0	5.7	11.4	11.8	1.8
50万円～60万円未満	100.0	48.6	22.9	5.7	12.4	10.5	0.0
60万円以上	100.0	51.8	18.9	5.5	11.6	12.2	0.0
不詳	100.0	34.7	23.6	9.0	9.3	21.7	1.7
女性計	100.0	32.5	23.5	8.1	7.2	26.4	2.3
10万円未満	100.0	27.8	21.7	11.2	3.7	31.9	3.7
10万円～20万円未満	100.0	32.5	22.9	9.0	6.8	26.8	2.0
20万円～30万円未満	100.0	33.9	24.0	8.0	7.7	24.3	2.1
30万円～40万円未満	100.0	37.8	23.8	6.4	8.5	21.8	1.7
40万円～50万円未満	100.0	36.0	28.7	9.3	6.5	18.2	1.2
50万円～60万円未満	100.0	37.6	28.4	4.6	8.3	19.3	1.8
60万円以上	100.0	37.2	23.8	7.9	4.9	25.0	1.2
不詳	100.0	28.5	22.7	7.8	7.5	30.7	2.9

第21表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級にみた少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について別

(単位:%)

	総数	現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない	高齢者の負担は現状程度で留めるべきであり、少子高齢化による負担増は、現役世代が負担すべきである	高齢者の負担は現状でも重いので負担を引き下げ、現役世代の負担を大幅に増やすべきである	その他	わからない	不詳
総数	100.0	22.6	30.2	7.1	10.9	26.1	3.1
29歳以下	100.0	24.1	27.2	4.0	10.0	33.5	1.1
30～39歳	100.0	26.5	23.8	4.2	15.1	28.3	2.2
40～49歳	100.0	25.2	27.6	5.9	14.5	24.5	2.4
50～59歳	100.0	23.9	31.5	6.3	12.2	23.0	3.1
60～69歳	100.0	19.4	32.9	10.2	10.5	23.6	3.5
70歳以上	100.0	18.3	35.5	10.4	4.4	26.3	5.1
(再)65歳以上	100.0	18.9	34.5	10.3	5.9	25.5	4.8
男性	100.0	24.4	31.2	7.8	11.4	22.6	2.6
29歳以下	100.0	24.7	25.9	5.3	9.8	32.7	1.7
30～39歳	100.0	29.1	23.0	5.0	15.7	25.0	2.1
40～49歳	100.0	26.3	30.0	5.6	14.4	21.6	2.0
50～59歳	100.0	25.9	31.9	7.0	11.7	21.1	2.3
60～69歳	100.0	20.5	33.8	11.4	11.9	20.3	2.1
70歳以上	100.0	20.6	39.4	10.9	5.5	18.9	4.7
(再)65歳以上	100.0	20.9	37.0	10.9	7.4	19.7	4.0
女性	100.0	20.9	29.3	6.6	10.4	29.3	3.6
29歳以下	100.0	23.7	28.3	3.0	10.2	34.3	0.6
30～39歳	100.0	24.0	24.5	3.4	14.4	31.4	2.2
40～49歳	100.0	24.0	25.3	6.2	14.7	27.2	2.7
50～59歳	100.0	21.9	31.1	5.5	12.7	24.9	4.0
60～69歳	100.0	18.3	31.9	9.1	9.1	26.7	4.8
70歳以上	100.0	16.4	32.6	9.9	3.6	32.0	5.5
(再)65歳以上	100.0	17.2	32.6	9.9	4.8	30.1	5.4

第22表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級、世帯の所得階級別にみた社会保障の負担の考え方について別

(単位:%)

	総数	現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない	高齢者の負担は現状程度で留めるべきであり、少子高齢化による負担増は、現役世代が負担すべきである	高齢者の負担は現状でも重いので負担を引き下げ、現役世代の負担を大幅に増やすべきである	その他	わからない	不詳
総数	100.0	22.6	30.2	7.1	10.9	26.1	3.1
100万円未満	100.0	13.1	29.2	12.2	8.3	33.0	4.2
100万円～200万円未満	100.0	15.1	31.1	9.4	7.2	33.6	3.6
200万円～300万円未満	100.0	17.9	29.1	11.0	8.2	30.2	3.7
300万円～400万円未満	100.0	18.0	33.1	9.0	11.0	26.2	2.6
400万円～500万円未満	100.0	22.3	31.7	6.7	12.7	24.1	2.5
500万円～600万円未満	100.0	25.2	30.6	6.6	10.5	25.2	2.0
600万円～700万円未満	100.0	25.5	30.4	5.4	11.0	24.2	3.5
700万円～800万円未満	100.0	26.1	28.2	4.1	13.5	25.4	2.8
800万円～900万円未満	100.0	27.6	29.8	4.7	13.3	22.0	2.6
900万円～1,000万円未満	100.0	27.6	35.0	3.5	8.8	23.0	2.1
1,000万円以上	100.0	29.7	30.4	5.1	12.0	20.9	1.9
不詳	100.0	20.1	27.6	7.9	11.2	28.5	4.7
男性計	100.0	24.4	31.2	7.8	11.4	22.6	2.6
100万円未満	100.0	14.0	31.2	12.9	7.5	29.0	5.4
100万円～200万円未満	100.0	17.4	30.8	10.4	7.9	30.5	3.0
200万円～300万円未満	100.0	17.6	31.0	13.3	10.0	26.0	2.1
300万円～400万円未満	100.0	18.0	33.7	10.0	11.8	24.6	1.8
400万円～500万円未満	100.0	25.1	31.9	7.7	13.4	19.6	2.3
500万円～600万円未満	100.0	27.3	33.1	7.3	9.9	22.0	0.4
600万円～700万円未満	100.0	26.0	31.7	6.4	11.9	21.1	2.8
700万円～800万円未満	100.0	25.7	30.4	5.7	14.6	20.0	3.6
800万円～900万円未満	100.0	32.6	33.6	3.3	12.8	15.1	2.6
900万円～1,000万円未満	100.0	26.8	38.0	4.7	7.5	21.1	1.9
1,000万円以上	100.0	30.7	31.3	5.2	12.8	18.4	1.6
不詳	100.0	22.9	26.6	8.5	11.4	26.1	4.5
女性計	100.0	20.9	29.3	6.6	10.4	29.3	3.6
100万円未満	100.0	12.8	28.3	11.9	8.7	34.7	3.7
100万円～200万円未満	100.0	13.5	31.4	8.8	6.8	35.7	3.9
200万円～300万円未満	100.0	18.1	27.5	9.0	6.6	33.7	5.0
300万円～400万円未満	100.0	18.0	32.6	8.0	10.2	27.7	3.4
400万円～500万円未満	100.0	19.8	31.5	5.8	12.0	28.3	2.6
500万円～600万円未満	100.0	23.1	28.2	5.9	11.2	28.2	3.4
600万円～700万円未満	100.0	25.0	29.0	4.3	10.1	27.4	4.3
700万円～800万円未満	100.0	26.4	26.1	2.5	12.3	30.6	2.1
800万円～900万円未満	100.0	22.0	25.6	6.2	13.9	29.7	2.6
900万円～1,000万円未満	100.0	28.4	32.1	2.3	10.1	24.8	2.3
1,000万円以上	100.0	28.7	29.5	4.9	11.3	23.4	2.3
不詳	100.0	17.8	28.5	7.4	11.0	30.5	4.8

# 調 査 票



総務省承認NO. 26454
承認期限 平成18年 9月30日まで

平成18年

高齢期における社会保障に関する意識等調査

【お願い】

現在、我が国においては、少子高齢化が急速に進行しているため、社会保障制度を持続可能なものとするため制度の見直しが進められています。この調査は、老後生活や社会保障に対する国民の意識を把握し、今後の社会保障制度改革を始めとした厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした大切な調査です。

お答えになった内容については、統計を作る目的以外に使用することは、統計法で禁じられており、統計作成以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままをお答え下さるようお願いいたします。

【記入上の注意】

1. 調査票は、20歳以上の方ひとりひとりにお配りいたしますので、それぞれの方がお答えください。
2. お答えは該当する番号を○で囲むか、数字を記入してください。
3. 質問の内容やその他でわからないことがありましたら、調査員がお伺いしたときにおたずねください。

【この欄はあらかじめ調査員の方が記入してください】

地 番	区 号					単 位 番 号			世 番	帯 号	
--------	--------	--	--	--	--	------------------	--	--	--------	--------	--

都道府県  
指定都市 名 \_\_\_\_\_  
中核市 \_\_\_\_\_

福祉事務所名 \_\_\_\_\_

調査員氏名 \_\_\_\_\_

I あなた自身のことについてお聞かせください。

問1 あなたの出生年月と性別をお答えください。該当する番号を○で囲み、出生年月を記入してください。

1. 明治			年			月	1. 男	2. 女
2. 大正								
3. 昭和								

II あなたの老後感等についてお聞かせください。

問2 あなたは、「老後の生活」といった場合、どういう生活を思い浮かべますか。次の中から2つまで選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに老後生活を送られている方は、現在の状況をお答えください。）（複数回答可）

1. 仕事から引退したり、仕事を人に任せるようになった生活	6. 年金を受給するようになった生活
2. 家事を人に任せるようになった生活	7. 老化に伴い体の自由がきかなくなった生活
3. 配偶者と死別した生活	8. 生涯現役と考えているので、現役と特に変わることはない
4. 子どもが結婚したり独立した後の生活	9. その他（ ）
5. 同一世帯で子どもが世帯主となった後の生活	10. わからない

問3 あなたは、何歳ぐらいからをあなたの老後と考えますか。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。

1. 55歳から	4. 70歳から	7. その他（ ）
2. 60歳から	5. 75歳から	8. わからない
3. 65歳から	6. 80歳以上	

問4 あなたにとって、老後に最も不安が感じられるものは何ですか。次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに老後生活を送られている方は、現在の不安をお答えください。）

1. 健康の問題	5. 生きがいの問題
2. 生活費の問題	6. 大きな不安はない
3. 住居の問題	7. その他（ ）
4. 家族とのつながりの問題	8. わからない

**問5** あなたは何歳まで働きたい（収入を伴う仕事をしたい）とお考えですか。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに仕事から引退した方は、何歳まで働いていたか、また、現在、収入を伴う仕事をしていない方は、働くとした場合、何歳まで働きたいかをお答えください。）

- |          |          |                                   |
|----------|----------|-----------------------------------|
| 1. 55歳まで | 4. 70歳まで | 7. その他（                      歳まで） |
| 2. 60歳まで | 5. 75歳まで | 8. 生涯働きたい                         |
| 3. 65歳まで | 6. 80歳まで | 9. わからない                          |

**問6** あなたは、老後に働く（収入を伴う仕事をする）場合、どのような働き方をお望みですか。次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに老後生活を送られている方は、現在の希望する働き方をお答えください。）

- |                           |                                |
|---------------------------|--------------------------------|
| 1. 現役世代と同じようにフルタイムで働きたい   | 4. その他（                      ） |
| 2. 働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい | 5. わからない                       |
| 3. 老後は働かずに過ごしたい           |                                |

**問7** あなたは、あなた自身の老後の生計を支える手段としてどのようなものをお考えですか。1番目に頼りにするものをA欄、2番目に頼りにするものがあればB欄にそれぞれあてはまる番号を記入してください。（すでに老後生活を送っている方は、現在、あなたの生計を支えているものをお答えください。）

- |                                |
|--------------------------------|
| 1. あなたや配偶者の就労による収入             |
| 2. 公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金など）による収入 |
| 3. 勤務先の企業年金                    |
| 4. 貯蓄または退職金の取り崩し               |
| 5. 子どもなど親族からの援助や仕送り            |
| 6. 家賃や銀行の利子などの資産収入             |
| 7. 個人年金                        |
| 8. その他（                      ） |
| 9. わからない                       |

あてはまる番号を記入してください

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| A. 1番目に頼りにするもの | <input type="text"/> |
| B. 2番目に頼りにするもの | <input type="text"/> |

**問8** あなたは、老後生活の中で、どのようなことに生きがいを感じるとお考えですか。次の中から3つまで選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに老後生活を送られている方は、現在の生きがいをお答えください。）（複数回答可）

- |                       |                                 |
|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 働くこと               | 7. 社会奉仕活動（ボランティア）への参加           |
| 2. 学ぶこと               | 8. スポーツをすること                    |
| 3. 家族との団らん            | 9. 教養・趣味を高めること                  |
| 4. 子どもや孫の成長           | 10. その他（                      ） |
| 5. 友人や地域の人との交流        | 11. わからない                       |
| 6. 老人クラブ活動などの地域活動への参加 |                                 |

問9 あなたの「老後生活」では、子どもとの同居又は別居についてどうお考えですか。次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。（現在、子どものいる方のみお答えください。また、すでに老後生活を送られている方は、現在の希望をお答えください。）

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| 1. 同居したい                  | 4. 子どもが近くにいれば別居でもよい   |
| 2. 元気でうちは別居し、病気になったら同居したい | 5. 別居したい  |
| 3. 配偶者がいなくなったら同居したい       | 6. その他（ <input style="width: 50px; border: none;" type="text"/> ) |
|                           | 7. わからない  |

問10 あなたが年をとって、（A 配偶者がいなくなり1人となった場合）、（B 介護を必要とする状態となった場合）、（C 人生の最後をむかえるとき）に、それぞれどのような場所で生活したいと思いますか。それぞれ次の中から1つだけ選んで該当の番号を記入してください。（すでに年をとってA、Bのような状態の方は、現在の希望をお答えください。）

- |   |  |
|---|--|
| 1. これまで住み続けた自分の家（子どもと別居でもかまわないので同じ家に住み続けたい。）  |  |
| 2. 子どもと同じ家（年をとって転居してもかまわないから子どもと同居したい。）   |  |
| 3. 子どもと別居で、新しい状況に合わせて移り住んだ自分の家（子どもの家の近くに転居したり、バリアフリー対応の住居に転居するなど、新しい状況において住みやすい場所で生活したい。） |  |
| 4. グループホームのような高齢者などが共同生活を営む住居   |  |
| 5. 老人ホームなどの施設   |  |
| 6. 病院などの医療機関  |  |
| 7. その他（ <input style="width: 50px; border: none;" type="text"/> )                         |  |
| 8. わからない  |  |

あてはまる番号を記入してください

- |                      |   |
|----------------------|---|
| A. 配偶者がいなくなり1人となった場合 | <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> |
| B. 介護を必要とする状態となった場合  | <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> |
| C. 人生の最後をむかえるとき      | <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> |

問11 あなたが年をとって、介護を必要とする状態となった場合、自宅で介護されるとしたら、どのような形の介護をされたいですか。次の中から1つだけ選んで該当の番号を○で囲んでください。（すでに年をとって介護を受けている方は、現在の希望をお答えください。）

- |   |  |
|---|--|
| 1. 家族だけに介護されたい  |  |
| 2. 家族の介護を中心とし、ホームヘルパーなど外部の者も利用したい                                 |  |
| 3. ホームヘルパーなど外部の者の介護を中心とし、あわせて家族による介護を受けたい                         |  |
| 4. ホームヘルパーなど外部の者だけに介護されたい   |  |
| 5. その他（ <input style="width: 50px; border: none;" type="text"/> ) |  |
| 6. わからない  |  |

Ⅲ 社会保障全般について、あなたの考えをお聞かせください。

問12 老後生活と社会保障（年金、医療、福祉など）の関係について、あなたの考えに最も近いものを次の中から **1つだけ**選んで該当の番号を○で囲んでください。

- |  |
|--|
| 1. 老後の生活は自分が考えるべきで、若いときからその準備をする。社会保障にはあまり期待しない                                      |
| 2. 老後の生活の準備は、まず自分ですが、全部はできないので、足りない部分は社会保障でみてもらいたい                                   |
| 3. 将来のことは予測できない面があるので、自分で準備するといっても限界がある。社会保障のための負担が重くなってもよいから、老後の生活はなるべく社会保障でみてもらいたい |
| 4. その他（ <span style="float: right;">）</span>   |
| 5. わからない   |

問13 現在、急速に少子高齢化が進行している我が国において、あなたが重要と考える社会保障の分野はどれだと思いますか。また、現在、不十分であるため、今後、更に充実させる必要があると考える社会保障の分野はどれだと思いますか。重要と考えるものをA欄に、今後、充実させるべきと考えるものをB欄に、それぞれ次の中から **3つまで**選んで該当の番号を記入してください。（複数回答可）

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| 1. 老後の所得保障（年金）               | 6. 障害者福祉                                     |
| 2. 老人医療や介護                   | 7. 生活保護                                      |
| 3. 育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など） | 8. 雇用の確保や失業対策                                |
| 4. 医療保険                      | 9. その他（ <span style="float: right;">）</span> |
| 5. 健康の保持・促進など                | 10. わからない                                    |

あてはまる番号を  
記入してください

A. 重要と考えるもの	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
B. 今後、充実させるべきと考えるもの	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問14 今後、我が国では急速に少子高齢化が進行するため、社会保障制度を維持するには、給付と負担の見直しが必要と考えられていますが、あなたは今後の社会保障の給付と負担の関係は、どうあるべきだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを次の中から **1つだけ**選んで該当の番号を○で囲んでください。

- |   |
|---|
| 1. 少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要があり、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない        |
| 2. 少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない            |
| 3. 現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない |
| 4. その他（ <span style="float: right;">）</span>          |
| 5. わからない  |

**問15** 今後、我が国では急速に少子高齢化が進行するため、社会保障の給付水準を確保するためには、負担増が避けられないと見込まれています。このような状況においては、現役世代だけでなく高齢者ももっと社会保障の負担をすべきとの考え方がありますが、あなたは、このような考え方についてどのように思いますか。あなたの考えに最も近いものを次の中から**1つだけ**選んで該当の番号を○で囲んでください。

1. 現役世代の負担の上昇を緩和するためには、高齢者の負担が今より重くなってもやむを得ない
2. 高齢者の負担は現状程度で留めるべきであり、少子高齢化による負担増は、現役世代が負担すべきである
3. 高齢者の負担は現状でも重いので負担を引き下げ、現役世代の負担を大幅に増やすべきである
4. その他 ( )
5. わからない

**ご協力ありがとうございました**

## 「社会保障制度に関する特別世論調査」の概要

平成 20 年 9 月  
内閣府政府広報室

調査概要 調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人  
有効回収数 1,822 人 (60.7%)  
調査期間 平成 20 年 7 月 24 日～8 月 3 日  
調査方法 調査員による個別面接聴取

調査目的 社会保障制度に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

調査項目

- 1 社会保障制度に対する満足度
- 2 社会保障制度の中で満足している分野
- 3 社会保障制度の中で満足していない分野
- 4 社会保障の給付と負担のバランスについて
- 5 社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について
- 6 社会保障制度の中で緊急に改革に取り組むべき分野

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを  
下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室  
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1  
電話 03(3581)0070  
FAX 03(3580)1186

# 「社会保障制度に関する特別世論調査」の要旨

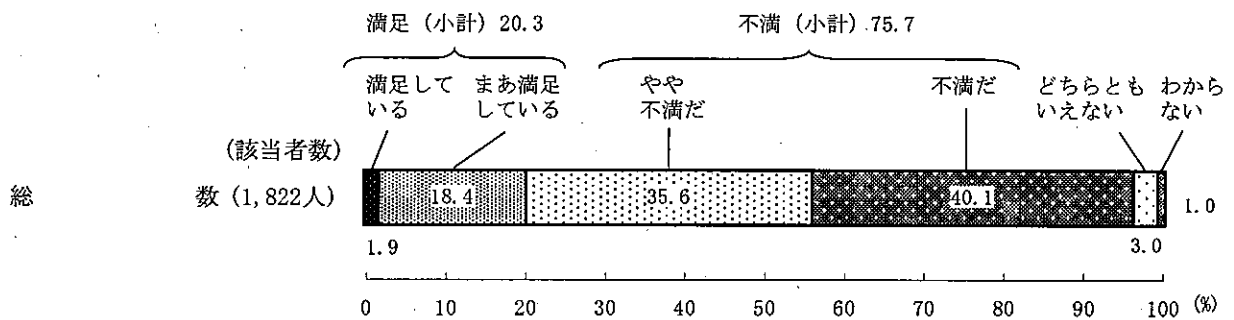
平成 20 年 9 月  
内閣府政府広報室

調査時期：平成 20 年 7 月 24 日から平成 20 年 8 月 3 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
回収結果：1,822 人 (60.7%)

## 1 社会保障制度に対する満足度

平成 20 年 7 月

・満足 (小計)	20.3%
・満足している	1.9%
・まあ満足している	18.4%
・不満 (小計)	75.7%
・やや不満だ	35.6%
・不満だ	40.1%
・どちらともいえない	3.0%
・わからない	1.0%

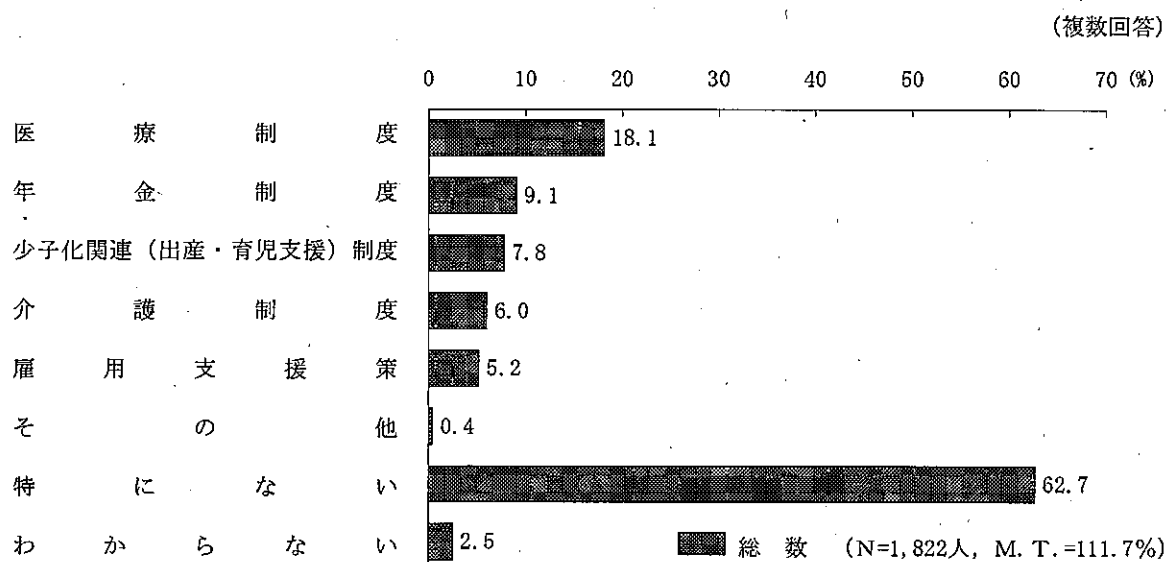




## 2 社会保障制度の中で満足している分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

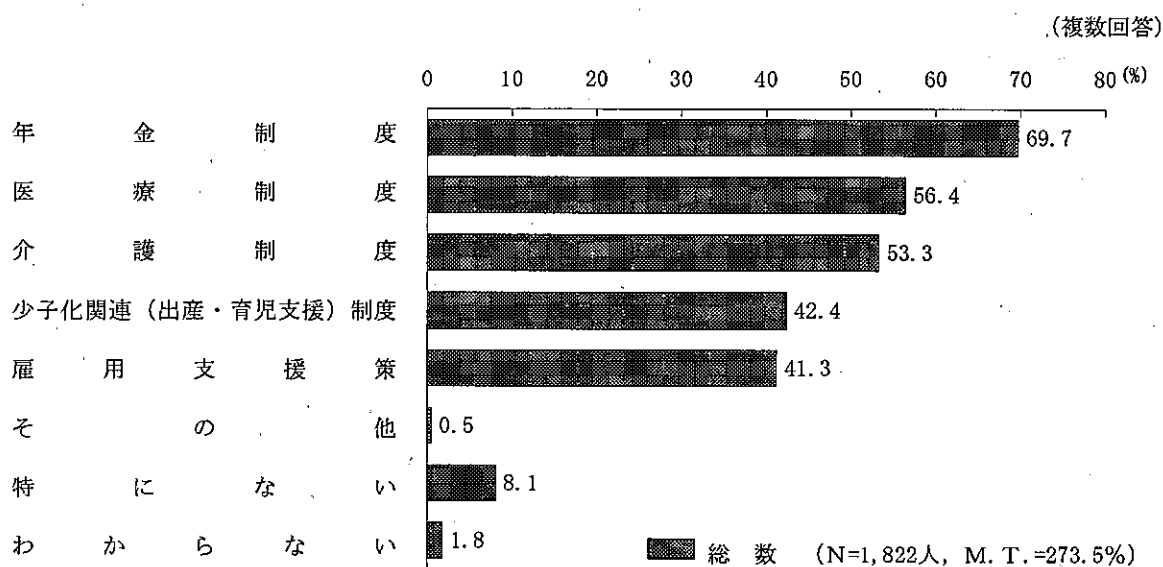
・医療制度	18.1%
・年金制度	9.1%
・少子化関連（出産・育児支援）制度	7.8%
・介護制度	6.0%
・雇用支援策	5.2%
・特にない	62.7%



### 3 社会保障制度の中で満足していない分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

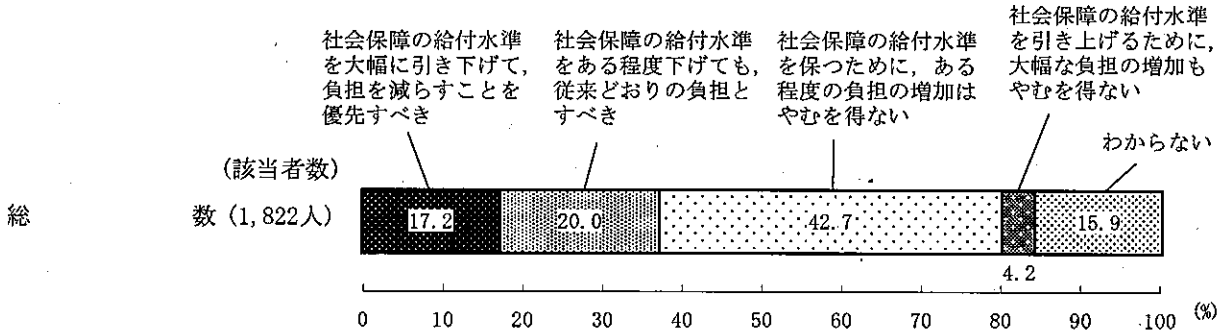
・年金制度	69.7%
・医療制度	56.4%
・介護制度	53.3%
・少子化関連（出産・育児支援）制度	42.4%
・雇用支援策	41.3%



#### 4 社会保障の給付と負担のバランスについて

平成 20 年 7 月

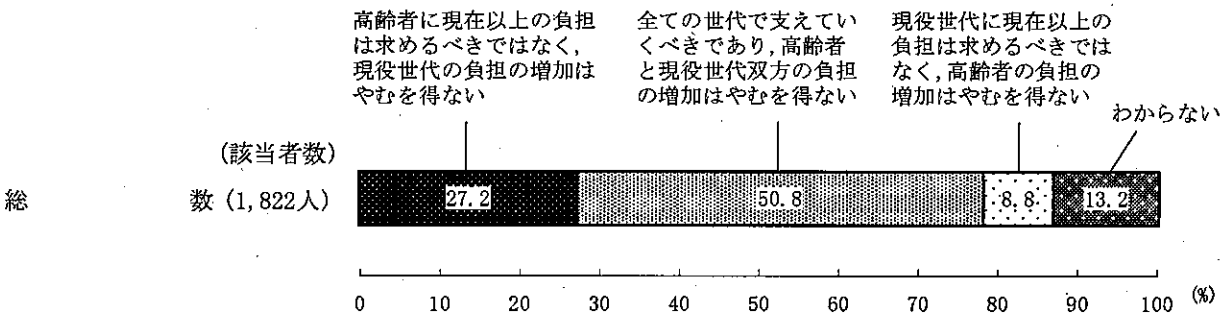
- ・ 社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき 17.2%
- ・ 社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき 20.0%
- ・ 社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない 42.7%
- ・ 社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない 4.2%
- ・ わからない 15.9%



#### 5 社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について

平成 20 年 7 月

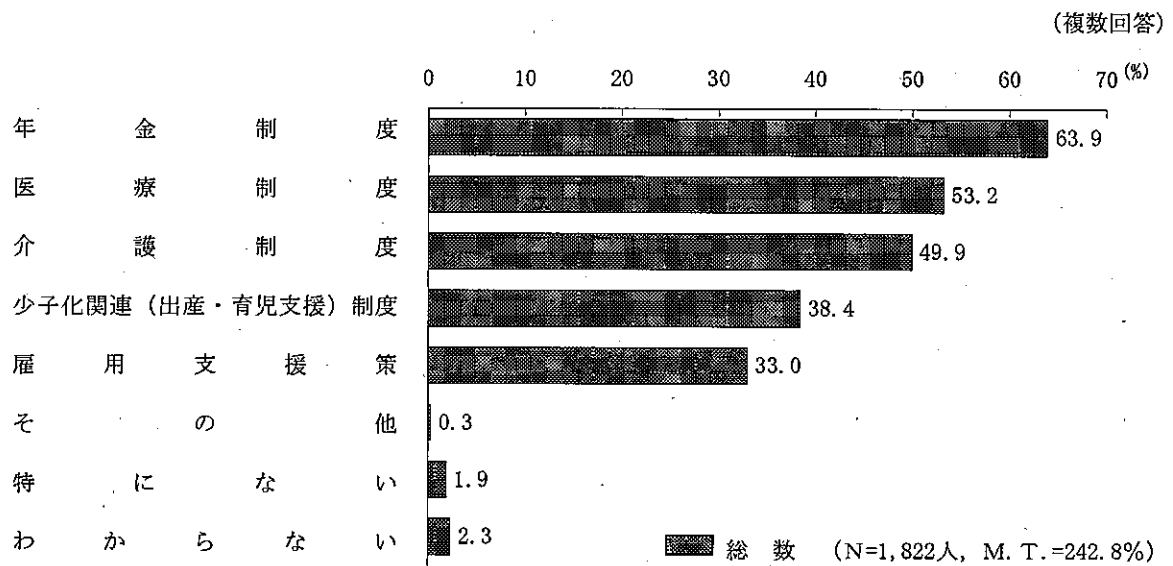
- ・ 高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、  
現役世代の負担の増加はやむを得ない 27.2%
- ・ 全ての世代で支えていくべきであり、  
高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない 50.8%
- ・ 現役世代に現在以上の負担は求めるべきではなく、  
高齢者の負担の増加はやむを得ない 8.8%
- ・ わからない 13.2%



6 社会保障制度の中で緊急に改革に取り組むべき分野（複数回答）

平成 20 年 7 月

・年金制度	63.9%
・医療制度	53.2%
・介護制度	49.9%
・少子化関連（出産・育児支援）制度	38.4%
・雇用支援策	33.0%



## 社会保障制度に関する特別世論調査

調査時期：平成 20 年 7 月 24 日から平成 20 年 8 月 3 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
回収結果：1,822 人 (60.7%)

話は変わりますが、次に時事問題として「社会保障制度」についてお伺いします。  
（【資料 1】を調査対象者に提示し、読んでもらった上で質問する。）

### 【資料 1】

この調査における「社会保障制度」とは、主として、公的な

- ・年金制度
- ・医療制度
- ・介護制度
- ・雇用支援策
- ・少子化関連（出産・育児支援）制度

を指しています。

Q 1 【回答票 17】あなたは、全体として、現在の社会保障制度にどの程度満足していますか。  
この中から 1 つだけお答えください。

- ( 1.9) (ア) 満足している
- (18.4) (イ) まあ満足している
- (35.6) (ウ) やや不満だ
- (40.1) (エ) 不満だ
- ( 3.0) どちらともいえない
- ( 1.0) わからない

Q 2 【回答票 18】あなたが、現在の社会保障制度の中で、満足している分野はどれですか。  
この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

- ( 9.1) (ア) 年金制度
- (18.1) (イ) 医療制度
- ( 6.0) (ウ) 介護制度
- ( 5.2) (エ) 雇用支援策
- ( 7.8) (オ) 少子化関連（出産・育児支援）制度
- ( 0.4) その他（ ）
- (62.7) 特にない
- ( 2.5) わからない

(M.T. =111.7)

Q 3 【回答票 18】あなたが、現在の社会保障制度の中で、満足していない分野はどれですか。  
この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

- (69.7) (ア) 年金制度
- (56.4) (イ) 医療制度
- (53.3) (ウ) 介護制度
- (41.3) (エ) 雇用支援策
- (42.4) (オ) 少子化関連（出産・育児支援）制度
- ( 0.5) その他（ ）
- ( 8.1) 特にない
- ( 1.8) わからない

(M.T. =273.5)

【資料2】を調査対象者に提示し、読んでもらった上で質問する。

【資料2】

少子高齢化の進行により、今後、高齢者の数が増加する一方で、高齢者を支える現役世代の数が減少し、現役世代の社会保障の負担が重くなることが懸念されています。なお、ここで言う「負担」とは、保険料負担と公費負担のことを言います。

Q4〔回答票19〕今後の社会保障の給付と負担のバランスについて、あなたのお考えに近いものをこの中から1つだけお答えください。

- (17.2) (ア) 社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき
- (20.0) (イ) 社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき
- (42.7) (ウ) 社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ( 4.2) (エ) 社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない
- (15.9) わからない

Q5〔回答票20〕社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について、今後どのような方向を目指すべきだと思いますか。あなたのお考えに近いものをこの中から1つだけお答えください。

- (27.2) (ア) 高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、現役世代の負担の増加はやむを得ない
- (50.8) (イ) 全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない
- ( 8.8) (ウ) 現役世代に現在以上の負担は求めるべきではなく、高齢者の負担の増加はやむを得ない
- (13.2) わからない

Q6〔回答票21〕あなたは、社会保障制度の中で、緊急に改革に取り組むべき分野はどれだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

- (63.9) (ア) 年金制度
- (53.2) (イ) 医療制度
- (49.9) (ウ) 介護制度
- (33.0) (エ) 雇用支援策
- (38.4) (オ) 少子化関連(出産・育児支援)制度
- ( 0.3) その他( )
- ( 1.9) 特になし
- ( 2.3) わからない

(M.T.=242.8)

# 社会保障制度に関する 国民意識調査報告書

平成20年11月4日


## 目次

### ◆ Contents ◆

1.調査概要	2
2-1.社会保障制度総論について	3
2-2.各制度間の満足度比較 年代別	5
2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別	6
2-4.社会保障制度の問題点 年代別	7
3-1.雇用・年金制度について	8
3-2.公的年金制度に対する意見 性別/年代別	9
3-3.公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点	10
4-1.医療制度について	11
4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別	12
4-3.医療制度に関する問題点・改善点	13
5-1.介護制度について	14
5-2.介護保険制度に関する優先課題 性別/年代別	15
5-3.介護保険制度に関する問題点・改善点	16
6-1.少子化対策について	17
6-2.少子化対策への関心度 性別/年代別	18
6-3.少子化対策の負担のあり方 性別/年代別	19
6-4.少子化対策に関する優先課題 性別/年代別	20
6-5.少子化対策に関する問題点・改善点	21
参考:Web一対比較評価法について	22

### 報告書内の記述について

■SA■	単一回答
■MA■	複数回答
■FA■	自由記述回答

分析軸のn数(回答者数)が、分析に耐え得る数を満たしていない場合(本調査ではn=50未満とします)、 を表示しております。  
この箇所については、あくまでも参考値としてご覧ください。

# 1-1. 調査概要

◆調査目的： 社会保障制度の課題、今後のあり方について国民の意識を詳細に分析する

◆調査方法： インターネットWeb定量調査

◆調査対象： 20歳以上 男女

◆エリア： 全国

◆回答者数： 2,000人（内訳は人口動態構成比に極力近似）

◆調査項目：  
 ・社会保障制度に対する関心度/満足度  
 ・満足している/緊急に取り組むべき分野  
 ・社会保障制度の問題点  
 ・各制度の給付と負担のバランスについて  
 ・各制度の高齢者と現役世代の負担のあり方  
 ・各制度における優先課題  
 ・各制度の問題点/改善点

◆実施時期： 2008年8月29日(金)～2008年9月1日(月)

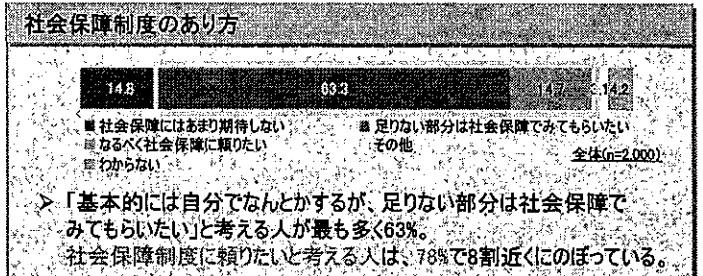
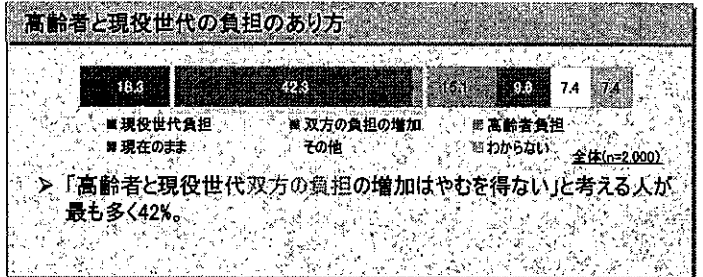
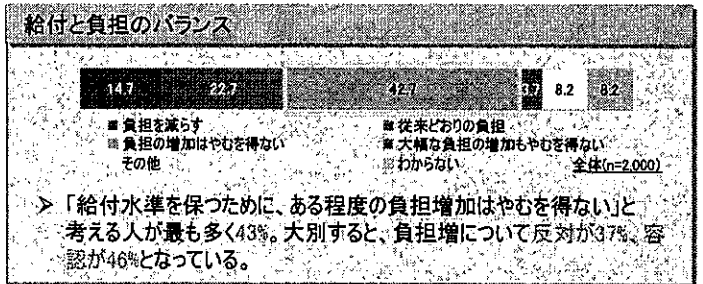
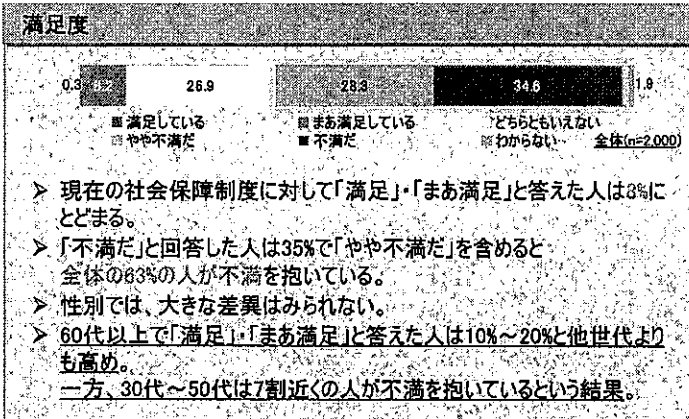
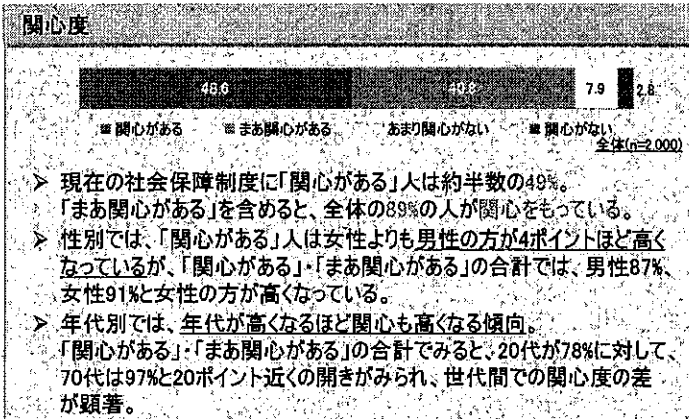
◆調査機関： ヤフーバリューインサイト株式会社

	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
男性	147	183	154	176	304	964
女性	141	178	152	179	386	1,036
計	288	361	306	355	690	2,000

※平成19年10月1日現在 総務省 統計発表資料より性別、年代別の構成比に準じて割付

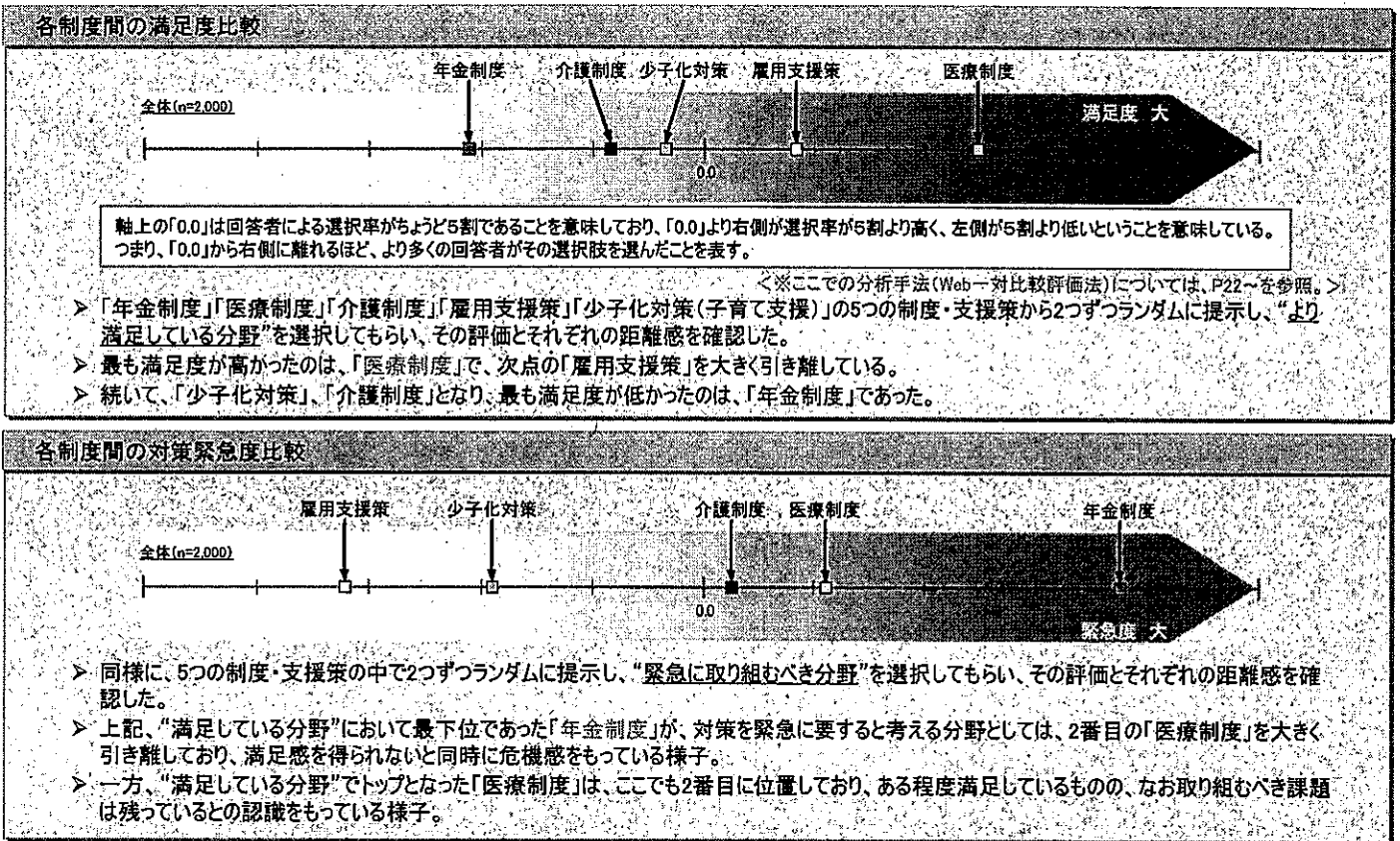
## 2-1. 社会保障制度総論について

社会保障制度総論





## 2-1. 社会保障制度総論について



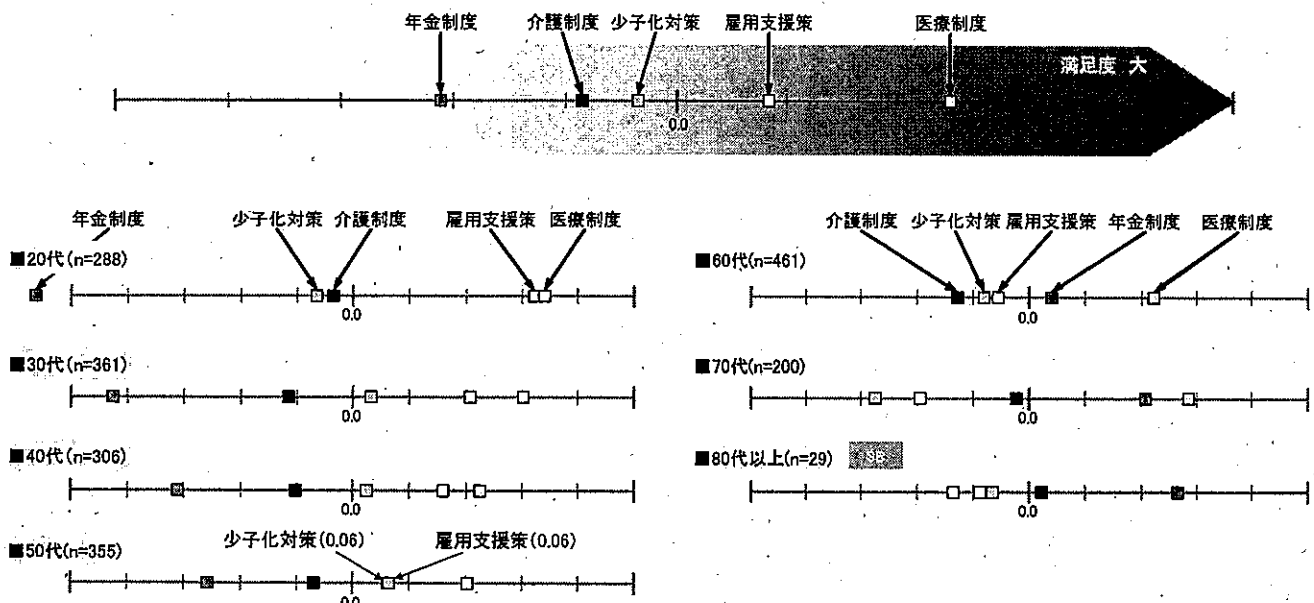
4

## 2-2. 各制度間の満足度比較 年代別

- 年代別では、50代以下と60代以上で傾向が異なる。
- 50代以下では、「年金制度」の満足度が最も低く、年代が下がるにつれ相対的な満足度が下がるのに対し、60代以上では「年金制度」の満足度が他分野に比べて高いことが特徴的。

■満足している分野全体(n=2,000)

<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>



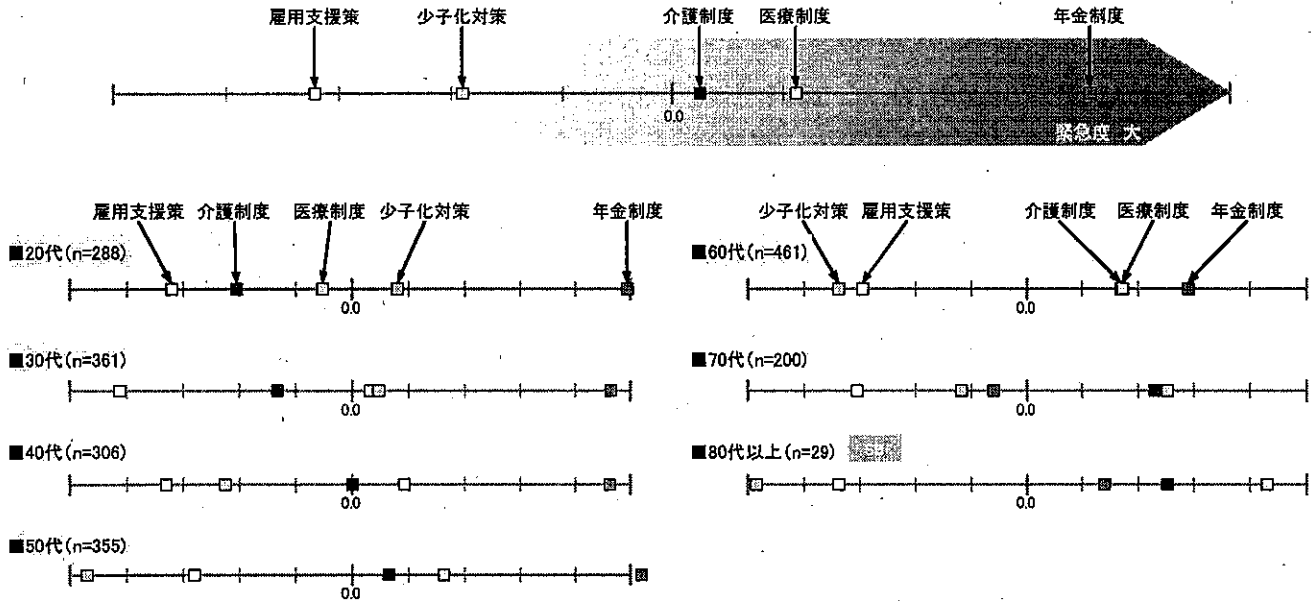
5

### 2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別

- 50代以下では、「年金制度」が緊急に取り組むべきものとして一番に挙げられている。
- 20代、30代の若年層では、「少子化対策」が「年金制度」に次いで対策が緊急に必要な分野と考えている。
- 「介護制度」「医療制度」については、年代が高くなるほど緊急に取り組むべきと考える人が多くなる。

■緊急に取り組むべき分野\_全体(n=2,000)

<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>

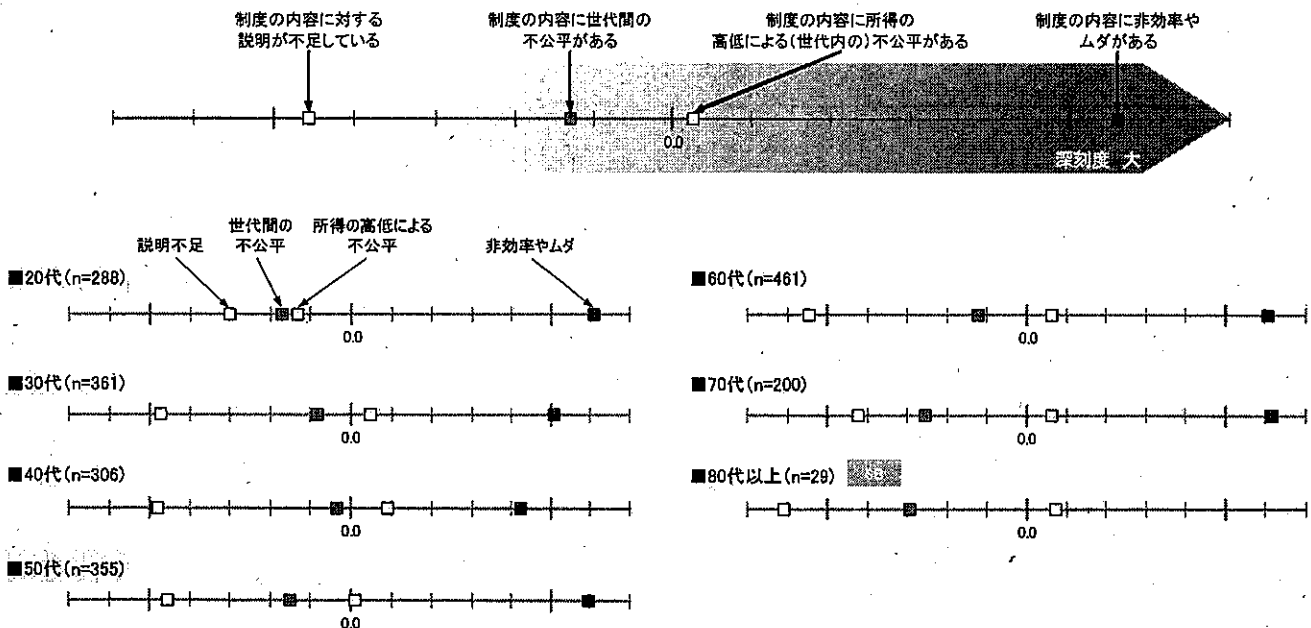


### 2-4.社会保障制度の問題点 年代別

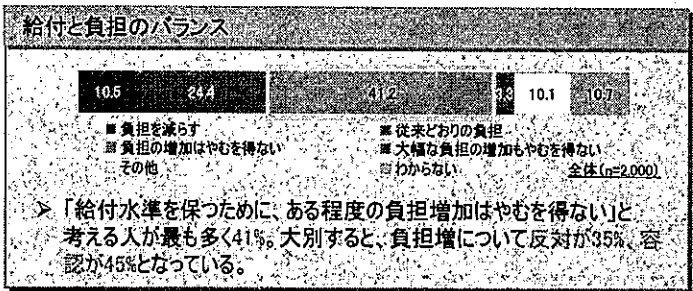
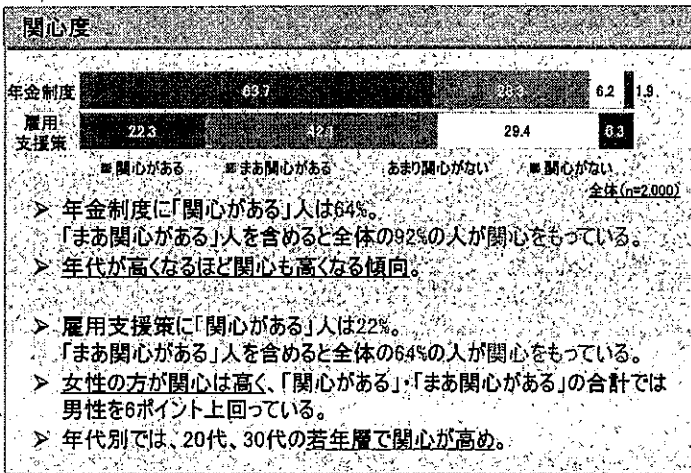
- どの年代においても「制度の内容に非効率やムダがある」と考える人が最も多く、全体と同様の順で項目が並んでいる。
- 「制度の内容に世代間の不公平がある」、「制度の内容に所得の高低による(世代内の)不公平がある」については、40代で最も深刻度が高い。

■問題が深刻である\_全体(n=2,000)

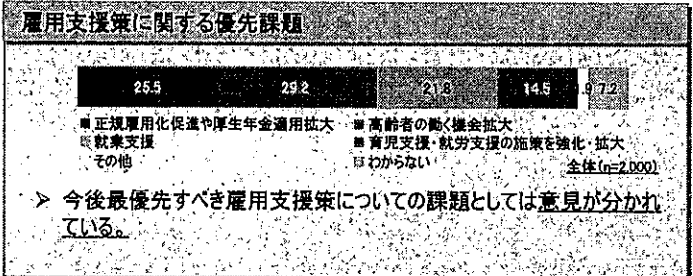
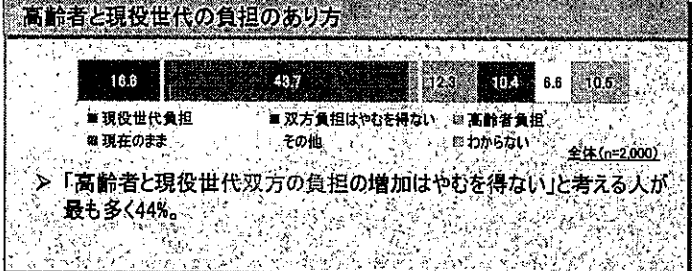
<※ここでの分析手法(Web-対比較評価法)については、P22~を参照。>



### 3-1. 雇用・年金制度について



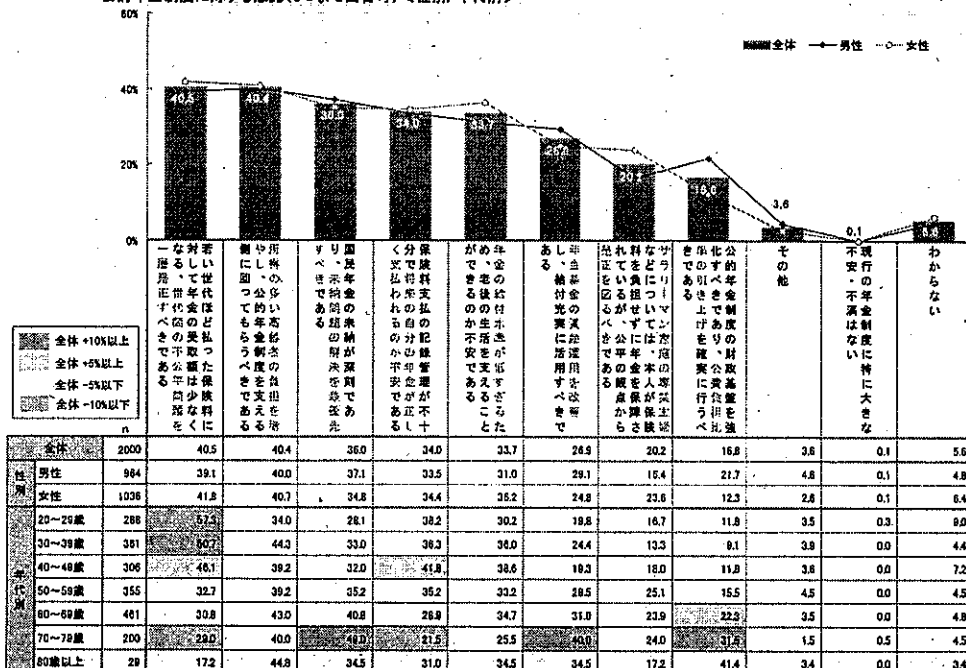
- #### 問題点・改善点
- 自由回答を大別すると「年金制度」「年金負担」「年金給付」「雇用支援策」に大きく分かれた。
  - 「年金制度」に関しては、「無駄遣いを減らすべき」「年金制度の抜本的な改革が不可欠」など年金制度自体の不信感からくる意見が目立つ。
  - 「雇用支援策」に関しては、まずは「雇用の拡大」「正規雇用の促進」を挙げる人が多い。その他、「定年の引き上げ」、「育児支援策の強化/女性の雇用支援」などが続く。
  - 「年金未払い問題の解決」を望む声も挙がっている。



### 3-2. 公的年金制度に対する意見 性別/年代別

- 公的年金制度に対する意見を確認したところ、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」(41%)、「所得の多い高齢者の負担を増やす」(41%)など負担額の是正に関する項目が上位に挙がっている。その他、「未納問題の解決を最優先すべき」(36%)、「将来の自分の年金が正しく支払われるのか不安」(34%)などが続く。
- 性別でみると、女性は、「サラリーマン家庭の専業主婦の保険料負担の是正」を挙げる人が、男性よりも多く24%となっている。
- 若い世代ほど、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」と考える人が多く、20代では、57%にのぼっており、70代と比べると30ポイント近く高い。

公的年金制度に対する意見(3つまで回答可) <性別/年代別>

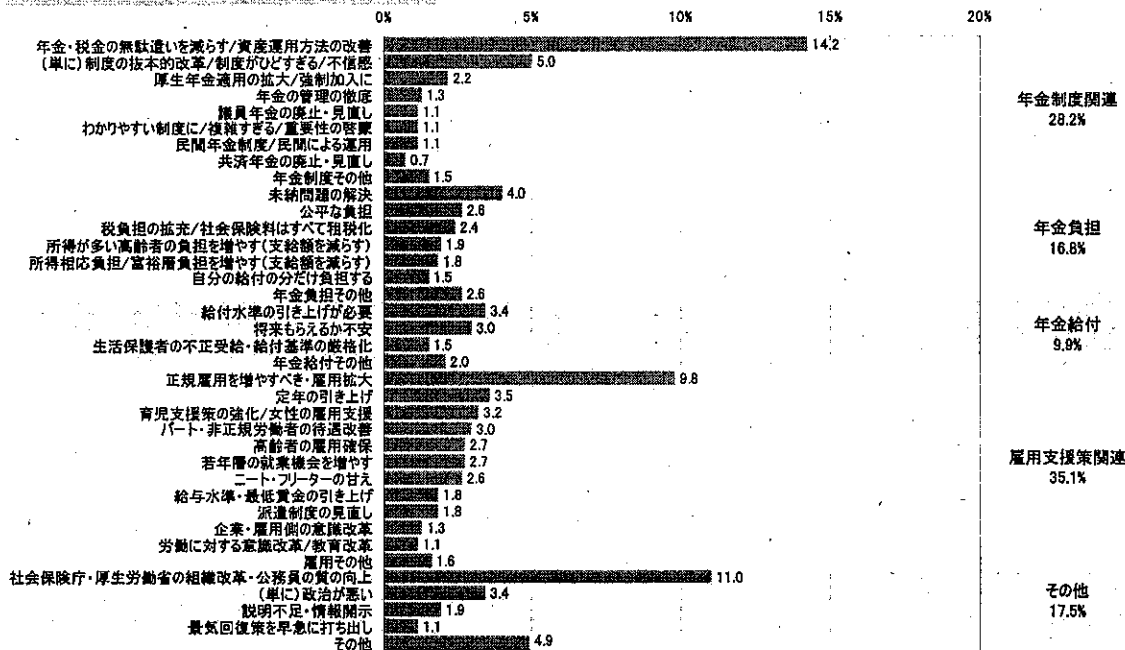


### 3-3. 公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点

- 公的年金制度・雇用支援策に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「雇用支援策」「年金制度」に関する記述がそれぞれ35%、28%であった。
- 「雇用支援策」では、「正規雇用化の促進」を挙げる人が多く、その他「定年の引き上げ」や「育児支援策の強化/女性の雇用支援」などの回答が多くみられる。
- 「年金制度」では、「無駄遣いや無駄な資産運用の改善」を挙げる人が最も多く、「年金制度自体への不信感」なども目立っている。

自由記述での回答結果を定量化

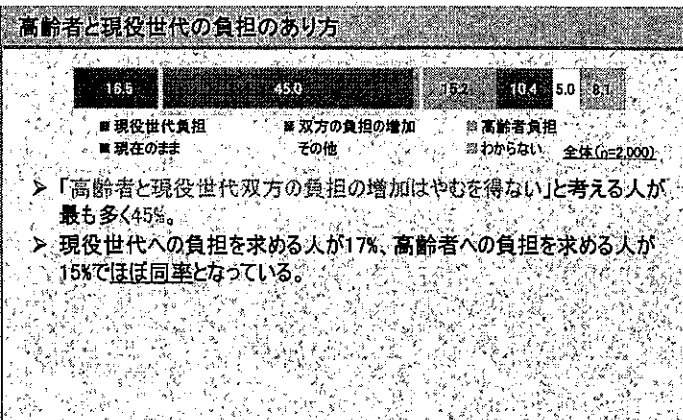
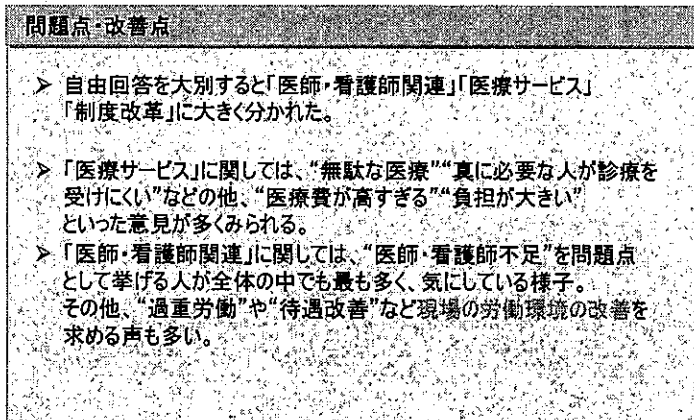
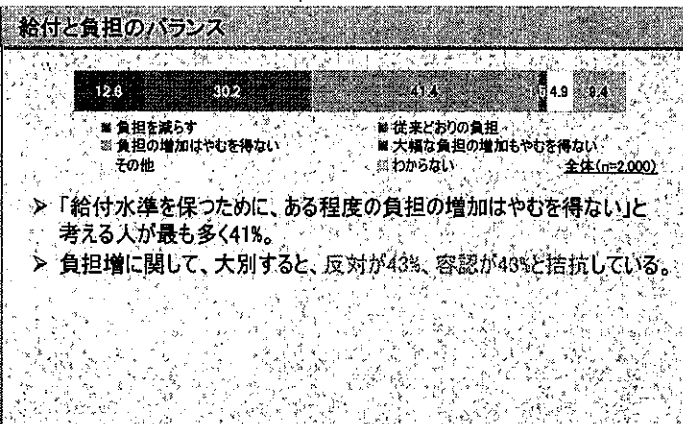
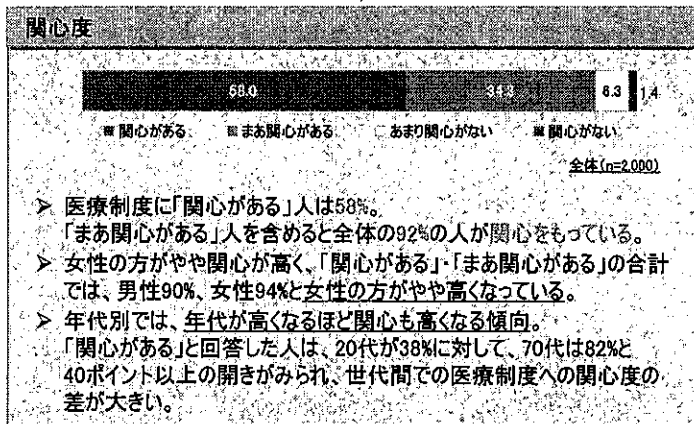
公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点 (n=880)



10

### 4-1. 医療制度について

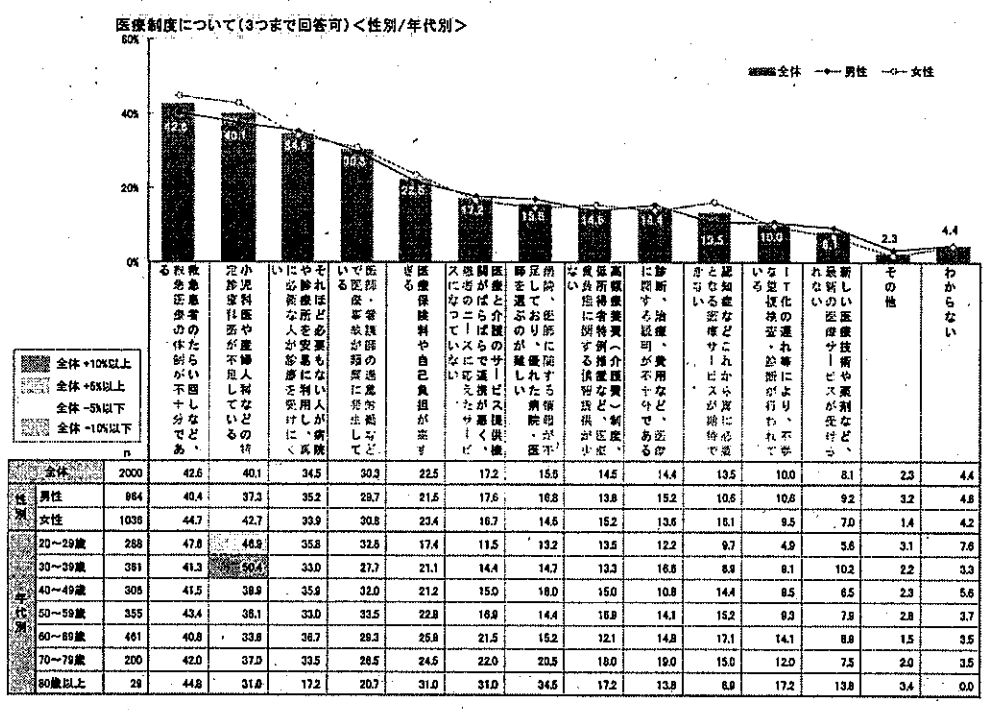
医療制度



11

### 4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別

- 医療制度に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「救急医療の体制が不十分」(43%)、「特定診療科医が不足」(40%)など緊急を要する項目が上位に挙がっている。その他、「真に必要な人が診療を受けにくい」(35%)、「医師・看護師の過重労働などで医療事故が頻繁に発生」(30%)などが続く。
- 性別で見ると、女性は、緊急を要する上位2項目について高めとなっている。
- 20代、30代で「特定診療科医が不足」を挙げる人が多い。また年代が高くなるほど、「医療保険料や自己負担が高すぎる」との回答が多くなる傾向がみられる。



SB

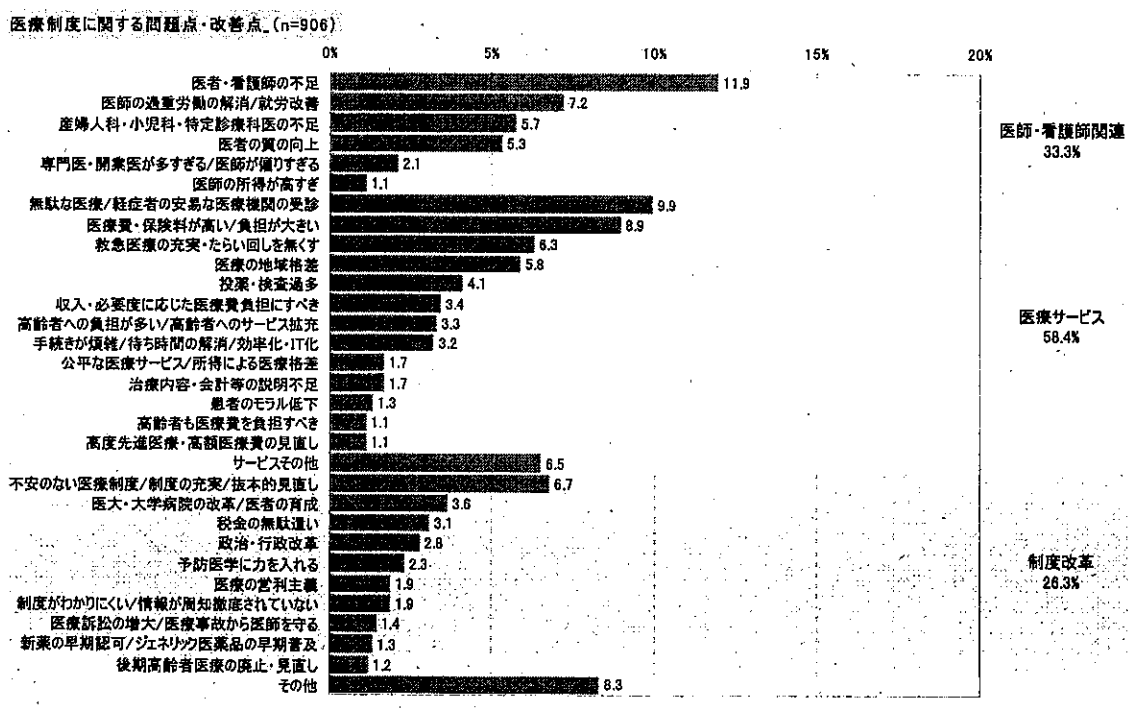
12

### 4-3.医療制度に関する問題点・改善点

- 医療制度に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「医療サービス」「医師・看護師関連」「制度改革」に大別された。
- 「医師・看護師関連」では、「医師・看護師の不足」が最も多く、「過重労働の解消」や「待遇改善」など医師の労働環境の改善を求める声も多くみられる。
- 「医療サービス」では、「無駄な医療」や「真に必要な人が診療を受けにくい」「医療費が高すぎる」「負担が大きい」などの意見が目立っている。

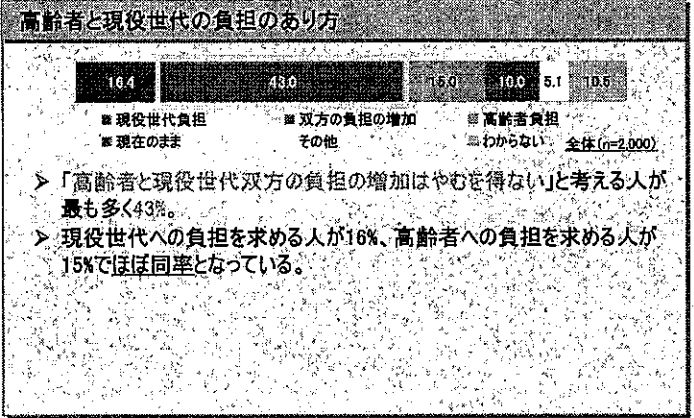
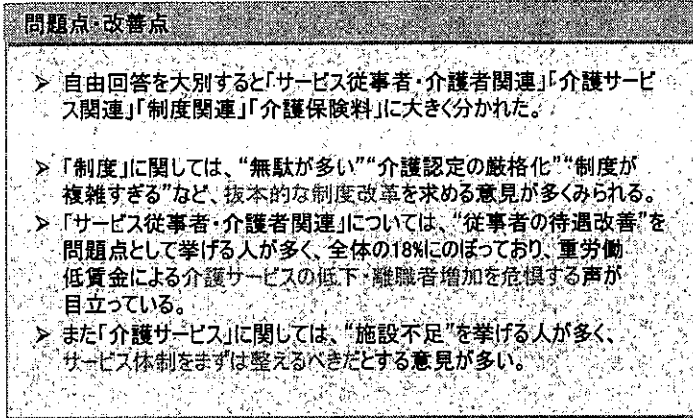
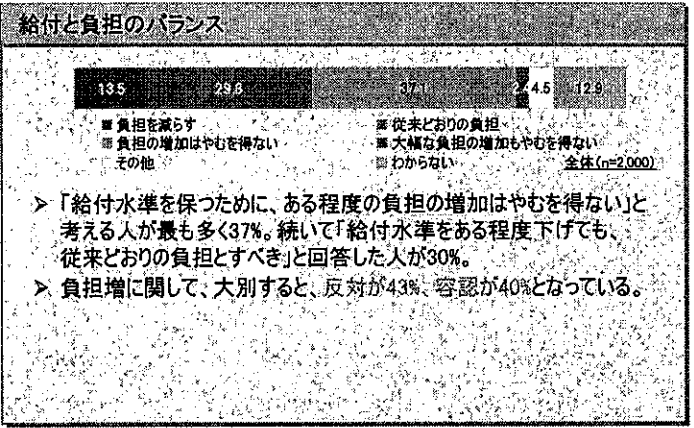
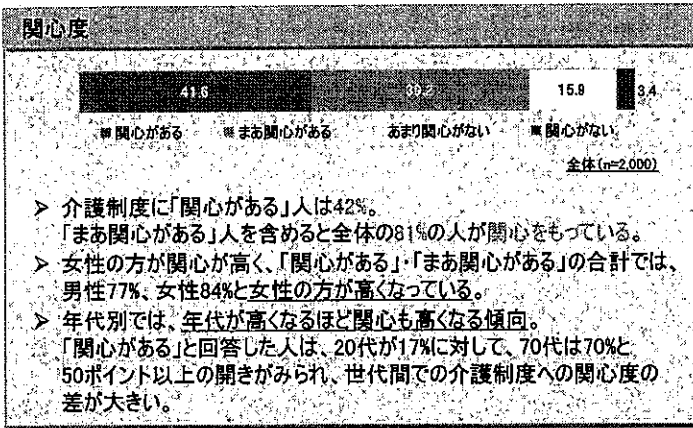
自由記述での回答結果を定量化

※「特になし」「わからない」を除いて集計



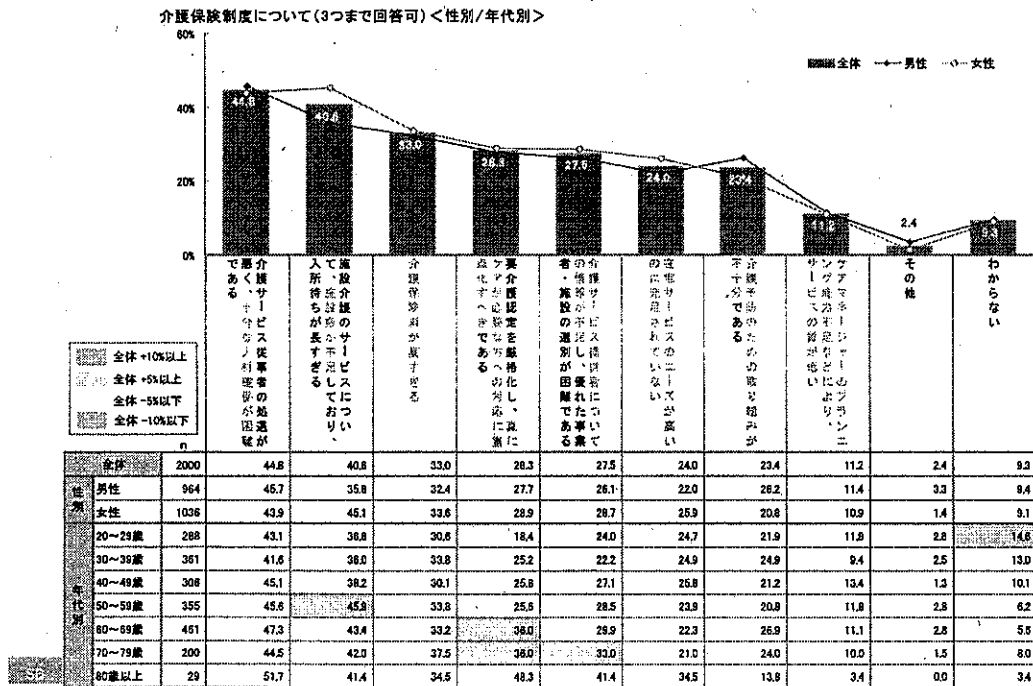
13

## 5-1. 介護制度について



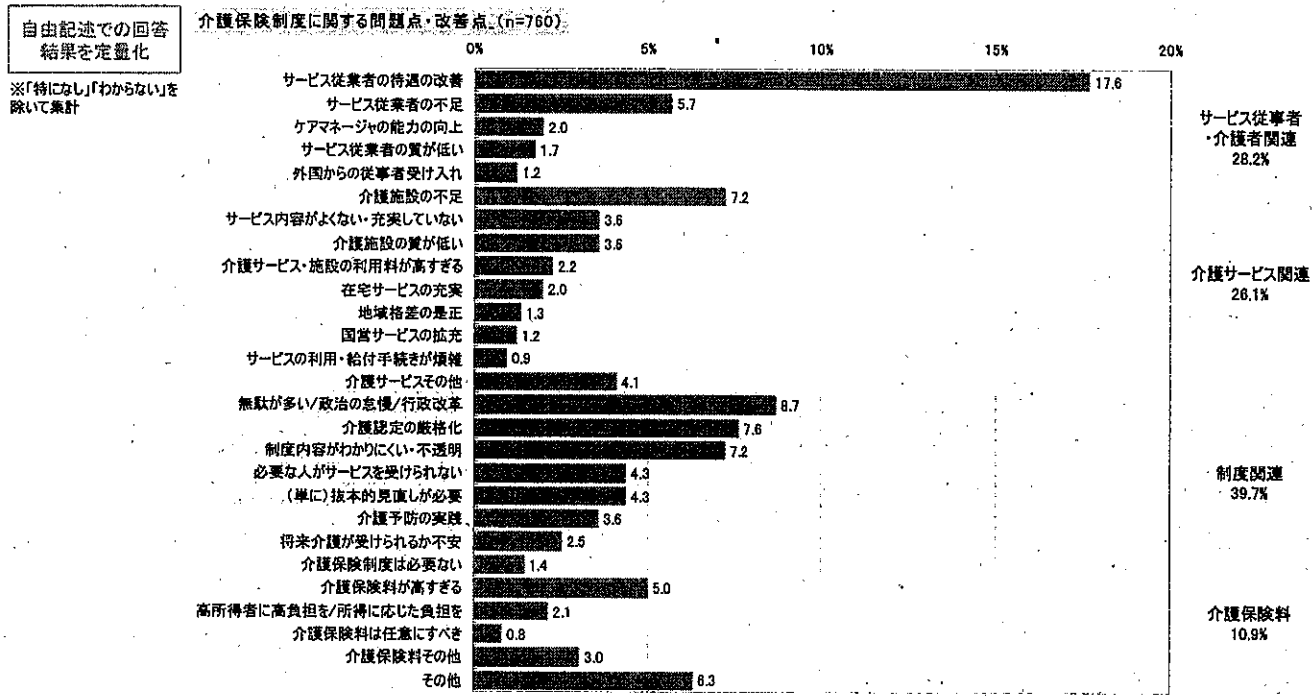
## 5-2. 介護保険制度に関する優先課題 性別/年代別

- 介護保険制度に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「十分な人材確保が困難」(45%)、「施設数が不足」(41%)など介護サービスを提供する上での環境が整っていないことを挙げる人が多い。その他、「介護保険料が高すぎる」(33%)が続く。
- 性別で見ると、女性は「施設数が不足」、男性は「介護予防のための取組みが不十分」を挙げる人が比較的多い。
- 年代が高くなるほど、「真にケアが必要な方への対応に重点化すべき」を挙げる人が多くみられる。また、若年層ほど、「わからない」と回答した人が多く、やはり介護制度への関心が薄い様子。



### 5-3. 介護保険制度に関する問題点・改善点

- 介護制度に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「制度関連」「サービス従事者・介護者関連」「介護サービス関連」などに大別された。
- 「制度関連」では、「無駄が多い/政治の怠慢/行政改革」など抜本的な改革を求める意見が多く、その他「介護認定の厳格化」「制度が複雑すぎる」なども目立っている。
- 「サービス従事者・介護者関連」では、「介護サービス従事者の待遇改善」が突出しており18%にのぼっている。



### 6-1. 少子化対策について

#### 関心度

20.9 36.2 26.1 8.0

■ 関心がある ■ まあ関心がある ■ あまり関心がない ■ 関心がない

全体 (n=2,000)

- > 少子化対策に「関心がある」人は27%。「まあ関心がある」人を含めると全体の66%の人が関心をもっている。
- > 女性の方がやや関心が高く、「関心がある」「まあ関心がある」の合計では、男性64%、女性68%と女性の方が高くなっている。
- > 年代別では、20代、30代の若年層で関心が高め。一方、40代、50代は他世代よりも少子化対策に対する関心は低くなっている。

#### 少子化対策(子育て支援)の負担のあり方

7.5 22.7 42.4 12.8 3.8 10.9

■ 公が支援すべき政策ではない ■ 負担増を求めてまでの拡充は不要

■ 多少の負担増はやむを得ない ■ 相応の負担増はやむを得ない

■ その他 ■ わからない

全体 (n=2,000)

- > 「拡充を図るべきであり、そのために多少の負担増となることについてはやむを得ない」と考える人が最も多く42%。
- > 少子化対策のための負担増について、容認する人が過半数を超え55%となっており、反対する人を25ポイント上回っている。

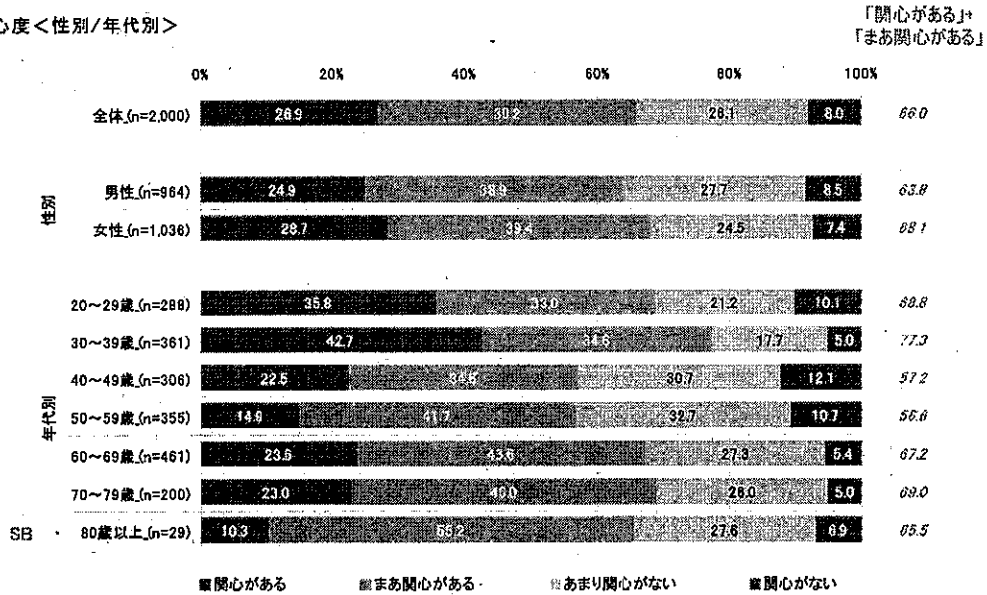
#### 問題点・改善点

- > 自由回答を大別すると「仕事との両立」「支援の拡充」「社会・意識の改革」「対策不要」に大きく分かれた。
- > 「支援の拡充」に関しては、「保育・託児施設」や「子育て手当」など子育てに関するハード面・経済面での支援拡充を求める意見が出された。
- > 「社会・意識の改革」については、「社会で支える仕組み」「安心して出産・子育てができるシステム」など国全体で意識を変えていくべきとする声が挙げられた。
- > 一方で、少子化対策については、「国が関与すべきではない」「子供が増えても根本的な解決にはならない」など少子化対策自体を否定する意見も出された。

### 6-2.少子化対策への関心度 性別/年代別

- 少子化対策に「関心がある」と回答した人は全体の27%。「まあ関心がある」と回答した人を含めると、全体の66%の人が関心を寄せている。
- 性別でみると、女性の方が関心が高く、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では68%と男性を4ポイント上回っている。
- 年代別では、20代、30代の若年層で関心が高い。特に30代では「関心がある」と回答した人は43%、「まあ関心がある」と合わせると、77%と最も高くなっている。
- 一方、40代、50代は他世代よりも少子化対策に対する関心は低くなっている。

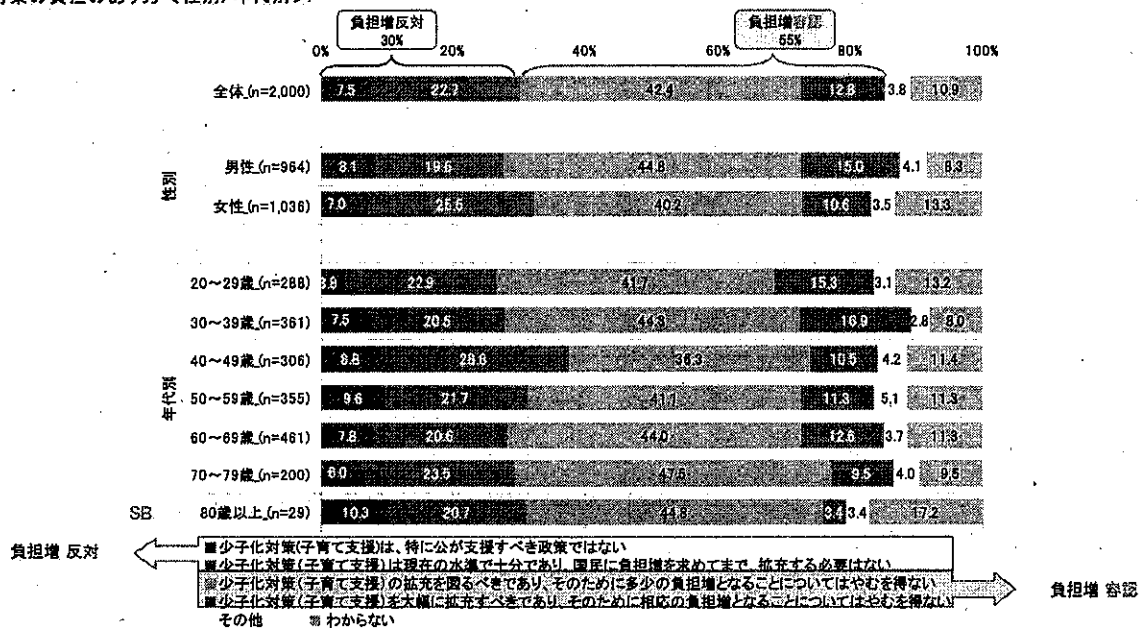
少子化対策への関心度＜性別/年代別＞



### 6-3.少子化対策の負担のあり方 性別/年代別

- 少子化対策の負担のあり方を確認したところ、■「拡充を図るべきであり、そのために多少の負担増となることについてはやむを得ない」と考える人が最も多く42%。■「国民に負担増を求めてまで、拡充する必要はない」と回答した人は23%となっている。
- 少子化対策のための負担増について容認する人が、過半数を超え55%となっており、反対する人を25ポイント上回っている。
- 性別でみると、男性の方が容認が多く、60%の人が「やむを得ない」と認識しており、女性よりも10ポイント近く上回っている。
- 年代別では、関心の低い40代、50代は負担増に対してやや難色を示している人が多くみられる。

少子化対策の負担のあり方＜性別/年代別＞

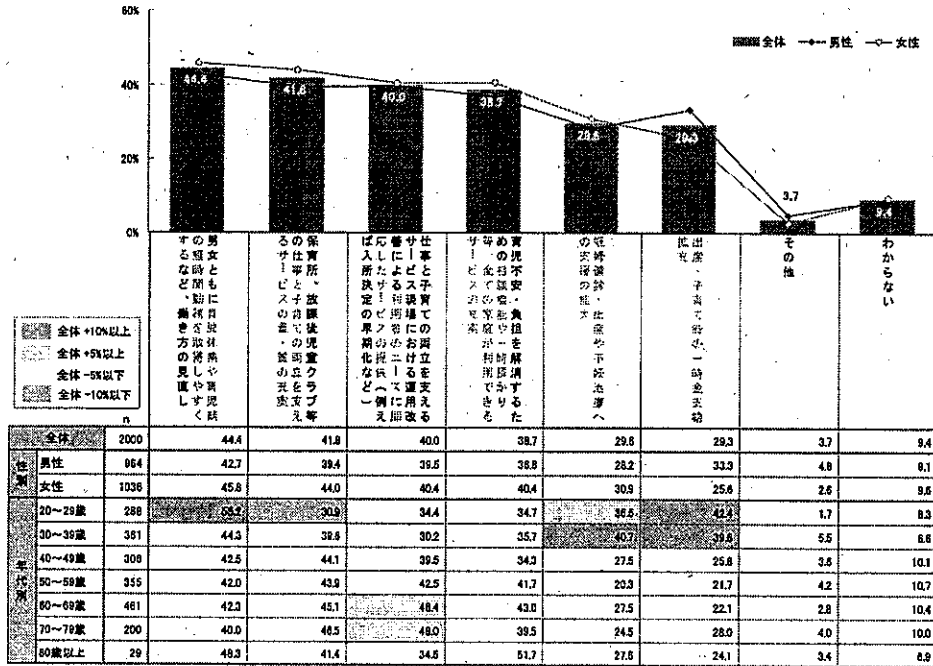




### 6-4.少子化対策に関する優先課題 性別/年代別

- 少子化対策(子育て支援)に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「育児休業や育児期の短時間勤務を取得しやすくする」(44%)、「仕事と子育ての両立を支えるサービスの量・質の充実」(42%)、「利用者ニーズに即応したサービスの提供」(40%)が多く挙げられており、仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実を求める人が多い様子。
- 性別で見ると、多くの分野で女性の関心の高さが伺われるが、「出産・子育て時の一時金支給拡充」を優先すべきと考える人は女性より男性が多い。
- 20代、30代では「出産・子育て時の一時金支給拡充」「妊婦健診・出産や不妊治療への支援の拡大」を支持する割合が、他世代と比べると高い。

少子化対策について(3つまで回答可) <性別/年代別>



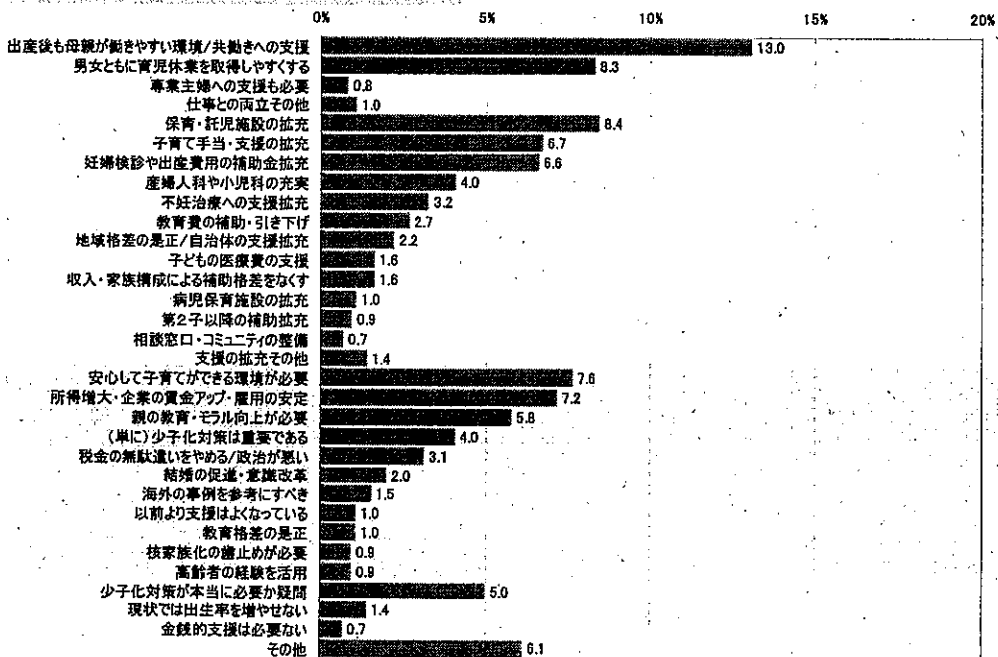
### 6-5.少子化対策に関する問題点・改善点

- 少子化対策(子育て支援)に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「支援の拡充」「社会・意識の改革」「仕事との両立」などに大別された。
- 「支援の拡充」では、「保育・託児施設」や「子育て手当・支援」「補助金」など子育てに関するハード面、経済面での支援拡充を挙げる人が多くみられる。
- 「社会・意識の改革」では、「社会で支える仕組み」「安心して出産・子育てができるシステム」など国全体の意識を変えていべきとする意見が挙がっている。

自由記述での回答結果を定量化

※「特になし」「わからない」を除いて集計

少子化対策(子育て支援)に関する問題点・改善点 (n=868)



仕事との両立  
23.2%

支援の拡充  
41.1%

社会・意識の改革  
35.1%

対策不要  
7.0%

## 参考: Web一対比較評価法について

### ■ 従来よく行なわれている順位法と絶対評価法

<順位法>

Q.あなたは、以下のA～Eの中で、最も関心があるのはどれですか。1つだけお選びください。

A	<input type="radio"/>
B	<input checked="" type="radio"/>
C	<input type="radio"/>
D	<input type="radio"/>
E	<input type="radio"/>

**メリット**  
✓回答者が選択しやすい

**デメリット**  
✓1つしか選択できないため、残りの選択肢に対する評価の程度がわからない

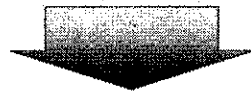
<絶対評価法>

Q.あなたは、以下のA～Eについてどの程度関心がありますか。それぞれについてあなたのお考えに近いものを1つだけお答えください。

	関心がある	まあ関心がある	あまり関心がない	関心がない
A	→ <input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	→ <input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
C	→ <input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
D	→ <input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
E	→ <input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

**メリット**  
✓A～Eの全ての項目に対する評価の程度がわかる

**デメリット**  
✓多段階評価のため、設問数や評価項目が多い場合に回答者の負担が大きくなる  
✓同じ評価を受けたもの同士の差がわからない



### 順位法と絶対評価法の両方の課題を解決した方法が「※Web一対比較評価法」

※ 2つの対象物に対する比較評価を連続的にこなすことにより、評価の順位と程度がわかる方法。さらにWebを用いることにより、設問のランダム提示が可能となり、より精度の高い分析が可能となる。

22

## 参考: Web一対比較評価法について

### ■ Web一対比較評価法

<画面イメージ>

Q.以下の2つの事柄について比較してお答えください。

<画面1>

A	B
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

<画面2>

B	C
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

⋮

<画面10>

D	E
関心があるもの	
よりこちら	よりこちら
<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

対象物を2つ抽出し、横に並べてどちらがふさわしいか(該当するか)を回答者に選択してもらいます。これを全組合せについて繰り返行ないます。(ここではA～Eの5つの対象物なので全組合せは10通り)

**Web一対比較評価法のメリット**  
✓対象物が2つなので、回答者にとって迷いが少なく回答しやすい  
✓全組合せについてきめ細かく評価することが可能になり、評価の順位とその程度を一軸上で把握することが可能となる

<アウトプットイメージ>

➢ 全組合せについて確認したそれぞれの対象物の選択率(ここでは「関心がある」方)をもとに、各対象物を一軸上に並べます。

➢ 軸上の「0.0」は、回答者による選択率がちょうど5割であることを意味しており、「0.0」より右側が選択率が5割より高く、左側が5割より低いことを意味しています。つまり、評価対象が右にあるほど、より多くの回答者に選択されている(ここでは「関心がある」)ことを表しています。

➢ また、対象物間の間隔が広いほど、その指標の度合いに開きがあることを表しています。

23